

令和7年度第3回加東市まちづくり推進市民会議次第

と き 令和7年11月17日（月）午後2時～

ところ 加東市役所 2階 201会議室

1 開会

2 報告・協議事項

(1) 第2次加東市総合計画後期基本計画の進行管理（施策評価）について

【資料1】 令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート〔政策Ⅸ・Ⅹ〕

(2) 第3次加東市総合戦略（後期基本計画（重点戦略））の進行管理について

【資料2】 令和6年度 第3次総合戦略 評価シート

【資料3 参考資料】 第3次加東市総合戦略 評価シートについて

【資料4 参考資料】 令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート
〔政策Ⅰ～Ⅷ〕

3 その他

4 閉会

令和 6 年度 第 2 次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

(11/17第 3 回加東市まちづくり推進市民会議資料)

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	備考
Ⅸ：安定した行政経営基盤と 危機管理による安全・ 堅実なまち	総務財政部	P. 1～12	5	48～52	
	総務財政課	P. 1～3	1	48	
	管財課	P. 5～6	1	49	
	税務課	P. 7～8	1	50	
	防災課	P. 9～12	2	51, 52	
Ⅹ：公平・中立なまちづくり に取り組むまち	委員会事務局	P. 13～16	2	53, 54	
	委員会事務局	P. 13～16	2	53, 54	

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	98
主要施策	48	健全な財政運営	ページ

部	総務財政部	課	総務財政課	所管部長	三木 秀仁	作成 担当	役職	副課長	氏名	村上 計太
				所管課長	山中 元		役職	主査	氏名	伊藤 充紀
							役職	主事	氏名	大川 匠

将来あるべき姿

健全な財政運営を行うことにより、市民サービスの質が維持・向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価	
① 健全な財政運営の推進						一次 (内部)	A R5 R6 R7 B
事業の選択と集中による効率的な予算配分や他市町の財政状況と比較することなどにより、健全な財政運営を行います。また、ふるさと納税をはじめ、有料広告の掲載や公有財産の有効活用などにより、自主財源を確保します。	⇒	・予算の枠配当の範囲を拡大することにより、職員に事業費の削減の意識付けを行ったが、削減までには至らなかった。 ・寄附額を増加することができた。	⇒	・事業費の削減については、新たな事業への投資のための手段であるという意識付けを行う必要がある。 ・同規模自治体と比較すること等により、公共施設の適正配置を含め、健全な財政運営を推進する。	⇒	二次 (外部)	R5 R6 R7
	⇒		⇒		⇒		
	⇒		⇒		⇒		
	⇒		⇒		⇒		
	⇒		⇒		⇒		
	⇒		⇒		⇒		
	⇒		⇒		⇒		

【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった
 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった
 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】

【(二次(外部)評価意見等)】

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通 番	協働 の 取組 番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	財政管理事業		財務会計システム等を用いた財政管理及び財務分析	11,123	5,172	19,575	4,771	4,771	45,412	○	維持	継続		
					4,758	4,836				9,594					
					42.8%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%					
2	①	元金償還金事業		地方債の元金償還	2,297,128	2,174,523	2,149,225	2,144,703	2,062,091	10,827,670	○	維持	継続		
					2,296,447	2,174,635				4,471,082					
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.3%					
3	①	利子償還金事業		地方債の利子償還	135,140	116,740	207,752	182,132	174,311	816,075	○	維持	継続		
					103,661	144,629				248,290					
					76.7%	123.9%	0.0%	0.0%	0.0%	30.4%					
4	①	公債事務事業		起債管理	331	301	163	163	163	1,121	○	維持	継続		
					251	219				470					
					75.8%	72.8%	0.0%	0.0%	0.0%	41.9%					
5	①	自主財源確保・創出事業	○	新たな財源確保策等による自主財源の確保・創出						0	○	—	継続		ふるさと納税の返礼品として本市オリジナル日本酒を製作し、寄附額の増加につなげることができた。
					—	—	—	—	—	0					
					○	○	○	○	○	—					
6	①	国民健康保険特別会計繰出事業		一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し	315,451	343,114	370,010	370,010	370,010	1,768,595	○	維持	継続		
					315,373	350,427				665,800					
					100.0%	102.1%	0.0%	0.0%	0.0%	37.6%					
7	①	後期高齢者医療特別会計繰出事業		一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出し	109,735	126,119	126,182	135,015	135,015	632,066	○	維持	継続		
					110,726	121,154				231,880					
					100.9%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	36.7%					
8	①	介護保険保険事業特別会計繰出事業		一般会計から介護保険保険事業特別会計への繰出し	573,377	602,211	614,754	630,410	646,066	3,066,818	○	維持	継続		
					560,257	581,295				1,141,552					
					97.7%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.2%					
9	①	水道事業会計補助及び出資事業		一般会計から水道事業会計への補助及び出資	1,125	0	19,539	46,431	27,391	94,486	○	増額	継続		
					1,125	1,128				2,253					
					100.0%	皆増	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%					
10	①	下水道事業会計補助及び出資事業		一般会計から下水道事業会計への補助及び出資	1,054,298	996,985	946,993	825,012	598,971	4,422,259	○	減額	継続		
					1,021,395	910,322				1,931,717					
					96.9%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	43.7%					


令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	①	病院事業会計補助及び 出資事業		一般会計から病院事業会計への補助及び出資	660,859	836,139	800,000	800,000	800,000	3,896,998	○	維持	継続		
					708,046	843,281				1,551,327					
					107.1%	100.9%	0.0%	0.0%	0.0%	39.8%					
12	①	予算編成手法の検討		新たな予算編成手法による経常経費の削減						0	△	－	継続		予算の枠配当(配当上限の提示)の範囲を拡大し、事業費削減の意識にはつながったが、人件費などの高騰もあり削減までには至らなかった。
									0						
			○		－	－	－	－	－						
					○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					5,158,567	5,201,304	5,254,193	5,138,647	4,818,789	25,571,500					
決算 事業費 合計					5,122,039	5,131,926	0	0	0	10,253,965					
執行率					99.3%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	40.1%					

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書	部	総務財政部	課	管財課	所管部長	三木 秀仁	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原 優子
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	99								役職	係長	氏名	田中 順也
主要施策	49	適正な財産管理と施工監理・検査体制の充実	ページ					所管課長	尾崎 佳美		役職		氏名	

将来あるべき姿

公共施設適正配置の推進により、質の高い市民サービスを提供するとともに、施工監理・検査体制が充実し、高い品質の公共事業が推進されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価								
① 公共施設の適切な維持・活用	質の高い市民サービスを将来にわたり安定的に提供するため、市民の意見を踏まえつつ、用途を廃止した施設や未利用地の利活用や処分により、公共施設の適正配置を推進します。また、効果的かつ効果的に公共施設を維持管理するため、施設カルテを活用した点検・診断など新たな手法の導入を検討します。	⇒	施設の劣化状況調査を実施するとともに、施設の老朽度、利用度、維持管理経費等を記載した施設カルテ(全110施設)を作成した。また、不用品及び未利用地を売却することで自主財源を確保した。加えて、社地域小学校等施設及び跡地の活用について、地域と協議検討するとともに、用途廃止した加東消防署東条分署の解体撤去工事を完了した。	⇒	不具合が発生してから修繕する事後保全型の維持管理になっており、全施設の状況を踏まえた上で施設の方向性や修繕等の優先順位を決定できていない。改善に向け、施設カルテを活用することで、中長期的な視点による維持管理及び施設の適正化を推進する。また、地域の意見や民間事業者からの提案等を踏まえ、社地域小学校等の施設及び跡地の活用方法を決定する。加えて、未利用地等の売却及び用途廃止した施設の利活用等により、自主財源の確保及び財政負担の削減を図る。	一次 (内部)	S	R5	R6	R7				
						S								
						二次 (外部)		R5	R6	R7				
② 適正な契約事務の推進	契約事務や施工監理、工事検査などの業務に従事する職員の育成などにより、公共事業のより適正な履行と品質を確保する体制を構築します。	⇒	各種研修会の実施により契約事務や施工監理、工事検査などの業務に従事する職員の育成を図った。また、建築士等専門知識のある職員がいない部署における公共工事の実施にあたり、必要に応じて、建築士による設計積算や工事施工監理等の技術支援を実施した。加えて、工事発注事務検討委員会を開催し、国の官庁施設の設計業務等積算基準及び要領の改定に伴い、市の公共建築工事の設計監理業務等における積算基準を改定するとともに、公共工事における前払金の上限を撤廃した。	⇒	建築士等専門知識のある職員が不足する中、公共工事のより適正な履行と品質を確保するため、職員の知識の習得、向上に向けた研修会を実施する必要がある。また、知識や経験の浅い職員が適正に工事発注事務を遂行できるよう、建築士による技術支援の実施や、工事発注事務検討委員会を活用した工事発注事務に係る市の統一的な基準の策定や課題解決に向けた協議を実施する。		【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要							
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										
		⇒		⇒										

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①用途を廃止した施設等の利活用又は処分数(累計)	用途を廃止した施設及び未利用地の利活用・処分の状況	件	↗	↑	21	25 26	27 30	28	28	32	104.0% ★★★	111.1% ★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	庁用車管理事業		庁用車の更新及び維持管理(低公害車・低燃費車両への更新)	35,712	23,595	18,005	20,740	24,831	122,883	○	増額	継続		
					31,148	21,528				52,676					
			庁用車を低公害車・低燃費車両へ更新	87.2%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%						
				○	○	○	○	○							
2	①	財産管理事業		公共施設等総合管理計画の推進及び改定、市有財産の適切な管理・運営、公有財産の利活用及び処分	94,055	149,469	17,243	10,261	10,783	281,811	○	減額	継続	公共施設の適正化を推進するためPDCAサイクルを実施する体制を構築する。また、劣化状況調査や施設カルテを活用し、施設の方向性や修繕等の優先順位の決定するとともに中長期的な視点による施設の適正な維持管理を実施する。	土地開発基金から買い戻した未利用地1筆を処分し、14,110千円自主財源を確保した。110施設の劣化状況調査を実施するとともに施設カルテを作成した。
					84,221	121,948				206,169					
			○	未利用地の処分、土地開発基金保有土地の買戻し及び処分、公共施設等総合管理計画改訂に向けた台帳の一元化による公共施設等の総量把握並びに施設劣化状況調査の実施及び施設カルテの作成	89.5%	81.6%	0.0%	0.0%	0.0%	73.2%					
				○	○	○	○	○							
3	①	本庁舎等維持管理事業		本庁舎の維持管理	112,884	92,558	86,785	92,859	97,908	482,994	○	増額	継続		
					90,481	81,104				171,585					
			コミュニティボール設置工事、非常用照明ランプ・電池交換工事、中央監視盤の部品交換	80.2%	87.6%	0.0%	0.0%	0.0%	35.5%						
				○	○	○	○	○							
4	①	旧滝野庁舎等維持管理事業		旧滝野庁舎の維持管理	73,812	114,726	19,548	22,282	23,661	254,029	○	増額	継続		
					33,973	96,887				130,860					
			受水槽ほか改修工事実施設計業務及び工事施工監理業務並びに工事、外壁及び屋上防水改修工事実施設計業務及び工事施工監理業務並びに工事	46.0%	84.5%	0.0%	0.0%	0.0%	51.5%						
				○	○	○	○	○							
5	①	旧東条西小学校施設転用事業			286,772					286,772				R5事業完了	
					286,197					286,197					
			○	旧東条西小学校の解体工事及び工事施工監理業務	99.8%	—	—	—	—	99.8%					
				○											
6	②	契約事務事業		適正な契約事務の推進並びに技術系職員の育成	5,361	6,127	5,832	5,832	6,142	29,294	○	維持	継続		公共建築工事の設計管理業務等における積算基準を改定し、職員に周知した。また、土木及び建築工事に関する研修会を3回実施するとともに、建築士による工事監理等技術支援を行った。
					5,701	6,058				11,759					
			○	公共建築工事における市の統一的な設計積算基準の改定及び職員説明会の実施並びに土木・建築工事に係る研修会の実施、公共工事における技術支援	106.3%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	40.1%					
				○	○	○	○	○							
7										0					
										0					
				—	—	—	—	—	—	—					
8										0					
										0					
				—	—	—	—	—	—	—					
9										0					
										0					
				—	—	—	—	—	—	—					
10										0					
										0					
				—	—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					608,596	386,475	147,413	151,974	163,325	1,457,783					
決算 事業費 合計					531,721	327,525	0	0	0	859,246					
執行率					87.4%	84.7%	0.0%	0.0%	0.0%	58.9%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施 策	1	安定した行政経営基盤の確立	100
主要施策	50	市税の適正課税の推進と収納率の向上	ページ

部	総務財政部	課	税務課	所管部長	三木秀仁	作成担当	役職	副課長	氏名	宮崎奈都子
				所管課長	徳岡あけみ		役職	係長	氏名	小西翔太
								係長	氏名	利根川慧

将来あるべき姿
公正かつ公平な課税・徴収を推進し、市税収入を安定的に確保しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 市税の適正課税の推進と徴収強化		課税については、各々の申告の処理、法務局からの登記済通知書による異動処理及び現地確認等を適宜実施し、課税客体を正確に把握することにより適正課税を行うことができた。 収納については、納税相談を行うとともに差押・換価等滞納処分を執行することにより、税収の確保に努めることができた。 また、小学校において租税教室などを実施し、税への理解を深めることができた。	今後人口が減少し、税収の減少が予測される。公平性を保つためにも収納率を上げるにより、市の主要な自主財源である税収の確保を図る必要がある。 督促、催告、差押といった収納の一連の業務の見直しを行い、さらなる収納率の向上を目指す。	一次 (内部) S R5 R6 R7 A 二次 (外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 早期に催告して滞納処分を行った結果、収納率が向上し、現年分は目標値をほぼ達成し、過年分については目標値を大きく上回る成果があった。 【二次(外部)評価意見等】
	⇒		⇒	
	⇒		⇒	
	⇒		⇒	
	⇒		⇒	
	⇒		⇒	
	⇒		⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市税収納率(現年分)	市税の現年分の収納状況	%	↗	↑	99.4	99.4 99.2	99.4 99.3	99.4	99.4	99.5	99.8% ★★	99.9% ★★			
①市税収納率(過年分)	市税の過年分の収納状況	%	→	↑	40.9	20.2 21.4	20.4 31.2	20.6	20.8	21.0	105.9% ★★★	152.9% ★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	R8 予算	方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	2024(令和6)基準年度固定資産税課税客体調査事業		「2024(令和6)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査	13,915	605				14,520	○	廃止	完了		
				13,915	605				14,520						
			100.0%	100.0%	—	—	—	100.0%							
2	①	2027(令和9)基準年度固定資産税課税客体調査事業		「2024(令和6)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査	○	○					○	維持	継続		
					44,635	31,481	9,311	1,067	86,494						
					21,192				21,192						
3	①	2030(令和12)基準年度固定資産税課税客体調査事業		「2027(令和9)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査	—	47.5%	0.0%	0.0%	0.0%	24.5%				R9から実施予定	
					○	○	○	○							
4	①	市税徴収強化対策支援事業		「2030(令和12)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査	—	—	—	—	0.0%	0.0%	○	維持	継続		
5				専門家の指導による市税の徴収及び滞納処分の強化、職員の技能育成	176	176	176	176	176	880	○	維持	継続		
				176	176				352						
			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%							
6					○	○	○	○	○						
7										0					
									0						
8										0					
									0						
9										0					
									0						
10										0					
									0						
予算(計画) 事業費 合計					14,091	45,416	31,657	9,487	22,435	123,086					
決算 事業費 合計					14,091	21,973	0	0	0	36,064					
執行率					100.0%	48.4%	0.0%	0.0%	0.0%	29.3%					

政 策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施 策	2	危機管理・交通防犯体制の強化	101
主要施策	51	交通安全・防犯対策の推進	ページ

部	総務財政部	課	防災課	所管部長	三木秀仁	作成担当	役職	副課長	氏名	板谷昌宏
				所管課長	下岡正裕		役職	主事	氏名	宇仁菅一平
							役職		氏名	

将来あるべき姿
交通安全や防犯に関する施設の整備や市民の意識の向上により、交通事故や犯罪のない、安全で安心にらせるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価	
① 交通安全施設の整備と交通安全意識の向上【総合戦略】	⇒	地区や学校等からの要望により、カーブミラーを令和6年度に6基設置するとともに修繕を行い、交差点や見通しの悪い道路の安全性を高めることができた。また、横断歩行者保護の観点から市内の信号のない横断歩道に横断旗を令和6年度は39箇所を設置した。学校や地区等での交通安全教室の開催や街頭での啓発キャンペーンの実施、各種イベントにおける自転車シミュレーターの活用により、安全運転意識の高揚を図ることができた。	⇒	経年劣化が進んでいるカーブミラーを計画的に更新する必要がある。社学園の開校に伴い変更が生じた通学路への安全対策を進めるとともに、学生や市内の外国人に対する交通安全教育に重点的に取り組む。	⇒	一次(内部) B R5 R6 R7 A	
交通危険箇所の改善に向け、計画的に交通安全施設の整備を進め、交通事故の防止を図ります。また、市民の交通安全意識の向上に向け、交通ルールやマナーの啓発を行うとともに、地域や事業所による通学路の見守りなどの交通安全活動を支援します。						二次(外部)	R5 R6 R7
② 地域ぐるみの防犯活動の推進【総合戦略】	⇒	地区や学校等からの要望により、令和6年度に防犯灯53灯・防犯カメラ19台を設置し、通学路や夜間の安全性を高めることができた。毎月1回特殊詐欺に関する防災行政無線やメールで注意喚起を行うことで、防犯意識の向上を図った。	⇒	市内の防犯灯や防犯カメラは一定数設置が完了しているが、経年劣化が進んでいるため、計画的に更新していく必要がある。未だ増え続けている特殊詐欺や闇バイトなど多様化する犯罪について、さらなる対策や啓発を行う。	⇒	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
犯罪発生の可能性が高い箇所などへの防犯灯や防犯カメラの設置を進め、犯罪の防止を図ります。また、防犯対策機器の整備や防犯パトロールなど、市民や地域が自主的に行う防犯活動を支援します。加えて、多様化する犯罪を未然に防止するため、効果的な情報配信に取り組みます。						【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】	
	⇒		⇒		⇒	【二次(外部)評価意見等】	
	⇒		⇒		⇒		
	⇒		⇒		⇒		

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
① 交通事故発生件数	市内で1年間(1月～12月)に発生する交通事故の件数	件	↘	↓	1,250	1,240 1,334	1,230 1,296	1,220	1,210	1,200	93.0% ★★	94.9% ★★			
② 刑法犯認知件数	市内で1年間(1月～12月)に発生する刑法犯の件数	件	↘	↓	188	183 202	178 249	173	168	163	90.6% ★★	71.5% ★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、一:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	交通安全対策推進事業	○	交通事故防止対策(交通安全啓発活動、スクエアストリート等交通安全教室の実施、交通安全協会負担金)の推進	3,081	3,048	3,091	3,091	3,091	15,402	○	維持	継続		
					2,961	2,958				5,919					
					96.1%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.4%					
				○	○	○	○	○							
2	①	交通安全施設整備事業	○	カーブミラーや、啓発看板の新設及び維持管理、信号機や横断歩道などの設置についての要望	6,499	7,187	4,273	4,273	4,273	26,505	○	維持	継続		
					5,675	4,406				10,081					
				無信号横断歩道への横断旗等の新設	87.3%	61.3%	0.0%	0.0%	0.0%	38.0%					
				○	○	○	○	○							
3	②	防犯対策事業	○	防犯啓発活動や地域防犯活動による犯罪予防対策の推進、安全安心のまちづくり加東市民大会の開催、犯罪被害者等に対する支援金の支給	4,791	4,485	4,598	4,598	4,598	23,070	○	維持	継続		
					4,395	3,912				8,307					
					91.7%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	36.0%					
				○	○	○	○	○							
4	②	防犯施設整備事業	○	通学路を中心とした防犯灯や防犯カメラの設置・維持管理、安全安心のまちづくり活動補助金の交付	33,720	25,768	22,471	22,471	24,109	128,539	○	維持	継続		
					29,135	22,018				51,153					
					86.4%	85.4%	0.0%	0.0%	0.0%	39.8%					
				○	○	○	○	○							
5										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
6										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
7										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
8										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					48,091	40,488	34,433	34,433	36,071	193,516					
決算 事業費 合計					42,166	33,294	0	0	0	75,460					
執行率					87.7%	82.2%	0.0%	0.0%	0.0%	39.0%					

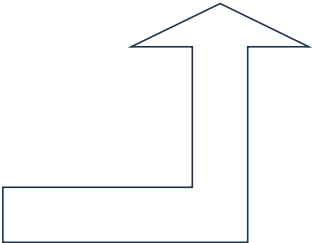
政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書	部	総務財政部	課	防災課	所管部長	三木秀仁	作成担当	役職	副課長	氏名	板谷昌宏
施策	2	危機管理・交通防犯体制の強化	102								役職	主査	氏名	竹内大樹
主要施策	52	消防・防災力の充実強化	ページ					所管課長	下岡正裕		役職	主事	氏名	久米峻平

将来あるべき姿
交通安全や防犯に関する施設の整備や市民の意識の向上により、交通事故や犯罪のない、安全で安心にくらせるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成果	課題・取組方針	総合評価
① 火災予防の促進〔総合戦略〕 地域における消火訓練や消防団などによる啓発活動により、市民の火災予防に対する意識の向上を図ります。また、初期消火に備えるため、家庭用消火器や住宅用火災警報器の設置を啓発・支援します。	⇒	消防団員による巡回・啓発音声の放送や、防災行政無線・かとう安全安心ネットメールを活用した防火啓発活動を行った。また、地域の自主防災訓練において、消防署員とともに初期消火の指導を行うなど、火災予防に取り組み、意識の向上を図った。また、火災発生時に被害を最小限に抑えるため、家庭用消火器及び住宅用火災警報器の設置を広報等で周知し、令和6年度に家庭用消火器17件・住宅用火災警報器14件の補助金を交付することで、設置を促進した。	⇒	一次(内部) S R5 R6 R7 B 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【二次(外部)評価意見等】
	⇒	学校・自主防災組織合同防災訓練において、学校、自主防災組織、消防署と消防団が連携した訓練を行い、災害に対する意識の向上と連携強化を行うことができた。また、消防車両4台を令和6年度に更新するとともに、消防団員に対する装備品の支給・更新や、資機材等の購入に対する補助を実施し、消防力の維持に取り組んだ。	⇒	
	⇒	関係部局や福祉専門職と連携し個別避難計画の作成に取り組んだ。また、地域における防災訓練の実施及び資機材の購入補助を区長会において周知し、令和6年度に訓練25件・資機材購入費用補助2件を実施し、地域防災力の強化につなげたほか、備蓄品を購入し、災害対応力の向上を図った。また、中央防災備蓄倉庫及び消防団本部詰所を新設し、防災体制の充実・強化を図った。	⇒	
	⇒	市民対象の避難所運営訓練等を実施し、防災・減災意識の向上を図った。災害時に情報を幅広く伝達するために、広報等で防災行政無線戸別受信機、かとう安全安心ネット等の登録に関する周知を行った。また、学校・自主防災組織合同訓練を実施し、体験型訓練を行うなど、市民の防災意識を向上することができた。	⇒	
② 消防体制の強化〔総合戦略〕 消防体制の強化に向け、消防署・消防団・地域による合同訓練の実施などによる連携強化を促進します。また、消防団員の維持確保や資機材、装備品、活動環境の整備に取り組むとともに、小規模分団や消防団のない地域においても消防力を維持できるよう支援します。	⇒			
③ 災害対応力の向上〔総合戦略〕 災害対応における女性の視点の反映や関係部局と連携して避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めます。また、地域における防災訓練や講習会の実施、資機材の購入を支援するとともに、職員の家屋被害認定士養成などにより、災害対応力の向上に取り組めます。加えて、今後起こり得る災害に備えるため、指定緊急避難場所や指定避難所などの災害時利用施設や資機材の確保、物資の備蓄に取り組めます。	⇒			
④ 防災・減災意識の向上〔総合戦略〕 市民の防災・減災意識の向上を図るため、災害への備えや避難行動などの防災・減災知識の普及啓発に取り組めます。また、防災行政無線の戸別受信機設置数やフェニックス共済加入率の向上、ひょうご防災ネットアプリの登録件数増加に向けた取組を進めます。	⇒			

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
						18	18	17	17	16	52.9%	105.9%			
①火災発生件数(出火件数)	市内で1年間(1月～12月)に発生する火災の件数	件	↘	↓	18	34	17				☆	★★★			
②消防体制に対する満足度	市民アンケートにおいて、消防体制の現状を満足と感じる市民の割合	%	—	↑	87.3 (R4)	—	—	88.5	—	89.5	—	—			
③防災対策の重要性	市民アンケートにおいて、防災対策の取組を重要だと感じる市民の割合	%	↗	↑	91.8 (R4)	—	—	93.5	—	94.5	—	—			
④防災を意識する市民の割合	市民アンケートにおいて、災害時の備えなどを意識している市民の割合	%	↗	↑	65.1 (R4)	—	—	69.5	—	72.5	—	—			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働 の 取組 番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	R8 予算	方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	① ②	非常備消防事業	○	消防団運営、訓練の実施、消防団員の福利厚生及び処遇改善、入団促進、ドローン維持管理	163,911	152,234	141,460	141,460	141,460	740,525	○	維持	継続		
					139,947	137,292				277,239					
					85.4%	90.2%	0.0%	0.0%	0.0%	37.4%					
					○	○	○	○	○						
2	②	常備消防事業	○	北はりま消防組合負担金	618,301	637,745	655,615	596,501	618,708	3,126,870	○	維持	継続		
					619,303	638,375				1,257,678					
					100.2%	100.1%	0.0%	0.0%	0.0%	40.2%					
					○	○	○	○	○						
3	②	消防施設整備事業	○	消防車両や小型動力ポンプの計画的な更新・維持管理、装備品の購入、分団詰所等におけるeo光使用料の補助、消防水利施設の整備及び維持管理、地区が実施する消防施設等の整備に対する補助	48,714	109,381	91,020	80,229	78,059	407,403	○	維持	継続		
					46,634	86,780				133,414					
					95.7%	79.3%	0.0%	0.0%	0.0%	32.7%					
					○	○	○	○	○						
4	③	防災資材管理事業	○	防災資機材の維持管理	365	299	454	454	454	2,026	○	維持	継続		
					148	147				295					
					40.5%	49.2%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%					
					○	○	○	○	○						
5	③ ④	災害対策事業	○	地域防災計画、水防計画及び国民保護計画の見直し及びそれに伴う防災会議等の開催、指定避難所及び福祉避難所の見直し・確保、災害見舞金等の支給、防災関係システムや対策機器の運用・維持管理、内水被害対策に係る排水ポンプパッケージの運転操作及び点検・整備業務の委託、災害用備蓄品の確保、広域連携(広域備蓄)の実施、指定避難所等の看板の整備、かとう安全安心ネットや防災気象情報サイトの維持管理、防災行政無線(同報系)の維持管理及び戸別受信機の設置促進、自主防災組織・市立学校合同防災訓練の実施、自主防災組織活動(訓練、講習会)の支援、市内の指定避難所における避難所運営訓練の実施、トイレカーの活用	54,997	146,787	70,387	45,151	41,218	358,540	○	維持	継続		
					114,512	134,428				248,940					
					208.2%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	69.4%					
					○	○	○	○	○						
6	③ ④	災害時要援護者モデル事業	○		432	—				432				R5事業完了	
					58	—				58					
				個別支援計画の作成及び避難訓練の実施	13.4%	—	—	—	—	13.4%					
					○										
7	③ ④	総合防災訓練事業		総合防災訓練の実施		—			1,677	1,677				R9事業実施予定	
					—	—	—	—	0.0%	0					
					—	—	—	—	0.0%	0					
									○						
8										0					
					—	—	—	—	—	0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0					
					—	—	—	—	—	0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0					
					—	—	—	—	—	0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					886,720	1,046,446	958,936	863,795	881,576	4,637,473					
決算 事業費 合計					920,602	997,022	0	0	0	1,917,624					
執行率					103.8%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	41.4%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	X	公平・中立なまちづくりに取り組むまち	計画書
施 策	1	公正で適正な行政の確保	106
主要施策	53	透明で公正な行政の推進	ページ

部	委員会事務局	課	—	所管部長	肥田繁樹	作成担当	役職	副課長	氏名	藤井康孝
				所管課長	大橋公樹		役職	係長	氏名	神戸幸子
							役職	主事	氏名	藤田拓斗

将来あるべき姿

行政委員会において、事務を適正かつ効率的に執行することで、透明で公正な行政が確保されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 投票率の向上に向けた取組の推進	選挙に関する情報提供や啓発を行うとともに、出前授業などの実施により、若い頃から選挙に関心をもち、選挙を身近なものに感じられるよう意識醸成を図ります。
② 適正な事務執行の確保	監査委員による監査機能を十分に活用し、財務監査や決算審査などを通して、適正な事務執行を確保します。
③ 固定資産評価の客観的合理性の確保	納税者の権利を保護するため、固定資産評価審査委員会において公正・中立な固定資産評価を担保します。
④ 人事行政の公正性の確保	市民に質の高い行政サービスを提供するために、市職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するとともに、市職員が職務に専念し、能力を十分発揮できる職場環境を確保します。

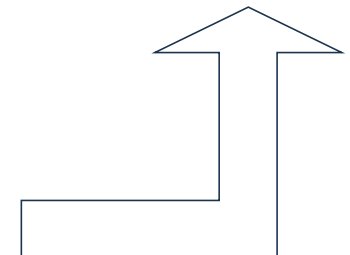
成 果
ホームページでの周知、選挙啓発チラシの配布、広報車の市内巡回など、必要な選挙啓発を行い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査並びに兵庫県知事選挙を適正に執行した。また、市内の小・中学校、義務教育学校及び高等学校を対象に出前授業を実施し、若年層の選挙への関心を深めることができた。
実施計画に沿って、適正に財務監査等が実施でき、定期監査や決算審査における監査委員からの意見等について、担当部署に取組状況報告を求め、適正かつ効率的な事務執行の確保を図ることができた。
固定資産評価審査申出に対して、公正・中立な審査決定ができた。
専門的な知識の習得を図り、審査や苦情相談に対する体制を強化することができた。また、職員に対して公平委員会制度を広く周知するとともに、職員からの苦情相談に対して適切な対応を行い、職場環境の改善に寄与することができた。

課題・取組方針
全国的に投票率の低下傾向が見られるが、特に若年層の投票率は低くなっており、学校と協力して、若年層の意識啓発に取り組むことにより、全体の投票率の底上げを図る。
定期監査や決算審査における監査委員からの意見等について、引き続き担当部署に取組状況報告を求め、より適正かつ効率的な事務執行の確保を図る。
審査申出に対して公正・中立な審査決定を行うため、更に専門的な知識の習得に努め、審査体制の強化を図る。
職場環境に関する相談が増加傾向であり、人事課と十分な連携を図るとともに、相談内容に応じた適正な対応ができるよう、課題解決の機能強化に努める。

総合評価	
一次(内部)	S R5 R6 R7 S
二次(外部)	R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 令和6年度は、指標とする市議会議員選挙と市長選挙の執行はなかったが、衆議院議員総選挙及び兵庫県知事選挙を円滑かつ適正に執行し、各委員会の運営を適切に行い、透明で公正な行政が確保できた。	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市議会議員選挙の投票率	市議会議員選挙における投票状況	%	↘	↑	47.2 (R4)	—	—	—	48.2	—	—	—			
①市長選挙の投票率	市長選挙における投票状況	%	↗	↑	44.2 (R4)	—	—	—	45.2	—	—	—			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」 の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	選挙管理委員会事業		公職選挙法に基づく選挙に関する事務(各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製、若年層啓発事業)	3,937 3,736 94.9% ○	3,595 3,396 94.5% ○	3,475 0.0% ○	3,475 0.0% ○	3,475 0.0% ○	17,957 7,132 39.7%	○	維持	継続		
2	①	参議院議員通常選挙事業		参議院議員通常選挙事務の執行			22,163 0.0% ○			22,163 0 0.0%	△	廃止	完了	R7執行	
3	①	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民 審査事業		衆議院議員総選挙事務及び最高裁判所裁判官国民審査事務の執行		19,979 14,513 72.6% ○				19,979 14,513 72.6%	○	廃止	完了		
4	①	県知事選挙事業		県知事選挙事務の執行		19,120 15,863 83.0% ○				19,120 15,863 83.0%	○	廃止	完了		
5	①	県議会議員選挙事業		県議会議員選挙事務の執行(令和9年執行分) 県議会議員選挙事務の執行(令和5年執行分)	10,428 5,949 57.0% ○			6,082 0.0% ○	10,428 0.0% ○	26,938 5,949 22.1%	△	増額	新規	R5執行分完了、R9執行予定	
6	①	市長選挙事業		市長選挙事務の執行			282 0.0% ○	20,981 0.0% ○		21,263 0 0.0%	△	増額	継続	R8執行予定	
7	①	市議会議員選挙事業		市議会議員選挙事務の執行				31,446 0.0% ○		31,446 0 0.0%	△	増額	新規	R8執行予定	
8	②	監査委員事業		監査委員による監査、検査及び審査事務	3,973 3,799 95.6% ○	3,670 3,602 98.1% ○	3,684 0.0% ○	3,684 0.0% ○	3,684 0.0% ○	18,695 7,401 39.6%	○	維持	継続		
9	③	固定資産評価審査委員 会事業		固定資産評価審査申出に対する固定資産評価審査委員会事務	160 114 71.3% ○	299 202 67.6% ○	215 0.0% ○	215 0.0% ○	287 0.0% ○	1,176 316 26.9%	○	維持	継続		
10	④	公平委員会事業		職員からの不利益処分についての審査請求、勤務条件に関する措置の要求等に対する公平委員会事務	293 250 85.3% ○	319 270 84.6% ○	367 0.0% ○	367 0.0% ○	367 0.0% ○	1,713 520 30.4%	○	維持	継続		
予算(計画) 事業費 合計					18,791	46,982	30,186	66,250	18,241	180,450					
決算 事業費 合計					13,848	37,846	0	0	0	51,694					
執行率					73.7%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%					

政 策	X	公平・中立なまちづくりに取り組むまち	計画書
施 策	1	公正で適正な行政の確保	107
主要施策	54	農地等の利用の最適化の推進	ページ

部	委員会事務局	課	一	所管部長	肥田繁樹	作成担当	役職	副課長	氏名	藤井康孝
				所管課長	大橋公樹		役職	主事	氏名	川邊 鍊
							役職		氏名	

将来あるべき姿

遊休農地や違反転用が改善され、担い手などにより農地が有効かつ適正に利用、管理されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成果		課題・取組方針		総合評価				
① 遊休農地の発生抑制と農地の適正管理の推進		農業委員会総会を毎月開催し、農地法に基づく許可等の法令事務を適正に行った。 農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールを実施し、農地の適正管理の指導、適正な利用権設定の推進及び農地転用に關する指導を行うことで、令和6年度の遊休農地面積は、令和5年度実績10.6haから0.6ha減少し、10.0haに抑制できた。		担い手不足による遊休農地の増加が懸念されるため、農業委員及び農地利用最適化推進委員と、地区農会や担い手との連携により地域の実情に応じた対応を図るとともに、地域計画に基づく農地利用を推進することで遊休農地の解消を図る。		一次 (内部)	A	R5 A	R6	R7
農地の適正管理について指導するとともに、関係機関などとの連携により、農地の集積・集約化のための適正な利用権設定などを推進します。また、農地の違反転用防止に向け、農地法に基づく手続を広く周知するとともに、農地パトロールなどを実施します。						二次 (外部)		R5	R6	R7
						【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
						【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】				
						【二次(外部)評価意見等】				

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	農業委員会事務事業		農業委員と農地利用最適化推進委員の農地パトロール等による遊休農地の発生抑制と農地の適正管理の推進	11,503	11,553	11,455	11,455	11,455	57,421	○	維持	継続		
					11,283	11,329				22,612					
					98.1%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	39.4%					
					○	○	○	○	○						
2	①	農地調整事務処理事業		農地等の利用関係の紛争に係る和解の仲介	33	33	33	33	33	165	○	維持	継続		
					0	0				0					
					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
					○	○	○	○	○						
3	①	農業者年金業務事業		農業者年金の加入促進及び受給に関する事務	59	59	46	46	46	256	○	維持	継続		
					40	36				76					
					67.8%	61.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.7%					
					○	○	○	○	○						
4										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
5										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
6										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
7										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
8										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					11,595	11,645	11,534	11,534	11,534	57,842					
決算 事業費 合計					11,323	11,365	0	0	0	22,688					
執行率					97.7%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	39.2%					

第 3 次加東市総合戦略 評価シート

(11/17 第 3 回加東市まちづくり推進市民会議資料)

基本目標1

県内No.1の子育て・教育環境づくりで 親子の夢を叶える

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値		中上段：実績値	中下段：達成率	下段：年度目標達成状況
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
合計特殊出生率	—	↑	1.72 (R2)	— — —	— — —	1.76	—	—
市の子育て環境に誇りを持つ 市民の割合	%	↑	15.2 (R4)	— — —	— — —	25.0	—	30.0
学校の授業がわかる児童・生 徒の割合	%	↑	93.1	94.0 90.1 95.9%	95.0 88.4 93.1%	96.0	97.0	98.0
将来の夢や目標を持っている 児童・生徒の割合	%	↑	52.1%	54.0 42.3 78.3%	56.0 47.9 85.5%	58.0	60.0	62.0

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

令和6年度 第3次総合戦略 評価シート

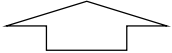
基本目標	1	県内No.1の子育て・教育環境づくりで親子の夢を叶える	計画書
			P.28

所管部	こども未来部
所管部	教育振興部
所管部	健康福祉部
所管部	都市整備部

課名	小中一貫教育推進室 学校教育課 発達サポートセンター こども教育課 教育総務課 健康課 土木課
----	--

基本的方向	
1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり ● 妊娠・出産・子育てにかかる医療費や教育費の負担を軽減します。 ● 妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うとともに、多様なライフスタイルに応じた個別のサポート・相談体制を整えます。 ● 認定こども園などの待機児童・保育児童を解消します。 ● 幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。 ● 食育の推進や生活リズムの改善により、子どもたちの生活習慣を確立します。
2	乳幼児期からの体験・遊びの場の充実 ● 児童館活動の充実などにより、親子同士の交流を促進します。 ● 公園などの遊び場を整備します。
3	一人ひとりの個性を大切に教育の推進 ● 多様性を認め合う子どもたちを育成します。 ● 教職員が一人ひとりの子どもと十分に向き合える時間を確保します。 ● 一人ひとりの特性に合った療育や支援を行います。
4	加東の未来を担う人材を育成する教育の推進 ● 学習の個別化や他者との協働的な学びを充実し、子どもたちの主体的・対話的で深い学びの実現につなげます。 ● 9年間を見通した小中一貫教育を推進します。 ● 「かとう学」副読本の活用や地産地消の推進、体験活動の実施などを通して、子どもたちのふるさと加東への愛着を醸成するとともに、人や社会とのかかわる力を育成します。 ● 学校行事への参加や登下校支援など、地域全体で子どもたちを育成します。 ● プロフェッショナルの技術に触れる機会や、兵庫教育大学と連携した授業など、子どもたちの視野を広げるとともに、興味関心を深める機会を提供します。 ● 子どもたちの英語コミュニケーション能力や情報活用能力を育成します。

評 価				
一次 (内部)	B	R5	R6	R7
		A		
二次 (外部)		R5	R6	R7
		A		
【S】全てのKPIを達成 【A】全てのKPIの達成率が80%以上 【B】過半数のKPIの達成率が60%以上 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
【二次(外部)評価意見等】				



KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価 シートの対応する 事務事業 (主要施策)ー施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針										
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値					下段：実績値							上段：達成率					下段：年度目標達成状況				
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	%	↑	96.8	96.8 95.5	96.9 95.9	96.9	97.0	98.0	98.7% ★★	99.0% ★★						(24)-1～12									
保育所・認定こども園の待機児童数	人	→	2	0 0	0 1	0	0	0	100.0% ★★★	0.0% ☆						(6)-3・4・7～9	民間事業者による小規模保育事業所の開所など保育の受け皿の確保に努める。								
幼児教育・保育サービス等の取組に関する満足度	%	↑	76.9 (R4)	— —	— —	78.0	—	79.0	— —	— —						(6)-1～17									
朝食を毎日食べている児童・生徒の割合	%	↑	79.7	81.0 78.7	82.0 84.8	83.0	84.0	85.0	97.2% ★★	103.4% ★★★						(2)-13									
地域子育て支援拠点の来館者数	人	↑	37,589	71,000 62,890	71,800 67,899	72,500	73,200	73,900	88.6% ★★	94.6% ★★						(6)-17									
複合遊具の新設数	基	↑	—	— —	— —	—	1	—	— —	— —						(36)-11									
困っている人を助ける児童・生徒の割合	%	↑	55.6	57.0 53.7	59.0 52.1	61.0	63.0	65.0	94.2% ★★	88.3% ★★						(3)-1・7									
1か月の超過勤務時間が80時間超の教職員数	人	↓	9	7 8	5 10	3	1	0	87.5% ★★	50.0% ☆						(4)-6	80時間超職員に対し、産業医面談を実施し業務の見直しを行うとともに、校長面談を行い超過時間削減に向け毎月経過観察を行う等の組織的対策を強化する。。								

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価 シートの対応する 事務事業 (主要施策)－施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針										
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値					下段：実績値							上段：達成率					下段：年度目標達成状況				
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
個別・集団療育の参加者数	人	→	25	25 24	25 18	25	25	25	96.0% ★★	72.0% ★						(5)-4	個別・集団療育の対象者や実施方法を見直しを行い、参加者数を確保する。								
授業でのタブレット活用率	%	↑	80.9	84.0 88.1	88.0 96.9	92.0	96.0	100.0	104.9% ★★★	110.1% ★★★						(2)-14									
中学生(7年生)になることへの不安がない児童の割合	%	↑	64.1 (R4)	66.0 66.8	68.0 72.5	70.0	72.0	74.0	101.2% ★★★	106.6% ★★★						(1)-6・7									
ふるさと加東への愛着度	%	↑	76.6	77.0 75.4	78.0 75.8	79.0	80.0	81.0	97.9% ★★	97.2% ★★						(1)-8									
学校給食の副食(野菜)における市内産食材の使用割合	%	↑	25.1	26.0 25.8	27.0 19.3	28.0	29.0	30.0	99.2% ★★	71.5% ★						(7)-14	気象状況により納入量が減少したが、引き続き、地元生産者に納入を依頼していく。								
子どもの教育活動に協力する市民の割合	%	↑	45.7 (R4)	— —	— —	49.0	—	51.0	— —	— —						(4)-1,2									
子ども(青少年)の安全対策や健全育成に協力する市民の割合	%	↑	30.9 (R4)	— —	— —	34.0	—	36.0	— —	— —						(4)-7									
外部講師による授業実施回数	回	↑	25	29 42	33 49	33	37	43	144.8% ★★★	148.5% ★★★						(2)-3,9									
英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	%	↑	48.3	52.0 47.2	54.0 45.9	56.0	58.0	60.0	90.8% ★★	85.0% ★★						(2)-11・12									
情報収集・資料作成ができる児童・生徒の割合	%	↑	28.0	32.0 25.6	34.0 30.5	36.0	38.0	40.0	80.0% ★★	89.7% ★★						(2)-14									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

基本目標2

若い世代が住み続けたいまちをつくる

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値 中上段：実績値 中下段：達成率 下段：年度目標達成状況				
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
産業団地整備計画の作成	—	↑	—	—	—	—	—	有
市内事業所数	事業所	→	1,675	—	—	—	1,675	—
市内産農作物の産出額	千万円	↑	255	261 255 97.7% ★★	266 273 102.6% ★★★	271	277	283
雇用の確保の取組に対する満足度	%	↑	72.6 (R4)	—	—	76.0	—	76.0

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値 中上段：実績値 中下段：達成率 下段：年度目標達成状況				
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
市街化区域内の新築件数	件	↑	127	129	132	133	135	137
				68	77			
				52.7%	58.3%			
				☆	☆			
特別指定区域制度を活用した住宅の新築件数	件	↑	10	11	12	13	14	15
				7	5			
				63.6%	41.7%			
				★	☆			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

令和6年度 第3次総合戦略 評価シート

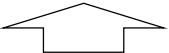
基本目標	2	若い世代が住み続けたいまちをつくる	計画書
			P.29

所管部	産業振興部
所管部	都市整備部
所管部	
所管部	

課名	農政課 商工観光課 都市政策課
----	-----------------

基本的方向	
1	地域産業力の維持・向上と働く場づくり
● 産業団地用地の創出に向けて取り組みます。 ● 市内企業の操業継続と創業を支援します。 ● 農地の集積・集約、担い手の確保・育成などにより、安定した農業経営基盤を整えます。 ● 特産品のブランド力の向上を図ります。 ● 若い世代の市内就労を促進します。	
2	良好な住環境づくり
● 市街化区域における既存ストックの活用や特別指定区域の指定などにより、住宅などによる土地利用を促進します。 ● 住宅取得支援などにより、若い世代の定住を後押しします。 ● 不動産関係団体と連携して空家バンクへの登録物件を充実させ、空家の利活用に取り組みます。	

評 価				
一次 (内部)	B	R5	R6	R7
		B		
二次 (外部)		R5	R6	R7
		B		
【S】全てのKPIを達成 【A】全てのKPIの達成率が80%以上 【B】過半数のKPIの達成率が60%以上 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
【二次(外部)評価意見等】				



KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価 シートの対応する 事務事業 (主要施策)ー施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針					
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値					下段：実績値							上段：達成率		下段：年度目標達成状況		
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)							
新規創業者件数	件	↑	9	10 12	11 18	12	13	14	120.0% ★★★	163.6% ★★★					(34)-3・4					
1集落当たりの担い手数	人	↑	1.8	2.0 2.4	2.2 2.4	2.5	2.7	2.9	120.0% ★★★	109.1% ★★★					(31)-1					
農地集積率	%	↑	3.9	6.0 4.7	7.0 5.1	8.0	9.0	10.0	78.3% ★	72.9% ★					(31)-2	遊休農地や不作付地の所有者に対して、農地中間管理事業への農地貸付けを促し、同時に担い手となる耕作者へも農地借受けを促すことによって、集積率向上に努める。				
ブランド認証品目数	件	↑	10	14 22	16 23	18	20	22	157.1% ★★★	143.8% ★★★					(32)-1					
就職面接会の就職(内定)者数	人	↑	6	8 2	10 7	12	14	16	25.0% ☆	70.0% ★					(34)-8	求職者が多く集まるよう、参加企業数の確保や事業周知等の工夫に努める。				
市街化区域内での民間開発許可申請実績	件	↑	3	4 2	5 1	6	7	8	50.0% ☆	20.0% ☆					(37)-1	民間事業者により市街化区域内の低未利用地の活用を促し、既存ストックを活用した開発の促進に努める。				
特別指定区域の指定地区数	地区	↑	1	1 1	1 0	1	1	1	100.0% ★★★	0.0% ☆					(37)-4	特別指定区域の指定が有効な地区において、協議を進めていく。				
若い世代の住宅取得支援事業の活用件数	件	→	35	40 40	40 26	40	40	40	100.0% ★★★	65.0% ★					(38)-6	若年世帯の活用件数を増やすために広報活動の工夫等を行い、本事業の周知に努める。				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

基本目標3

安全・安心で快適な住みよいまちをつくる

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値 中上段：実績値 中下段：達成率 下段：年度目標達成状況				
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
防災対策に対する満足度	%	↑	81.2 (R4)	—	—	83.0	—	84.0
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
防災を意識する市民の割合	%	↑	65.1 (R4)	—	—	69.5	—	72.5
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
消防体制に対する満足度	%	↑	87.3 (R4)	—	—	88.5	—	89.5
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
医療体制の満足度	%	↑	69.0 (R4)	—	—	70.0	—	71.0
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値 中上段：実績値 中下段：達成率 下段：年度目標達成状況				
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
交通事故発生件数	件	↓	1,250	1,240	1,230	1,220	1,210	1,200
				1,334	1,296			
				93.0%	94.9%			
				★★	★★			
刑法犯認知件数	件	↓	188	183	178	173	168	163
				202	249			
				90.6%	71.5%			
				★★	★			
交通手段の確保に対する市民の満足度	%	↑	43.5 (R4)	—	—	50.0	—	53.0
				—	—			
				—	—			
				—	—			
情報通信環境に対する満足度	%	↑	—	—	—	81.0	—	82.0
				—	—			
				—	—			
				—	—			
エネルギー施策の重要性	%	↑	84.3 (R4)	—	—	86.0	—	87.0
				—	—			
				—	—			
				—	—			
生活習慣に気を付ける市民の割合	%	↑	80.8 (R4)	—	—	82.3	—	83.3
				—	—			
				—	—			
				—	—			
生涯学習活動の満足度	%	↑	84.0 (R4)	—	—	85.5	—	86.5
				—	—			
				—	—			
				—	—			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値 中上段：実績値 中下段：達成率 下段：年度目標達成状況				
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
介護予防を心がけている市民 の割合	%	↑	81.2 (R4)	—	—	81.8	—	82.2
				—	—			
				—	—			
				—	—			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

令和6年度 第3次総合戦略 評価シート

基本目標	3	安全・安心で快適な住みよいまちをつくる	計画書
			P.30

所管部	教育振興部
所管部	市民協働部
所管部	健康福祉部
所管部	病院事業部
所管部	まちづくり政策部
所管部	総務財政部

課名	生涯学習課 保険医療課 健康課 高齢介護課 経営企画課 企画政策課 防災課
----	--

基本的方向	
1	安全・安心にくらせるまちづくり ● 加古川河川改修の促進や災害対応力の強化など、防災・減災対策に取り組みます。 ● 加東消防署・消防団・地域と連携し、消防力を強化します。 ● 北播磨医療圏域内で適切な医療が受けられる体制を整えます。 ● 交通危険箇所の改善や見守り活動などにより、道路の安全を確保します。 ● 防犯対策施設(機器)の整備や地域ぐるみの防犯活動の推進などにより、犯罪を未然に防止します。
2	快適で住みよいまちづくり ● 地域公共交通ネットワークの形成に取り組みます。 ● 地域社会のデジタル化を推進するとともに、温室効果ガスの排出抑制などに取り組みます。
3	健康で生涯いきいきと過ごせるまちづくり ● 生活習慣に関する啓発や健康診断の受診促進、スポーツや食育の推進など、市民の健康づくりに取り組みます。 ● 生涯学習の機会の充実に取り組みます。 ● 高齢者の外出や地域活動を支援するとともに、地域の実情にあった介護予防・生活支援サービス事業の充実に取り組みます。

評 価				
一次 (内部)	A	R5	R6	R7
		B		
二次 (外部)		R5	R6	R7
		B		
【S】全てのKPIを達成 【A】全てのKPIの達成率が80%以上 【B】過半数のKPIの達成率が60%以上 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
【二次(外部)評価意見等】				

KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価 シートの対応する 事務事業 (主要施策)ー施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針										
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値					下段：実績値							上段：達成率					下段：年度目標達成状況				
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
かとう安全安心ネット登録件数	件	↑	6,288	6,500 7,185	6,700 6,851	6,900	7,100	7,300	110.5% ★★★	102.3% ★★★						(52)-5									
訓練を実施する自主防災組織数	組織数	↑	19	21 20	23 25	25	27	29	95.2% ★★	108.7% ★★★						(52)-5									
消防団員数	人	→	1,104	1,104 1,115	1,104 1,032	1,104	1,104	1,104	101.0% ★★★	93.5% ★★						(52)-1									
市内診療所数	箇所	→	24	24 23	24 23	24	24	24	95.8% ★★	95.8% ★★						(21)-1・4									
加東市民病院常勤医師数	人	→	13	14 12	14 12	14	14	14	85.7% ★★	85.7% ★★						(22)-1									
交通事故危険箇所数	箇所	↓	39	36 53	33 30	30	27	24	67.9% ★	110.0% ★★★						(51)-2									
防犯対策施設(機器)設置数	箇所	↓	58	53 106	48 56	43	38	33	200.0% ★★★	116.7% ★★★						(51)-4									
新たな公共交通移動手段の導入数(累計)	件	↑	5	5 5	5 5	6	7	8	100.0% ★★★	100.0% ★★★						(41)-2～6									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価 シートの対応する 事務事業 (主要施策)ー施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値					上段：達成率 下段：年度目標達成状況						
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	%	↑	36.2 (R2)	44.0(R4) 39.0	45.0(R5) 40.2	46.0(R6)	47.0(R7)	48.0(R8)	88.6% ★★	89.3% ★★				(16)-8	
生涯学習活動団体・サークルの届出数	団体	↑	113	114 110	115 105	116	117	118	96.5% ★★	91.3% ★★				(9)-1	
地域活動への参加者数	人	↑	6,210	7,720 7,955	7,750 8,538	7,780	7,810	7,840	103.0% ★★★	110.2% ★★★				(28)-1・3～5	
介護予防・生活支援サポーターとボランティアポイント制度の登録者数	人	↑	159	255 261	295 336	325	350	370	102.4% ★★★	113.9% ★★★				(28)-6・7	
介護予防普及啓発事業参加者数	人	↑	666	706 886	727 780	749	771	794	125.5% ★★★	107.3% ★★★				(28)-5・8～13	

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

基本目標4

人が集う魅力あふれるまちをつくる

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値	中上段：実績値	中下段：達成率	下段：年度目標達成状況	
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
市街地の活性化に対する満足度	%	↑	61.7 (R4)	—	—	64.9	—	67.0
				—	—			
				—	—			
				—	—			
観光客入込数	千人	↑	2,760	3,481	3,671	3,684	3,691	3,701
				3,301	3,519			
				94.8%	95.9%			
				★★	★★			
定住意欲度	%	↑	74.7 (R4)	—	—	76.7	—	78.0
				—	—			
				—	—			
				—	—			
社会増減数（累計）	人	↑	92 (H29～R3)	46 (R5)	92 (R5～R6)	138 (R5～R7)	208 (R5～R8)	278 (R5～R9)
				150	106.0			
				326.1%	115.2%			
				★★★	★★★			

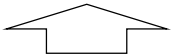
【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

令和6年度 第3次総合戦略 評価シート

基本目標	4	人が集う魅力あふれるまちをつくる	計画書	所管部	教育振興部	課名	生涯学習課 商工観光課 企画政策課 まちづくり創造課 秘書広報課
			P.31	所管部	産業振興部		
				所管部	まちづくり政策部		
				所管部			

基本的方向	
1	まちの拠点を中心としたにぎわいづくり
● まちの拠点周辺の基盤(環境)整備を進めます。 ● まちの拠点づくりコンソーシアムを中心に地域の事業者や団体などと連携し、にぎわいを創出します。	
2	市のさらなる魅力の向上
● アートやARなどの観光資源の開発や、フットパス・サイクルツーリズム、近隣市町と連携したイベントの実施などにより、市内への誘客を促します。	
3	シティプロモーションの推進
● まちの魅力を発信し、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成します。 ● 市のブランドイメージを明確にするとともに、マスメディアなどを通して市の魅力を市外へ発信し、市の認知度向上を図ります。	

評 価				
一次 (内部)	C	R5	R6	R7
		B		
二次 (外部)		R5	R6	R7
		B		
【S】全てのKPIを達成 【A】全てのKPIの達成率が80%以上 【B】過半数のKPIの達成率が60%以上 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
【二次(外部)評価意見等】				



KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価 シートの対応する 事務事業 (主要施策)ー施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針										
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値					下段：実績値							上段：達成率					下段：年度目標達成状況				
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
まちの拠点への民間事業者進出数(累計)	件	↑	—	0	1	1	2	3	—	0.0%					(45)-3	交流やにぎわいを創出するとともに、周辺インフラ(上水道)を整備し、民間事業者の進出を促す。									
まちの拠点におけるイベント参加者数	人	↑	13,547	15,000	15,600	16,200	16,800	17,400	124.9%	85.4%					(45)-1・2										
				18,728	13,329					★★★	★★														
にぎわい交流施設「halK」待合交流ラウンジ利用者数	人	↑	—	120,000	135,000	150,000	165,000	180,000	125.8%	121.7%					(45)-2										
				150,956	164,331					★★★	★★★★														
まちなかにあるAR・トリックアート数	箇所	↑	28	58	58	58	58	58	113.8%	103.4%					(35)-10										
				66	60					★★★	★★★★														
文化財等の啓発活動回数	回	↑	17	17	17	18	18	18	52.9%	52.9%					(8)-10	各種事業と連携するなど文化財等の啓発機会の創出を図っていく。									
				9	9					☆	☆														
フットパスコースを使ったイベント参加者数	人	→	100	150	150	150	150	150	100.0%	100.0%					(35)-10										
				150	150					★★★★	★★★★														
シェアサイクル利用者数	人・時	↑	—	1,200	1,500	1,800	1,800	1,800	40.7%	65.1%					(35)-9										
				488	976					☆	★														
観光協会を通じて助成したツアーバスの台数	台	↑	12	50	50	60	50	50	112.0%	100.0%					(35)-9										
				56	50					★★★★	★★★★														

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価 シートの対応する 事務事業 (主要施策)ー施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値 下段：実績値					上段：達成率 下段：年度目標達成状況						
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
シビックプライド醸成度	%	↑	70.2 (R4)	— —	— —	73.1 —	— —	75.0 —	— —	— —				(44)-2	
自主放送番組満足度	%	↑	78.2 (R4)	— —	— —	81.1 —	— —	83.0 —	— —	— —				(47)-1	
地域ブランド調査における県内認知度ラン キング	位	↑	29	25 29	23 29	21	18	15	0.0% ☆	0.0% ☆				(44)-2	観光、定住移住の促進、特産品など、様々な分野について、SNSやホーム ページを通じて積極的に発信することで、知名度向上につなげる。
市ホームページ定住・移住サイト閲覧件数	件	↑	9,941	14,000 4,973	16,000 4,736	18,000	20,000	22,000	35.5% ☆	29.6% ☆				(44)-2・4	移住相談会等で周知するとともに、写真や画像も活用しながら分かりやす いサイトとなるよう改善していく。
ふるさと納税寄附金額	億円	↑	10.7	14 5.1	16 6.4	18	19	20	36.4% ☆	40.0% ☆				(44)-3	返礼品数を増加させるとともに、ポータルサイト上で優位となるよう、検索 キーワードの見直しや画像加工、広告を行う。
ふるさと納税寄附件数	件	↑	26,733	35,000 11,542	40,000 15,829	45,000	47,500	50,000	33.0% ☆	39.6% ☆				(44)-3	返礼品数を増加させるとともに、ポータルサイト上で優位となるよう、検索 キーワードの見直しや画像加工、広告を行う。

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

基本目標 1

県内No.1の子育て・教育環境づくりで
親子の夢を叶える

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値		中上段：実績値	中下段：達成率		下段：年度目標達成状況	
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
合計特殊出生率	—	↑	1.72 (R2)	—	—	1.76	—	—		
市の子育て環境に誇りを持つ 市民の割合	%	↑	15.2 (R4)	—	—	25.0	—	30.0		
学校の授業がわかる児童・生徒の割合	%	↑	93.1	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0		
将来の夢や目標を持っている 児童・生徒の割合	%	↑	52.1%	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0		

第3次加東市総合戦略 評価シートについて

総合計画において、人口減少・少子化に対応し、まちの活力を維持・発展させていくための施策を重点戦略と位置付けています。この重点戦略をまち・ひと・しごと創生法第10条の総合戦略としても位置付けています。

総合戦略は基本目標とそれに紐づく基本的方向（取組）を設定しています。

基本目標には数値目標（黄色網掛部分）を、基本的方向にはKPI（重要業績指標（緑色網掛部分））を設定し、KPIの達成状況により一次（内部）評価（青色網掛部分）を行っています。

基本目標	1	県内No.1の子育て・教育環境づくりで親子の夢を叶える	計画書	所管部	こども未来部	課名	小中一貫教育推進室 学校教育課 発達サポートセンター こども教育課 教育総務課 健康課 土木課
			P.28	所管部	教育振興部		
				所管部	健康福祉部		
				所管部	都市整備部		

基本的方向			
1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産・子育てにかかる医療費や教育費の負担を軽減します。 妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援を行うとともに、多様なライフスタイルに応じた個別のサポート・相談体制を整えます。 認定こども園などの待機児童・保母児童を削減します。 幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。 食育の推進や生活リズムの改善により、子どもたちの生活習慣を確立します。 		
2	乳幼児期からの体験・遊びの場の充実		
	<ul style="list-style-type: none"> 児童館活動の充実などにより、親子同士の交流を促進します。 公園などの遊び場を整備します。 		
3	一人ひとりの個性を大切に教育の推進		
	<ul style="list-style-type: none"> 多様性を認め合う子どもたちを育成します。 教職員が一人ひとりの子どもと十分に向き合える時間を確保します。 一人ひとりの特性に合った療育や支援を行います。 		
4	加東の未来を担う人材を育成する教育の推進		
	<ul style="list-style-type: none"> 学習の個別化や他者との協働的な学びを充実し、子どもたちの主体的・対話的で深い学びの実現につなげます。 9年間を見通した小中一貫教育を推進します。 「かとう学」副読本の活用や地産地消の推進、体験活動の実施などを通して、子どもたちのふるさと加東への愛着を醸成するとともに、人や社会とかかわる力を育成します。 学校行事への参加や夏下校支援など、地域全体で子どもたちを育成します。 プロフェッショナルの技術に触れる機会や、兵庫教育大学と連携した授業など、子どもたちの視野を広げるとともに、興味関心を深める機会を提供します。 子どもたちの英語コミュニケーション能力や情報活用能力を育成します。 		

評 価			
一次 (内部)	B	R5 A	R6 R7
二次 (外部)		R5 A	R6 R7
[S]全てのKPIを達成 [A]全てのKPIの達成率が80%以上 [B]過半数のKPIの達成率が60%以上 [C]取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】			

KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価 シートの対応する 事務事業 (主要施策)一施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針
指標名	単位	方向性	実績値	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	%	↑	96.8	96.8	96.9	96.9	97.0	98.0	96.7	99.0	—	—	—	(24)-1~12	
保育所・認定こども園の待機児童数	人	→	2	0	0	0	0	0	100.0%	0.0%	—	—	—	(6)-3・4・7~9	民間事業者による小規模保育事業所の開所など保育の受け皿の確保に努める。
幼児教育・保育サービス等の取組に関する満足度	%	↑	76.9 (R4)	—	—	78.0	—	79.0	—	—	—	—	—	(6)-1~17	
朝食を毎日食べている児童・生徒の割合	%	↑	78.7	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	97.2%	103.4%	—	—	—	(2)-13	
地域子育て支援拠点の未館者数	人	↑	37,589	71,000	71,800	72,500	73,200	73,900	88.6%	94.6%	—	—	—	(6)-17	
複合遊具の新設数	基	↑	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	(36)-11	
困っている人を助ける児童・生徒の割合	%	↑	55.6	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0	94.2%	88.3%	—	—	—	(3)-1・7	
1か月の超過勤務時間が90時間超の教職員数	人	↓	9	7	5	3	1	0	87.5%	50.0%	—	—	—	(4)-6	60時間超勤務に対し、産業医面談を実施し業務の見直しを行うとともに、校長面談を行い超過勤務削減に向け毎月経過報告を行う等の組織的対策を強化する。

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号
Ⅰ：未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	こども未来部	P.1～15	6	1～6
	小中一貫教育推進室	P.1～2	1	1
	学校教育課	P.3～10	3	2～4
	発達サポートセンター	P.11～12	1	5
	こども教育課	P.13～15	1	6
Ⅱ：学習環境が充実した文化あふれるまち	教育振興部	P.17～34	5	7～11
	教育総務課	P.17～19	1	7
	生涯学習課	P.21～31	3	8～10
	中央図書館	P.33～34	1	11
Ⅲ：ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	市民協働部	P.35～56	6	12～20
	生活環境課	P.35～40	3	12～14
	市民課	P.41～42	1	15
	保険医療課	P.43～45	1	16
	人権協働課	P.47～56	1	17～20
Ⅳ：子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	健康福祉部	P.57～58、 61～89	9	21・23～30
	健康課	P.57～58、 61～67	3	21・23・24
	福祉総務課	P.69～74	2	25・26
	社会福祉課	P.75～77	1	27
	高齢介護課	P.79～89	3	28～30
	病院事業部	P.59～60	1	22
	総務課・経営企画課	P.59～60	1	22

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号
Ⅴ：地域産業が躍動する活力あふれるまち	産業振興部	P.91～104	5	31～35
	農政課	P.91～96	2	31・32
	農地整備課	P.97～99	1	33
	商工観光課	P.101～104	2	34・35
Ⅵ：豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	都市整備部	P.105～112	3	36～38
	土木課	P.105～107	1	36
	都市政策課	P.109～112	2	37・38
Ⅶ：安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	上下水道部	P.113～115	1	39
	管理課・工務課	P.113～115	1	39
Ⅷ：戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	まちづくり政策部	P.117～130	8	40～46
	企画政策課	P.117～120、 125～126	3	40・41・44
	デジタル推進課	P.121～122、 129～130	2	42・46
	人事課	P.123～124	1	43
	まちづくり創造課	P.127～128	1	45
	秘書広報課	P.131～132	1	47

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	I	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書	部	こども未来部	課	小中一貫教育推進室	所管部長	近澤孝則	役職	副課長	氏名	柄あゆみ
施策	1	学校教育の充実	36							役職		氏名	
主要施策	1	小中一貫教育の推進	ページ					所管課長	高田篤	役職		氏名	

将来あるべき姿
小学校と中学校の垣根を越えた系統性や連続性のある小中一貫教育により、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもたちが育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成果	課題・取組方針	総合評価
① 小中一貫校の整備【総合戦略】	加東の未来を担う子どもたちによりよい学習環境を提供するため、市内全域での小中一貫校の整備に向けて施設整備を進めるとともに、小中一貫校開校準備委員会において施設のあり方や安全な通学路、校歌、校章などの検討を進めます。	社地域小中一貫校建設工事や社中学校校舎長寿命化改修工事、備品購入、環境整備など、開校に向けた事業を推進し、令和7年4月に社学園小中学校を開校した。引き続き、滝野地域(R10.4予定)でも開校に向けて、制服を決定し、通学路選定の協議を進めた。また実施設計が完了し、先行工事に着手した。	建設工事にあたっては、生徒の安全や学校運営と、適正な工事工程の両立を図る必要がある。通学路の安全・安心を確保するため、地域や学校、関係機関と連携しながら、通学路の選定や安全対策を進める必要がある。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【二次(外部)評価意見等】 ・中学生(7年生)になることへの不安の内容を把握すれば今後の改善につながるのではないかと。
② 郷土愛の醸成【総合戦略】	子どもたちの郷土愛を育むため、地域活動への積極的な参加を促進するとともに、「かとう学」副読本を活用したふるさと学習に取り組み、地域について学ぶ機会を充実させます。また、9年間を見通した教育活動のさらなる充実に向けて、ふるさと学習の機会拡充やカリキュラムの改訂に取り組みます。	ふるさと学習「かとう学」副読本の増刷を行い、加東市のひと・もの・ことから学ぶ、ふるさと学習を推進した。また、令和8年度のふるさと学習「かとう学」副読本改訂に向け、教職員からなるふるさと学習「かとう学」改訂委員会を立ち上げ、取材に取り組み、全体の半分程度執筆作業が進んだ。	令和8年度の副読本の改訂に向け、令和7年度に改訂作業を進めていく。改訂にあたっては、改訂委員会を組織し、地域や企業、各種団体の協力を得ながら進める必要がある。	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①中学生(7年生)になることへの不安がない児童の割合	児童生徒アンケートにおいて、中学生(7年生)になることに不安がないと回答した児童の割合	%	—	↑	64.1 (R4)	66.0 66.8	68.0 72.5	70.0	72.0	74.0	101.2% ★★★	106.6% ★★★			
②ふるさと加東への愛着度	児童生徒アンケートにおいて、自分が住んでいるまちを大切にしたいと回答した児童・生徒の割合	%	→	↑	76.6	77.0 75.4	78.0 75.8	79.0	80.0	81.0	97.9% ★★	97.2% ★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働 の 取組 番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算〔計画〕、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細〔方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載〕	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	社地域小中一貫校整備 事業	○	開校記念式典の開催	5,090,242 4,030,051	3,196,710 2,664,126	1,426 0.0%			8,288,378 6,694,177	○	廃止	継続	R6で完了予定だったが、学校との協議により一部事業をR7へ繰り越した。(開校記念式典)	
				小中一貫校建設工事、長寿命化改修工事、小中一貫校開校準備委員会の運営	79.2% ○	83.3% ○	0.0% ○	— ○	— ○	80.8% △					
2	①	社地域小中一貫校備品 購入事業	○	社地域小中一貫校増築校舎等に必要な備品の購入	45,884 18,758	310,635 217,011	8,186 0.0%			364,705 235,769	○	廃止	継続	R6で完了予定だったが、年内の部品供給に不足が生じたため、一部事業をR7へ繰り越した。(スクールバス購入)	
				社地域小中一貫校増築校舎等に必要な備品の購入	40.9% ○	69.9% ○	0.0% ○	— ○	— ○	64.6% △					
3	①	滝野地域小中一貫校整備 事業	○	小中一貫校建設工事、小中一貫校開校準備委員会の運営	541,926 493,733	711,140 448,171	2,655,024 0.0%	2,396,140 0.0%	3,228,352 0.0%	9,532,582 941,904	○	維持	継続		
				用地取得、実施設計	91.1% ○	63.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	9.9% △					
4	①	滝野地域小中一貫校備 品購入事業	○	滝野地域小中一貫校増築校舎等に必要な備品の購入			3,500 0.0%	33,000 0.0%	250,000 0.0%	286,500 0.0%	—	増額	継続		
					— ○	— ○	0.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	0.0% △					
5	①	通学施策確立事業	○	滝野地域小中一貫校における安全な通学路・通学手段の設定、地域見守り活動の実施						0 0	○	維持	継続		
				東条・社地域小中一貫校における安全な通学路・通学手段の設定	— ○	— ○	— ○	— ○	— ○	— △					
6	①	児童・生徒交流事業	○	小学校内の異学年交流、小学校間の児童交流及び小中学校間の児童・生徒交流の実施						0 0	○	維持	継続		
					— ○	— ○	— ○	— ○	— ○	— △					
7	②	小中一貫教育カリキュラ ム作成・活用事業	○	小中一貫校の教科カリキュラムの活用、小中学校教員対象の合同研修会の実施						0 0	○	維持	継続		
					— ○	— ○	— ○	— ○	— ○	— △					
8	②	ふるさと学習推進事業	○	ふるさと学習「かとう学」の副読本増刷及び実施、子どもたちの地域活動への参加促進	2,175 2,105	2,199 1,987	8,315 0.0%	1,500 0.0%	1,500 0.0%	15,689 4,092	○	維持	継続		
				ふるさと学習「かとう学」の副読本増刷及び実施、副読本改定作業の取材と執筆作業	96.8% ○	90.4% ○	0.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	26.1% △					
9										0 0					
					— ○	— ○	— ○	— ○	— ○	— △					
10										0 0					
					— ○	— ○	— ○	— ○	— ○	— △					
予算〔計画〕 事業費 合計					5,680,227	4,220,684	2,676,451	2,430,640	3,479,852	18,487,854					
決算 事業費 合計					4,544,647	3,331,295	0	0	0	7,875,942					
執行率					80.0%	78.9%	0.0%	0.0%	0.0%	42.6%					

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	37
主要施策	2	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成	ページ

部	こども未来部	課	学校教育課	所管部長	近澤孝則	作成 役職	副課長	氏名	森本恭央
				所管課長	井上裕子	役職	主任	氏名	田中孝明

将来あるべき姿
「確かな学力」「健やかな体」を育み、ふるさとを愛し、ともに支え合いながら未来を切り拓く子どもたちが育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価				
<div>① 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組の推進【総合戦略】</div> <div>指導の個別化・学習の個性化による個別最適な学びや、多様な他者との協働によるよりよい学びを生み出す協働的な学びを一体的に充実し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組むとともに、教科横断的な学びを進展させ、総合的な学習の時間には、SDGs(持続可能な開発目標)についても理解を深めています。また、家庭や地域と連携して補完的な学習や発展的な学習を行える環境を整備し、授業以外での学習習慣の定着や学習環境の整備に取り組みます。</div> <div>② キャリア教育の充実【総合戦略】</div> <div>個性を伸ばし、より深い興味関心を持てるよう、特別活動を要にしつつ各教科の特質に応じて子どものキャリア発達につながる視点を重視し、兵庫教育大学との連携を強化するとともに本物の芸術やプロフェッショナルの高度な技能を授業に取り入れます。また、自分の夢や目標を持ち続けられるよう、キャリアパスポートやキャリアノートを積極的に活用します。</div> <div>③ 英語教育の充実【総合戦略】</div> <div>聴することなく英語でコミュニケーションできる能力を育成するため、目的や場面、状況を意識した言語活動重視の授業を行うとともに、ALT・地域の外国人住民とのふれあいや対話の機会、身に付けた英語力を試す場を積極的に設けます。</div> <div>④ 望ましい運動習慣・食習慣の定着【総合戦略】</div> <div>運動習慣の定着や体力の向上のため、体力テストの分析結果の活用や系統的な学習指導により教科体育を充実させます。また、望ましい食習慣の定着や豊かな心と人間性の育成に向け、食事と健康のつながりや和食文化を学ぶなど、栄養教諭などによる食育指導を充実させます。</div> <div>⑤ ICTを活用した教育活動の充実【総合戦略】</div> <div>一人1台パソコンを活用して、児童・生徒が自ら学習を振り返ったり、教師が一人ひとりに応じた指導を実践したりするため、スタディ・ログなどの蓄積・利活用に取り組みます。また、情報活用能力の向上を図るため、プログラミング教育や児童・生徒の主体的な学びを促進する学習活動を計画的に実施します。加えて、情報モラル教育を推進することで、情報を正しく判断し、よりよく活用するとともに、責任をもって情報発信しようとする態度や能力を育成します。</div>	⇒	学力向上プロジェクト委員会を3回行い、各校の課題を含めた改善点を市全体で共有した。市独自の総合学力調査では、同一母集団の学力向上を示す数値の向上が見られた。『学習検定チャレンジ事業』では、それぞれの検定に挑戦する児童生徒の学習意欲を喚起し、挑戦する気持ちを高めることができた。自主的な家庭学習、学習習慣の定着を図るための長期休業中の補完的な学習では、参加した児童生徒の1について、家で学習したいと約9割の児童生徒が回答し、が家庭学習への意欲向上が見られた。	⇒	引き続き、成果が見られた取組事例を共有して、学力向上に向けた授業改善を進める。また、全国学力・学習状況調査及び加東市総合学力調査の結果分析を踏まえた授業改善を継続し、各教科の授業が好きになり楽しみながら学習できる授業づくりについて、研究を継続する。『学習検定チャレンジ事業』の対象を中学生に拡大し、挑戦する気持ちを高める。	⇒	一次(内部)	A	R5	R6	R7
		「かとう夢事業」では、専門の外部講師を招聘し、プロフェッショナルの高度な技能を授業等に取り入れ、児童生徒の夢に向かう力を育む機会を拡充した。小学校ではJAXA関連団体の講師等の専門的な技能や知識に触れることで興味関心を高め、中学校ではプロスポーツ選手等から直接指導や講話を受けることで技術の向上を実感することができた。トライやる・ウィークでは、「働くことの大切さ、楽しさ」を感じた児童生徒の割合が、88.5%とやや向上した。	⇒	「かとう夢事業」については、引き続き専門の外部講師を招聘し、プロフェッショナルの高度な技能を授業等に取り入れ、児童生徒の夢に向かう力を醸成する。トライやる・ウィークでは、地域との連携を進め、事業所を介した活動により社会と主体的につながる機会の充実に努める。また、生徒への事前事後指導を計画的に実施し、人間関係形成や社会形成能力の充実に努める。		二次(外部)		R5	R6	R7
		ALTを配置し、小中学校英語授業を充実させるとともに、中学校においては、かとう英語ライセンス検定やわくわく英語村等の活動を実施することで、児童生徒の興味関心、コミュニケーション能力の向上が見られた。また、小学校での外国語活動や英語教育の充実に向けて、ジョリーフォニックス指導拡充に向けた教職員研修を実施し、教員の指導力向上に寄与した。	⇒	今後も引き続き、ALTの配置を行い、教員やALTへの指導力向上研修を実施していくことで、児童生徒が実践的な英語力やコミュニケーション能力を身につけられるような取組を充実させる。また、ジョリーフォニックス指導の充実やわくわく英語村の拡充を行うことで、小学校での英語教育をさらに推進する。			B			
		体力テストの分析結果をもとに「加東市子どもの体力向上推進委員会」で学校間で情報共有をしたり、県事業の「体力アップサポーター」や杜高校と連携した「P.E.マスター派遣事業」を実施したりすることで、運動意欲・運動能力の向上を図ることができた。また、かとう和食の日に各学校で和食に関連した食育活動を実施することで、日本の伝統的な食文化や食の大切さを考える機会を設けることができた。	⇒	引き続き、体力テストの分析結果をもとに、児童生徒にとってより効果的な指導に取り組むことで、運動意欲や体力の向上につなげる。また心身の健全な発達や食に関する正しい知識について周知することで、児童生徒が豊かな人間性を育み、生きる力を身につけられるよう取り組む。						
		児童生徒の情報活用能力の育成に向け、教育用pepperやレゴWEDO等のプログラミング教材を活用した年間指導計画に基づいたプログラミング教育を推進した。また、ICTを効果的に活用した授業研究会や講師を招聘した教員向けの研修を実施し、教員の情報活用能力及び指導力の向上に努めることができた。	⇒	引き続き、ICTを活用した協働的な学び、個別最適な学びの推進に向けて研修会等を実施するなど研究を進める。また、児童生徒の情報活用能力、情報モラルの向上のため、生成AIの活用も含めた適切なプログラミング教材等を導入し、授業等で実施していく。						
							【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった			
							【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった			
							【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった			
							【C】取組(時期・内容)に改善が必要			
							【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】			
							【二次(外部)評価意見等】 ・様々な改善につなげるため、自己肯定感を高める観点で施策を考えてほしい。			

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①学校の授業がわかる児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、学校の授業がわかると回答した児童・生徒の割合	%	↗	↑	93.1	94.0 90.1	95.0 88.4	96.0	97.0	98.0	95.9% ★★	93.1% ★★			
②将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、将来の夢や目標を持っていると回答した児童・生徒の割合	%	↘	↑	52.1	54.0 42.3	56.0 47.9	58.0	60.0	62.0	78.3% ★	85.5% ★★			
③英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	生徒の英語の学習状況(文部科学省『英語教育実施状況調査』)	%	↗	↑	48.3	52.0 47.2	54.0 45.9	56.0	58.0	60.0	90.8% ★★	85.0% ★★			
④朝食を毎日食べている児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、毎日朝食を食べていると回答した児童・生徒の割合	%	↘	↑	79.7	81.0 78.7	82.0 84.8	83.0	84.0	85.0	97.2% ★★	103.4% ★★★			
⑤情報収集・資料作成ができる児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、ICT機器を活用した情報の収集、発表資料の作成ができる児童・生徒の割合	%	↗	↑	28.0	32.0 25.6	34.0 30.5	36.0	38.0	40.0	80.0% ★★	89.7% ★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算[千円]、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	学力向上推進事業	○	学力向上プロジェクト委員会を中心とした指導方法の工夫改善、少人数指導や補充学習の実施、全国学力学習状況調査及び市学力調査(小3～中2)の活用、学力向上推進校での研究	2,208	2,290	2,764	2,764	2,764	12,790	○	増額	継続		
					1,971	2,091				4,062					
					89.3%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	31.8%					
2	①	学習支援員配置事業	○	児童生徒へのきめ細かな指導を行うため、学習支援員として、地域人材(教員免許保有者や教員を目指す学生)の各校への配置	8,387	8,510	6,047	6,047	6,047	35,038	○	維持	継続		
					7,874	6,462				14,336					
					93.9%	75.9%	0.0%	0.0%	0.0%	40.9%					
3	①	児童生徒の考える力を高める授業実践事業	○	小中学校の校内研修会(授業づくり)の充実に向けた講師の招聘	350	300	125	125	125	1,025	○	維持	継続		
					140	192				332					
					40.0%	64.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.4%					
4	①	加東スタディライフ実施事業	○	長期休業中に自主的な学習をサポートする場所や支援者を提供するための、指導員として地域人材(教員免許保有者や教員を目指す学生)の配置	628	628				1,256	○	廃止	完了	事業は廃止するが、学習支援員配置事業の学習支援員の活動の一つとして、長期休業中の自主学習室の運営を行う	
					608	521				1,129					
				長期休業中に児童生徒の自主的な学習をサポートする場所と支援者を提供	96.8%	83.0%	—	—	—	89.9%					
5	①	放課後補充学習推進事業	○	放課後学習の実施及び放課後学習支援員の配置	830	830	447	447	447	3,001	○	維持	継続		
					702	702				1,404					
					84.6%	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	46.8%					
6	①	多文化共生推進事業	○	多文化共生サポーターや多言語相談員、こども日本語支援員の派遣による日本語指導が必要な外国人児童生徒への生活・学習支援	3,425	3,422	4,613	4,613	4,613	20,686	○	維持	継続		
					2,256	2,632				4,888					
					65.9%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%	23.6%					
7	①	教育課題チャレンジ事業	○	教職員の自主的な取組による課題意識や実践的指導力の向上推進	400	400	300	300	300	1,700	○	維持	継続		
					260	400				660					
					65.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.8%					
8	①	学習検定チャレンジ事業	○	小学3年～中学3年を対象に「漢検」と「算検・数検」に挑戦する機会の提供、中学1～3年を対象に「英検」に挑戦する機会の提供		1,556	5,448	5,448	5,448	17,900	○	増額	継続		
						1,249				1,249					
					—	80.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%					
9	②	プロから学ぶ「かとう夢授業」	○	小学校の理科や図工の授業、中学校の部活動へのスペシャリスト等の招聘	2,300	4,468	2,470	2,470	2,470	14,178	○	維持	継続		
					5,064	4,911				9,975					
					220.2%	109.9%	0.0%	0.0%	0.0%	70.4%					
10	② ④	部活動指導員配置・外部指導者派遣事業	○	中学校部活動への専門的な指導力を有する指導者の派遣、大会引率等ができる部活動指導員の配置、部活動地域展開に向けた準備	15,809	16,148	20,144	20,144	20,144	92,389	○	維持	継続		
					5,361	6,897				12,258					
					33.9%	42.7%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%					
11	③	語学(英語)指導員派遣事業	○	ALTの配置、かとう英語ライセンス制度や「加東わくわく英語村」の実施、オリンピック市との国際交流	39,044	40,953	32,871	32,871	32,871	178,610	○	維持	継続		
					38,846	38,656				77,502					
					99.5%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	43.4%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	③	小学校外国語教育推進事業	○	教員の英語力・英語指導力向上のための研修の実施、ジョリーフォニックスの導入	1,213	1,259	100	100	100	2,772	○	維持	継続		
					1,078	1,232				2,310					
				GTEC Juniorの実施	88.9%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%					
					○	○	○	○	○						
13	④	子どもの体力向上推進事業	○	「加東市子どもの体力向上推進委員会」の設置、体力テストや生活実態調査のデータ分析等による中長期的な体力向上推進及び体力向上サポーターとしての県立社高 校生の派遣	914	953	844	844	844	4,399	○	維持	継続		
					879	908				1,787					
					96.2%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.6%					
					○	○	○	○	○						
14	⑤	ICT教育推進事業	○	小中学校へのICT支援員の派遣、教員研修の実施、ICT活用研究推進校の指定及び 1人1台パソコン活用のための教材の整備	22,457	23,013	18,058	18,058	18,058	99,644	○	維持	継続		
					22,302	23,030				45,332					
					99.3%	100.1%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%					
					○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					97,965	104,730	94,231	94,231	94,231	485,388					
決算 事業費 合計					87,341	89,883	0	0	0	177,224					
執行率					89.2%	85.8%	0.0%	0.0%	0.0%	36.5%					

政 策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書 39 ページ
施 策	1	学校教育の充実	
主要施策	3	心の教育の推進	

部	子ども未来部	課	学校教育課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	森本恭史
				所管課長	井上裕子		役職		氏名	田中孝明

将来あるべき姿

子どもたちが多様な価値を認め合い、豊かな情操や道徳心、差別や偏見を許さない態度や行動、人や社会とかかわる力を身に付け、多様な人と豊かに共生しています。

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	多様性を認め合う児童・生徒の育成【総合戦略】	子どもたちが多様な価値観を認め合い、差別や偏見を許さない態度や行動を身に付けられるよう、学級、児童会、生徒会などによるいじめや偏見を許さない取組を推進するとともに、不登校の未然防止や登校促進に向けた家庭への支援に取り組みます。また、発達段階に応じた系統的な学習を通じて、自他の人権を守り、人権課題に取り組む行動力を育成します。
②	体験活動の充実【総合戦略】	
		子どもたちが人や社会と関わる力を身に付けられるよう、ふるさと学習やトライやる・ウィークなどの実践的な活動を通した学習を推進します。
③	家庭や地域と連携した道徳教育の推進	
		子どもたちの道徳心を培うため、指導方法や評価方法に関する調査・研究やオープンスクールなどで道徳科の授業を公開するとともに、家庭で道徳の授業や道徳的価値について話し合う機会を設けるなど、道徳教育について家庭や地域と共通理解を図ります。また、PTA活動などによる保護者の人権教育の推進に取り組みます。

成 果	
<p>夏休み中に、市内の児童会・生徒会が集う「いじめ防止フォーラム」や市内小学校5・6年生、全中学生を対象にした人権教育講演会を実施し、児童生徒が多様な価値観を認め合う場づくりを設定し、自己の言動を振り返ることができた。</p>	
<p>自然学校では、すべての学校から「児童が自分で考え、主体的に断・行動し、よりよく問題を解決する力や感動する心が高まった。」の回答が得られた。トライやる・ウィークでは、そのアンケートから「活動を通じて、自身の考えや行動に影響があった」と答えた生徒割合が増えた。</p>	
<p>全学校においてオープンスクールなどで道徳科の授業を公開し、アンケートを実施することで、保護者が子どもに付けてほしい道徳的感覚について職員間で共通理解を図ることができた。また「道徳スキルアップ支援プログラム」を活用し、教員の道徳教育に関する実践的な指導力向上を図ることができた。</p>	

課題・取組方針	
→	引き続き、人権教育の推進を図るとともに、人権・同和教育部会や人権スキルアップ講座で教職員の研修を重ねて、職員全員の人権意識の高揚を図る。
→	
→	引き続き、自然学校ならではのプログラムや一貫した事前・事後指導を計画し、児童が主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力の育成を目指す。
→	
→	引き続き、全学校においてオープンスクールなどで道徳科の授業を公開することで、家庭で道徳の授業や道徳的価値について話し合う機会づくりをし、道徳意識の向上を図る。
→	
→	
→	

総合評価				
一次 (内部)	A	R5 A	R6	R7
二次 (外部)		R5 A	R6	R7

【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった

【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった

【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった

【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】

【二次(外部)評価意見等】

・不登校の児童生徒が登校できずとも学習に遅れが出ないようにする、学校とのつながりが切れないような取組を考えてほしい。

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	小中学校人権教育講演 会事業	○	児童生徒を対象とする人権教育講演会の開催	1,618	1,790	987	987	987	6,369	○	減額	見直し	中学校は「かとう夢授業」での講演会を 実施するため、小学校の人権教育講 演会のみ継続して実施する。	
					1,311	1,111				2,422					
					81.0%	62.1%	0.0%	0.0%	0.0%	38.0%					
2	①	人権教育スキルアップ事 業		人権教育に関する新たな知識を習得するための教職員を対象とした人権教育研修 の実施	182	227	70	70	70	619	○	減額	継続	スクールバスの活用により、バスの借 り上げ料分が減額となる。	
					163	172				335					
					89.6%	75.8%	0.0%	0.0%	0.0%	54.1%					
3	①	児童生徒理解促進事業	○	児童生徒の心理面の把握のためのhyper-QUテストの実施及びその活用	1,778	1,772	862	862	862	6,136	○	維持	継続		
					1,655	1,547				3,202					
				年2回のhyper-QUテスト実施	93.1%	87.3%	0.0%	0.0%	0.0%	52.2%					
4	①	不登校対策事業	○	不登校児童生徒の学校復帰を目指した適応教室での支援や教育相談の実施、研究 推進指定校での支援の研究・実践、全小学校5年生を対象とした勇者の旅プログラ ムの実施	1,929	1,433	1,439	1,439	1,439	7,679	○	維持	継続		
					1,658	1,208				2,866					
					86.0%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.3%					
5	②	小学校体験活動事業	○	小学生を対象とした体験活動の実施(環境体験事業、自然学校推進事業)	7,887	8,791	7,672	7,672	7,672	39,694	○	維持	継続		
					7,187	7,478				14,665					
					91.1%	85.1%	0.0%	0.0%	0.0%	36.9%					
6	②	トライやる・ウィーク推進 事業	○	中学生を対象としたトライやる・ウィークの実施	2,805	2,700	2,400	2,400	2,400	12,705	○	維持	継続		
					2,035	2,318				4,353					
					72.5%	85.9%	0.0%	0.0%	0.0%	34.3%					
7	③	道徳教育推進事業		道徳授業の公開による家庭・地域と連携した道徳教育の推進、「特別の教科 道徳」 (道徳科)の実施						0	○	維持	継続		
										0					
8										0					
										0					
9										0					
										0					
10										0					
										0					
予算(計画) 事業費 合計					16,199	16,713	13,430	13,430	13,430	73,202					
決算 事業費 合計					14,009	13,834	0	0	0	27,843					
執行率					86.5%	82.8%	0.0%	0.0%	0.0%	38.0%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	40
主要施策	4	健全な子どもを育てる環境づくり	ページ

部	こども未来部	課	学校教育課	所管部長	近澤孝則	作成 担当	役職	副課長	氏名	森本恭央
				所管課長	井上裕子		役職	主任	氏名	田中孝明

将来あるべき姿
保護者や地域の人たちが、学校行事や学びの場、地域の活動に積極的に参加して、地域全体で子どもたちを見守り、育てています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成果	課題・取組方針	総合評価
① 地域ぐるみの学校教育支援[総合戦略]	地域全体で子どもたちを育むため、学校行事や学びの場、学校ボランティアなど、保護者や地域住民が学校教育を支援する活動に参加する機会を充実させます。	⇒ 学校と家庭の情報共有アプリを導入したことで、学校と家庭の連絡だけでなく、地域との情報共有も円滑に行うことができた。情報モラル研修会を各学校で実施し、保護者も参加できる機会を設けたり、警察と連携して交通安全や違法薬物の注意喚起を行うなど、家庭や地域の教育力を高める取り組みができた。毎月のネット見守りの報告では、大きなトラブルにつながる報告はない。	⇒ 複雑な社会情勢が続くため、子どもや保護者の悩みも多様化することが予想される。教育支援センターや校内教育支援センター、フリースクール等の情報を集め、相談時に提供できるよう準備する。また、子どもを中心に考えて、保護者の思いに寄り添った相談体制を整える必要がある。オンラインを活用した手軽に学べたり、啓発できたりする機会を設定する。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 学校・保護者連絡ツール(tetoru)の導入により、保護者からの欠席連絡や学校からの依頼、情報発信等が手軽に行えるようになり、学校の業務改善にもつながった。 【二次(外部)評価意見等】
② 学校・家庭・地域の連携[総合戦略]	家庭や地域と学校が目指す子どもの姿を共有し、共に子どもたちの教育に取り組むため、家庭における基本的な生活習慣や学習習慣の確立を図るとともに、学校からの情報発信の充実や、学校運営協議会の設置、地域学校協働本部との連携により、コミュニティスクールとして持続可能な協働体制を構築します。	⇒ 東条学園小中学校において、年間5回の学校運営協議会を開催し、地域住民・保護者・教員が共に目指す子ども像を共有し、地域とともにある学校づくりに努めた。社地域において、開校準備委員会で学校運営協議会に係る研修や視察を実施し、理解を図るとともに、コミュニティスクールとして開校後の運営についての具体を示すことができた。学校だより、ホームページ及びKVCVによって、学校の様子や取組を伝えるように努めた。ふるさと学習「かとう学」副読本を活用した授業実践を推進することで、ふるさと意識の醸成が図られた。	⇒ 地域学校協働活動のすそ野を広げるとともに、さらなる充実に向け、活動の周知を図る。また、社地域については、学校運営協議会の運営を通して、地域とともにある学校づくりを推進する。	
③ 働きがいのある学校づくり[総合戦略]	教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、地域人材を活用してスクール・サポート・スタッフ、部活動指導員などを配置し、心身ともに健康で、専門性を高め、指導力を高められる協働体制を構築します。また、教職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、ノー残業デー、ノー会議デー、ノー部活動デーの完全実施、出張回数の削減、校務支援システム活用など、積極的な業務改善に取り組めます。	⇒ 働き方改革(業務改善)推進委員会を2回実施した。全学校で定時退勤日、ノー会議デーを設定し、定時退勤の励行、計画的な業務執行等を管理職より呼び掛けた。また、スクール・サポート・スタッフは全学校11名配置し、教員の業務を助け、協働的に働ける体制ができています。部活動指導員は18名配置できた。さらに、学校保護者連絡ツールtetoruや自動採点システムの導入により、業務改善が進んだ。	⇒ 継続した取り組みにより教職員自身が、強い課題意識を持つことで、超過勤務時間の減少に努めるとともに、地域との連携をさらに進めることで、チーム学校の体制の構築を推進していく。	
④ 地域における子どもの安全確保[総合戦略]	子どもたちの安全な登下校支援や健全育成に関わる地域の活動など、加東こども家庭センターや加東警察署などの関係機関と連携して子どもの安全・安心の確保に向けた地域における取組の充実を促進します。	⇒ 安全情報を定期的かつ効果的に発信することで、学校・家庭・地域と連携した見守り活動の実施につなげるなど、具体的に交通安全、防犯に対する注意喚起ができた。また、学校・警察連絡会を継続開催したことで、学校・警察・教育委員会の連携が強化でき、個別対応が迅速に行えるようになった。	⇒ 最新の情報を発信し、緊急対応時に役立つ知識の更なる周知を図る。登下校の安全については、関係機関との連携を強化し、地域と協働した見守り活動を継続して行う。	
		⇒	⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①子どもの教育活動に協力する市民の割合	市民アンケートにおいて、オープンスクールなどの学校行事や学校でのボランティア活動に参加する市民の割合	%	→	↑	45.7 (R4)	— —	— —	49.0 —	— —	51.0 —	— —	— —	— —	— —	
②学校オープンに参加する保護者の割合	年度当初の学校オープンに参加した保護者の割合	%	—	↑	—	80.0 61.0	82.0 85.6	84.0 —	86.0 —	88.0 —	76.3% ★	104.4% ★★★	— —	— —	
③1か月の超過勤務時間が80時間超の教職員数	教職員の超過勤務の状況	人	↘	↓	9	7 8	5 10	3 —	1 —	0 —	87.5% ★★	50.0% ☆	— —	— —	
④子ども(青少年)の安全対策や健全育成に協力する市民の割合	市民アンケートにおいて、青少年の補導活動や地域子ども見守り隊などの活動に参加する市民の割合	%	→	↑	30.9 (R4)	— —	— —	34.0 —	— —	36.0 —	— —	— —	— —	— —	

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働 の 取組 番号	事務事業名	戦略 の 取組 番号	上段: 事務事業内容【2025(R5)～2027(R9)】 下段: 2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段: 予算(計画)、中上段: 決算【千円】、中下段: 執行率、下段: 実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	保護者等学びの場提供 事業	○	青少年健全育成懇談会や情報モラル学習会などの保護者等の学びの場の提供	225	225	150	150	150	900	○	維持	継続		
					150	180				330					
					66.7%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.7%					
					○	○	○	○	○						
2	①	「いきいき学校」応援事 業	○	学校支援ボランティアとして登録された地域住民と連携した地域ぐるみでの体験活動 の実施	550	550	350	350	350	2,150	○	減額	継続	社会学園の開校に伴い、学校数が減少し たため。	
					490	527				1,017					
					89.1%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	47.3%					
					○	○	○	○	○						
3	②	スクールソーシャルワー カー配置事業	○	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、福祉部局等と連携した学校内 におけるチーム体制の構築による保護者支援の実施	5,069	6,554	6,838	6,838	6,838	32,137	○	維持	継続		
					4,775	6,061				10,836					
					94.2%	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.7%					
					○	○	○	○	○						
4	②	学校運営協議会制度	○	「地域とともにある学校づくり」を目指し、教育ビジョンを保護者や地域と共有し、目標 の実現に向けて協働していくための学校運営協議会の設置・運営	206	226	450	450	450	1,782	○	維持	継続		
					148	138				286					
					71.8%	61.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%					
					○	○	○	○	○						
5	②	地域学校協働活動推進 員の配置	○	学校と地域の連携・協働体制を整備するため、学校と地域をつなぐコーディネーター 役として地域学校協働活動推進員を配置	756	756	756	1,512	1,512	5,292	○	維持	継続		
					750	387				1,137					
					99.2%	51.2%	0.0%	0.0%	0.0%	21.5%					
					○	○	○	○	○						
6	③	スクールサポートスタッフ 配置事業	○	教員が本来の業務に集中し、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務 的業務を担うスクールサポートスタッフを配置	14,418	19,281	16,031	16,031	16,031	81,792	○	維持	継続		
					12,047	18,482				30,529					
				新たに加わった感染予防対策のための業務を担うスクールサポートスタッフを配置	83.6%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	37.3%					
					○	○	○	○	○						
7	④	青少年センター運営事 業	○	補導委員や地域子ども見守り隊、ネット見守り隊、PTAなどによる安全確保・監視・補 導・相談活動の実施、補導委員の研修や広報活動の実施	2,145	2,331	2,372	2,372	2,372	11,592	○	維持	継続		
					2,014	2,151				4,165					
					93.9%	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	35.9%					
					○	○	○	○	○						
8										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					23,369	29,923	26,947	27,703	27,703	135,645					
決算 事業費 合計					20,374	27,926	0	0	0	48,300					
執行率					87.2%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	35.6%					

政 策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施 策	2	学びや育ちを支える環境づくり	41
主要施策	5	インクルーシブ教育充実のための支援	ページ

[illegible]

将来あるべき姿

支援が必要な子どもに対して、幼児期から就労までの生涯を見通した切れ目のない支援を行うことで、自立した生活を送ることができています。

[illegible][illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、—：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	相談事業	○	臨床心理士・保健師・教育相談支援員による相談、医師による発達相談、臨床心理士による発達検査等の実施	3,388	3,602	3,907	3,907	3,907	18,711	○	維持	継続		
					3,118	3,375				6,493					
					92.0%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%	34.7%					
2	①	巡回相談事業	○	学校・園への巡回による合理的配慮等についての助言、サポートファイル作成の推進	568	793	681	681	681	3,404	○	維持	継続		
					390	422				812					
					68.7%	53.2%	0.0%	0.0%	0.0%	23.9%					
3	①	発達サポートセンター運営事業	○	発達サポートセンターの運営、施設維持管理	41,186	3,648	3,346	3,346	3,346	54,872	○	維持	継続		
					37,919	2,626				40,545					
					92.1%	72.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.9%					
4	②	療育事業	○	支援が必要な子どもの早期発見及び特性を理解した早期支援、集団生活等に必要能力を身に付けるための集団・個別療育の実施、保護者が子どもとの関わり方を学ぶペアレントトレーニングの実施	489	738	639	639	639	3,144	○	維持	継続		
					442	230				672					
					90.4%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%					
5	②	研修・啓発事業	○	市民や教育・福祉従事者を対象とした発達障害等への理解促進のための研修の実施	482	490	510	510	510	2,502	○	維持	継続		
					319	379				698					
					66.2%	77.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.9%					
6									0						
															0
					—	—	—	—	—						—
7									0						
															0
					—	—	—	—	—						—
8									0						
															0
					—	—	—	—	—						—
9									0						
															0
					—	—	—	—	—						—
10									0						
															0
					—	—	—	—	—						—
予算(計画) 事業費 合計					46,113	9,271	9,083	9,083	9,083	82,633					
決算 事業費 合計					42,188	7,032	0	0	0	49,220					
執行率					91.5%	75.8%	0.0%	0.0%	0.0%	59.6%					

政 策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施 策	2	学びや育ちを支える環境づくり	42
主要施策	6	幼児教育と保育サービス等の充実	ページ

部	子ども未来部	課	子ども教育課	所管部長	近澤孝則	作成 担当	役職	課長	氏名	出井 美穂
				所管課長	長谷川貴子		役職	副課長	氏名	久米 陽介
							役職	係長	氏名	金高 将彦

将来あるべき姿
幼児教育・保育を充実させるとともに、子どもや子育て家庭のニーズに応じた多様な保育サービスなどを提供することで、地域で安心して子育てができ、人間性豊かな子どもたちがすくすく育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 幼児教育・保育の充実〔総合戦略〕	
子育て家庭の多様なニーズに応じた質の高い幼児教育・保育を提供するため、保育士、幼稚園教諭などの資質や専門性の向上に取り組むとともに、幼児期からの人権教育を推進します。また、私立保育所・認定こども園などの施設整備や保育士の就労支援などにより保育の受け皿を確保し、保育所・認定こども園の待機児童・保留児童を解消します。	⇒
② 多様な保育サービスの提供と情報提供の充実〔総合戦略〕	
放課後児童健全育成事業や子育て援助活動支援事業、病児・病後児保育などの提供に取り組むとともに、家庭の事情で突発的に子育て支援を受けたい方のために、新たな一時預かりサービスを検討します。保護者が安心して子育てを行うことができるよう、子育てサークル活動の活性化を支援するとともに、児童館や兵庫教育大学子育て支援ルーム「かとうGENKi」において親子の交流機会の提供や子育てに関する情報提供、相談を行います。	⇒
	⇒
	⇒
	⇒
	⇒
	⇒

成 果
・市内私立認定こども園等に就職する保育士等を対象に補助金の交付や、兵庫県保育協会加東支部と連携して就職フェアを開催するなど、保育士等の確保に取り組み、保育の質の向上につなげた。
・放課後児童健全育成事業（アフタースクール）や病児・病後児保育などを実施し、子育て家庭の就労と子育ての両立を支援した。
・アフタースクールを小中一貫校単位で運営するため、社地域は令和7年4月の開所に向けて建設工事等に取り組んだ。また、滝野地域は令和10年4月の開所に向けて、実施設計に取り組んだ。長期休業期間中に一部のアフタースクールで昼食の提供を試験的に開始した。
・市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施し、子育て中の親子の交流や育児相談・情報提供等を行うことで、保護者の子育ての不安・負担感の軽減を図り、子育て家庭を支援した。また、スマート申請やインスタグラムの開始により利用者増にも繋がった。

課題・取組方針
・保育士等の就労支援など、保育の受け皿の確保対策に継続して取り組むことで、待機児童ゼロの達成を目指す。
・保留児童の解消に向けて、必要な対策に取り組む。
・「こども誰でも通園制度」の本格実施を見据え、受け皿の確保など必要な準備を進める。
・アフタースクールの受入れ体制を整え、待機児童ゼロの達成・継続を目指す。
・アフタースクールを小中一貫校開校に合わせて運営できるように、引き続き必要な準備を進める。
・すべてのアフタースクールで長期休業期間中の昼食の提供ができるよう準備を進める。
・関係機関との連携を強化し、子育てを協働的に支援するネットワーク構築に努める。

総合評価				
一次 (内部)	A	R5	R6	R7
	A			
二次 (外部)		R5	R6	R7
		A		
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 就労支援による保育士等の確保や質の向上などにより、幼児教育・保育の充実を図るとともに、多様な保育サービスの提供による子育て家庭の支援などにより、一定の成果があった。				
【二次(外部)評価意見等】				

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②幼児教育・保育サービス等の取組に関する満足度	市民アンケートにおいて、幼児教育・保育サービスなどの取組を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	76.9 (R4)	—	—	78.0	—	79.0	—	—			
②地域子育て支援拠点の来館者数	各児童館とかとうGENKiの来館者数	人	↘	↑	37,589	71,000 62,890	71,800 67,899	72,500	73,200	73,900	88.6% ★★	94.6% ★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	教育無償化保育料軽減事業	○	幼児教育・保育の無償化による国立大学附属幼稚園の保育料並びに幼稚園・認定こども園の預かり保育及び認可外保育施設等の利用料に対する「子育てのための施設等利用給付」の実施	13,470	12,139	12,848	13,000	13,000	64,457	○	維持	継続		
					9,650	11,006				20,656					
					71.6%	90.7%	0.0%	0.0%	0.0%	32.0%					
2	①	幼児期人権教育事業	○	3～5歳児を対象とした絶対人権感覚を養う実践プログラムの実施、認定こども園・保育所の職員に対するプログラム実施に係る支援	335	383	139	150	150	1,157	○	維持	継続		
					334	352				686					
				子育て講座の実施(令和6年度のみ)	99.7%	91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	59.3%					
3	①	公立こども園等運営事業	○	通常保育及び特別保育(延長保育、一時預かり、休日保育及び障害児等保育)の実施並びに管理運営	65,525	75,531	55,448	56,000	56,000	308,504	○	維持	継続		加東みらいこども園幼児様トイレ改修工事等を行い、公立園の集約につなげた。
					60,176	70,697				130,873					
				公立園における使用済みおむつの処分に向けた準備(令和5年11月から処分開始)、公立園における3歳児以上の主食提供に向けた準備(令和6年度から提供開始)、公立認定こども園等の集約に向けた準備、職員の効率的配置	91.8%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%	42.4%					
4	①	保育所運営事業	○	私立保育所、認定こども園等への運営補助、特別保育の実施に対する補助、園外活動のためのバス借上げに係る補助、保育士等確保のための一定期間勤務した新規採用者への補助、県モデル事業の活用による子育て支援カウンセラーの配置、外国語通訳等配置に係る補助	1,430,811	1,478,967	1,658,036	1,660,000	1,660,000	7,887,814	○	増額	継続		
					1,445,538	1,561,326				3,006,864					
				私立認定こども園等に対する使用済みおむつの処分に係る補助金の交付、私立認定こども園等に対する物価高騰対策に係る一時支援金の交付	101.0%	105.6%	0.0%	0.0%	0.0%	38.1%					
5	①	保育料軽減事業	○	保育所等に通う子ども(第1子から)に係る保育料の一部助成	7,680	7,680	7,798	7,700	7,700	38,558	○	維持	継続		
					6,541	7,643				14,184					
					85.2%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%					
6	①	小規模保育整備事業	○	小規模保育事業所の施設整備に対する助成			38,974			38,974		廃止	完了	R7事業実施予定	
					—	—	0.0%	—	—	0.0%					
							0								
7	①	小規模保育運営事業	○	小規模保育事業所への運営補助				84,000	84,000	168,000		増額	新規	R8～事業実施予定	
					—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%					
								0	0						
8	①	私立保育所施設整備事業	○	私立認定こども園の施設整備に対する助成			90,414			90,414		廃止	完了	R7事業実施予定	
					—	—	0.0%	—	—	0.0%					
							0								
9	① ②	児童福祉事業	○	保育士等キャリアアップ研修会及び就職フェア等の実施、子ども・子育て会議の運営、第1期こども計画の推進及び評価・検証	4,889	11,848	1,222	1,200	1,200	20,359	○	維持	継続		
					1,989	7,526				9,515					
				第1期加東市こども計画策定、園小接続合同研修準備(R7年度実施)	40.7%	63.5%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%					
10	① ②	特別保育事業	○	私立保育所及び認定こども園が行う特別保育事業(延長保育、一時預かり)に対する補助	26,983	27,804	42,792	43,000	43,000	183,579	○	維持	継続		
					32,021	34,477				66,498					
					118.7%	124.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.2%					
11	②	病児・病後児保育事業	○	病児病後児保育施設「かとうこ」における、病気等により家庭や集団での保育が困難である児童の一時的な保育の実施、建物の点検調査	8,996	9,060	9,300	12,000	10,000	49,356	○	維持	継続		
					9,212	9,230				18,442					
					102.4%	101.9%	0.0%	0.0%	0.0%	37.4%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	②	アフタースクール運営事業	○	全小学校区を対象とした放課後時の児童の預かり、放課後児童支援員等の処遇改善を図るための賃上げ原資の補助	109,495	108,077	119,235	125,000	128,000	589,807	○	維持	継続		
					96,559	109,268				205,827					
				東条アフタースクールの集約・運用(R6.4.1～)	88.2%	101.1%	0.0%	0.0%	0.0%	34.9%					
13	②	アフタースクール施設整備事業	○	小中一貫校開校に合わせて、アフタースクールを小中一貫校単位に集約するための実施設計、施設整備工事	23,250	468,326		83,350	706,550	1,281,476	○	増額	拡充	R8年度から滝野アフタースクール施設整備工事を開始し、R10年度から新設滝野アフタースクールの開所及び集約につなげる。	施設整備工を行い、社地域アフタースクールの集約につなげた。
					16,822	438,540				455,362					
			○	新設社アフタースクールの施設整備工事	72.4%	93.6%	—	0.0%	0.0%	35.5%					
14	②	ファミリー・サポート・センター事業	○	育児に支援が必要な方と支援できる方との相互援助活動の調整	3,574	4,039	4,492	4,500	4,500	21,105	○	維持	継続		
					3,534	4,304				7,838					
					98.9%	106.6%	0.0%	0.0%	0.0%	37.1%					
15	②	児童館運営事業	○	児童厚生員等の指導による親子活動の実施、児童館の管理運営、新たな一時預かり事業の検討、滝野児童館の大規模改修、社児童館の空調更新	32,085	87,424	88,271	12,000	12,000	231,780	○	維持	継続		
					29,525	9,179				38,704					
				社児童館の空調設備更新(滝野児童整備工事は令和7年度に繰越)	92.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%					
16	②	重層的支援体制整備事業(利用者支援事業)	○	やしこどものいえ、滝野児童館及び東条鯉こいランドでの子育てに関する情報提供、相談及び支援制度の紹介	6,246	6,792	19,296	19,500	19,500	71,334	○	増額	継続		
					6,175	14,341				20,516					
					98.9%	211.1%	0.0%	0.0%	0.0%	28.8%					
17	②	重層的支援体制整備事業(地域子育て支援拠点事業)	○	子育て親子への学習・交流・集いの場の提供、子育て相談の実施、サークル活動の支援、兵庫教育大学「かとうGENKI」への地域子育て支援拠点事業の委託	35,479	41,619	37,359	38,000	38,000	190,457	○	維持	継続		
					34,621	39,464				74,085					
					97.6%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	38.9%					
予算(計画) 事業費 合計					1,768,818	2,339,689	2,056,236	2,075,400	2,699,600	10,939,743					
決算 事業費 合計					1,752,697	2,317,353	0	0	0	4,070,050					
執行率					99.1%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.2%					

政 策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施 策	1	学校教育環境の充実	44
主要施策	7	学校教育環境の整備充実	ページ

部	教育振興部	課	教育総務課	所管部長	鈴木敏久	作成担当	役職	副課長	氏名	堅田美佳
				所管課長	西山英希		役職	副課長	氏名	芹生祥子
							役職	係長	氏名	長谷川裕香

将来あるべき姿
安全で快適な教育環境が整い、子どもたちが充実した学校生活を送っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 学校教育施設や設備の整備・維持管理【総合戦略】	児童・生徒が安全、快適に学校生活を送ることができるよう、学校施設を適切に維持管理するとともに、長寿命化を図るため、計画的に改修します。また、高速大容量通信環境の整備など、ICT教育環境の充実に向けた取組を進めます。	⇒ 小中一貫校の整備を見据えた適切な維持管理及び必要な設備の整備を行い、安全・安心で快適な教育環境を確保した。 また、ネットワーク機器や校務サーバを更新し、社学園における高速大容量通信環境の整備による、ICT教育環境の充実を図った。	⇒ 小中一貫校の整備を見据えた施設の管理が必要であるため、学校や関係部局等と密に調整し、維持管理、改修を実施していく。 また、個別最適化の学習を図るため学習者用端末の計画的、効率的な更新と、教職員の働き方改革を推進するため、校務支援システムの更新に取り組む。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 これまでの取組に加え、大容量のデータを支障なく扱え、よりセキュリティを向上させたICTの整備とともに、国の交付金を活用した子育て世帯への経済的負担軽減のための支援に積極的に取り組んだため。 【二次(外部)評価意見等】 ・農業部局と連携し、野菜の生産、消費の好循環が生まれるように努めてほしい。
② 就学援助の実施と学校給食の充実【総合戦略】	経済的に就学困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などを援助します。また、学校給食センターの安全・衛生管理を徹底するとともに、地元産の食材を取り入れた安全・安心なおいしい給食を提供します。	⇒ 学校や福祉部局と連携して制度を周知し、学用品費などを援助することで、義務教育の円滑な実施が推進できた。 また、市立学校に通う児童生徒の2学期以降の給食費を無償化するとともに、市立学校以外に通う児童生徒の世帯に支援金を交付し、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。 加えて、「かとう夢プラン」による季節感のある食材や地産地消を活かした給食の提供により、安全・安心で、食の楽しさを感じられる給食を提供できた。	⇒ 児童生徒やその世帯の状況を踏まえ、就学の促進、教育の機会均等、義務教育の円滑な実施とともに、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、継続して事業を実施していく必要がある。 また、引き続き食育や地産地消の推進に取り組んでいくほか、低アレルゲン食品を活用し、安全・安心で、おいしい給食を提供する。	
		⇒	⇒	
		⇒	⇒	
		⇒	⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①ICT機器の使用が学習に役立つと思う児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、ICT機器の使用が学習に役立つと思う児童・生徒の割合	%	↗	↑	65.1 (R4)	66.0 70.4	67.0 69.7	68.0	69.0	70.0	106.7% ★★★	104.0% ★★★			
①②学校教育環境の整備充実に対する満足度	市民アンケートにおいて、学校教育環境の整備充実について満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	83.1 (R4)	— —	— —	85.1	—	86.1	— —	— —			
②学校給食の副食(野菜)における市内産食材の使用割合	学校給食において、副食(野菜)に占める市内産食材の割合	%	→	↑	25.1	26.0 25.8	27.0 19.3	28.0	29.0	30.0	99.2% ★★	71.5% ★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	教育振興基本計画策定事業	○	第4期加東市教育振興基本計画の策定			4,461			4,461	/	廃止	完了	R7事業実施予定	
					0					0					
					—	—	0.0%	—	—	0.0%					
						○					○	維持	継続		
2	①	教育・校務用情報システム管理事業	○	校務支援システム(クラウド)の更新	5,365	3,634	24,656	6,600	6,600	46,855					
					7,792	3,634				11,426					
				校務支援システム(クラウド)の運用	145.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.4%	○	維持	継続		
					○	○	○	○	○						
3	①	ICT支援事業	○	ICT支援員の配置	15,928	18,546	17,718	17,718	17,718	87,628	○	維持	継続		
					14,996	17,896				32,892					
					94.1%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%					
					○	○	○	○	○		/	廃止	完了	R7事業実施予定	
4	①	旧社地域小学校管理事務事業	○	社地域閉校後施設改修の実施			6,060			6,060					
					—	—	0.0%	—	—	0.0%					
							○				○	維持	継続		
5	①	小学校ICT教育等環境整備事業	○	教育用・校務用パソコンの運用、電子黒板の運用、学習者用端末の運用、教師用教科書・指導書の購入、デジタル教科書の更新	35,364	32,326	27,816	74,660	21,204	191,370					
					36,657	24,914				61,571					
				教育用・校務用パソコンの更新、電子黒板の更新、学習者用端末の更新、教師用教科書・指導書の購入、デジタル教科書の更新	103.7%	77.1%	0.0%	0.0%	0.0%	32.2%	○	維持	継続		
					○	○	○	○	○						
6	①	中学校ICT教育等環境整備事業	○	教育用・校務用パソコンの運用、電子黒板の運用、学習者用端末の運用、教師用教科書・指導書の購入、デジタル教科書の更新	5,787	5,017	65,541	6,183	5,154	87,682	○	維持	継続		
					9,668	3,433				13,101					
				教育用・校務用パソコンの更新、電子黒板の更新、学習者用端末の更新、教師用教科書・指導書の購入、デジタル教科書の更新	167.1%	68.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.9%					
					○	○	○	○	○		○	維持	継続		
7	①	小学校施設整備事業	○	老朽施設の補修・改修	30,626	27,189	3,810		333	61,958					
					25,199	25,396				50,595					
				東条学園小中学校の体育館空調整備	82.3%	93.4%	0.0%	—	0.0%	81.7%	○	維持	継続		
					○	○	○		○						
8	①	中学校施設整備事業	○	老朽施設の補修・改修の実施	3,769	91,887	1,518	2,680	3,167	103,021	○	維持	継続		
					27,486	70,085				97,571					
				東条学園小中学校のテニスコート整備及び体育館空調整備	729.3%	76.3%	0.0%	0.0%	0.0%	94.7%					
					○	○	○	○	○		○	維持	継続		
9	①	小学校管理事務事業	○	特殊建築物定期調査の実施	24,618	23,736	3,361	2,680	2,563	56,958					
					22,409	23,016				45,425					
				児童机椅子更新	91.0%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.8%	○	維持	継続		
					○	○	○	○	○						
10	①	中学校管理事務事業	○	特殊建築物定期調査の実施	9,608	10,498	2,338	1,280	939	24,663	○	維持	継続		
					8,678	10,172				18,850					
				生徒机椅子更新	90.3%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	76.4%					
					○	○	○	○	○		○	維持	継続		
11	①	スクールバス運行管理事業	○	小中一貫校スクールバスの運行管理	22,373	25,830	114,936	114,709	121,813	399,661					
					25,161	25,637				50,798					
					112.5%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.7%					
					○	○	○	○	○		/	/	/	R5事業完了	
12	②	スクールバス安全装置設置事業	○		1,000					1,000					
					660					660					
				スクールバス(5台)への安全装置設置	66.0%	—	—	—	—	66.0%					
					○						/	/	/		

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

13	②	給食施設管理運営事業		550	40,913				41,463	○	廃止	完了		
			安全・衛生管理、連続揚物機・焼物機更新	0	38,610				38,610					
				0.0%	94.4%	—	—	—	93.1%					
				○	○									
14	②	学校給食材料購入事業	○ 学校給食の食材購入及び炊飯・製パン加工業務委託	161,131	171,499	181,374	181,374	181,374	876,752	○	増額	継続		
				160,652	167,298				327,950					
				99.7%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	37.4%					
				○	○	○	○	○						
15	②	小学校就学援助事務事業	○ 経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対する学用品費や給食費などの一部援助	30,382	19,380	19,276	19,276	19,276	107,590	○	維持	継続		
				28,005	18,994				46,999					
			9校へ制度の周知を行い、347人に学用品費やオンライン学習通信費などの援助を実施	92.2%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.7%					
				○	○	○	○	○						
16	②	中学校就学援助事務事業	○ 経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対する学用品費や給食費などの一部援助	21,029	13,787	11,213	11,213	11,213	68,455	○	維持	継続		
				18,080	10,969				29,049					
			4校へ制度の周知を行い、156人に学用品費やオンライン学習通信費などの援助を実施	86.0%	79.6%	0.0%	0.0%	0.0%	42.4%					
				○	○	○	○	○						
17	②	小中学校給食費無償化事業	○ 学校給食費の無償化による子育て世帯への支援	21,029	20,123	19,008	19,008	19,008	98,176	○	維持	継続		
				10,364	15,625				25,989					
			加東市立小中学校の給食費を無償化し、加東市立外の学校へ通う児童生徒の保護者に給食費相当額を支援	49.3%	77.6%	0.0%	0.0%	0.0%	26.5%					
				○	○	○	○	○						
18	②	給食費等子育て世帯負担軽減事業(小中学生分)	○ 物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援金の支給	306					306				R5事業完了	
				153					153					
			(小中学生の)子育て世帯へ支援金を支給	50.0%	—	—	—	—	50.0%					
				○										
19	②	子どもの貧困対策連携事業	○ 関係部局との連携による子どもの貧困対策に係る支援の円滑な推進						0	○	—	継続		
									0					
			関係部局と連携して各種支援を推進	—	—	—	—	—	—					
				○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計				388,865	504,365	497,026	457,381	410,362	2,257,999					
決算 事業費 合計				395,960	455,679	0	0	0	851,639					
執行率				101.8%	90.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.7%					

政 策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書	部	教育振興部	課	生涯学習課	所管部長	鈴木敏久	作成担 当	役職	副課長	氏名	松本美香
施 策	2	生涯学習の充実	45					役職	係長		氏名	岸本素直		
主要施策	8	市民文化の創造の促進	ページ					所管課長	松本裕介		役職		氏名	

将来あるべき姿
文化芸術に触れる機会が提供され、多世代が関わり合った地域文化を形成し、地域の伝統を次世代に継承しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 文化芸術に触れる機会の充実【総合戦略】	⇒	⇒	⇒	【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合))】 質の高い文化芸術に触れる機会を提供し、市民の芸術文化に対する興味・関心や、意識の向上に貢献できた。 【(二次(外部)評価意見等)】 ・文化財等については、ふるさと学習「かとう学」と関連を持たせるなど、更なる啓発活動を行ってほしい。
地域における伝統文化などの文化芸術の振興を図るため、世代を超えて鑑賞できる文化芸術の場を提供するとともに、気軽に参加できるふれあいや活動、体験の機会を確保します。また、多分野、多世代の文化芸術団体が一堂に会する発表の場や機会の充実に取り組みます。	⇒	日本木管コンクール(フルート部門)やNHK交響楽団特別コンサートマスターによる演奏等、市民にレベルの高い演奏に触れる機会を提供することで、文化芸術に対する関心を深めることができた。日頃の成果の発表や、市の文化の育成を目指すために、公募美術展、加東市文化連盟祭を開催し、交流を深めるとともに、文化の育成が図れた。	芸術・文化活動の振興を目指し、イベント等において、多世代の参加者・観覧者を集めるべく、各事業に対して、より一層若い世代の参加が増える取組を企画し実施するとともに、各種団体の活動を支援し、後継者の育成に努めていく。	
② 文化財の有効活用【総合戦略】	⇒	⇒	⇒	
歴史的事象や地元の著名な人物などを紹介するとともに、加古川流域滝野歴史民俗資料館などの来館者増加に向けた取組を進めます。また、文化財の価値や魅力を広く周知し、その価値や魅力をさらに高めるため、文化財を活用した事業やイベントを実施します。	⇒	潜在する貴重な資料を保護し、作成された時代の文化を垣間見ることができた。講座等の広報や普及啓発など文化財に関する情報発信を行うとともに、滝野地域小中一貫校建設関連工事に伴う発掘調査の現地説明会では、普段は見ることのできない貴重な遺跡に触れる機会となり、地域の歴史をより身近に感じることができた。	調査・保護事業で得た成果の公開や普及事業への活用を通じて、身近にある歴史を浸透させることで、郷土への関心や愛着を高めていく。埋蔵文化財について、貴重な歴史的財産が亡失することのないよう、今後も保存活動を継続しながら、調査成果は積極的に公開していく。	
	⇒			
	⇒			
	⇒			
	⇒			
	⇒			

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①文化・芸術に関する施策の重要性	市民アンケートにおいて、文化・芸術に関する施策を重要だと感じる市民の割合	%	↗	↑	69.1 (R4)	—	—	70.5	—	71.5	—	—	—	—	—
②加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の来館者満足度	来館者アンケートにおいて、施設内の展示物などを満足と感じる方の割合	%	→	↑	91.5	92.0 93.3	92.5 97.9	93.0	93.5	94.0	101.4% ★★★	105.8% ★★★	—	—	—
②文化財等の啓発活動回数	文化財等の価値や魅力を伝える啓発活動の実施状況	回	↗	↑	17	17 9	17 9	18	18	18	52.9% ☆	52.9% ☆	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算[千円]、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	文化祭事業	○	子ども美術作品展及び公民館サークル作品展の開催	240	464				704	—	廃止	完了		
					105	0				105					
				事業の統合	43.8%	0.0%	—	—	—	14.9%					
2	①	公募美術展事業	○	公募美術展の開催	1,889	1,921	1,932	1,932	1,932	9,606	○	維持	継続		
					1,745	1,824				3,569					
					92.4%	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.2%					
3	①	ギャラリー活用事業	○	市収蔵品展等の開催	192	349	282	282	282	1,387	○	維持	継続		
					173	244				417					
					90.1%	69.9%	0.0%	0.0%	0.0%	30.1%					
4	①	伝の助かるた大会	○	伝の助かるた大会の開催	111	121	115	115	115	577	○	維持	継続		
					108	121				229					
					97.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.7%					
5	①	文化事業開催委託	○	文化振興団体への委託による幅広い年齢層の趣味・嗜好を考慮したさまざまなイベントの開催	24,231	29,347	35,399	28,597	28,597	146,171	○	維持	継続		
					24,231	31,526				55,757					
					100.0%	107.4%	0.0%	0.0%	0.0%	38.1%					
6	①	文化振興事務	○	文化振興各種団体への支援、地域の文化芸術活動や後継者育成に対する支援、多分野・多世代・市内外の団体間の文化交流機会の提供	1,757	1,757	1,757	1,757	1,757	8,785	○	維持	継続		
					1,757	1,757				3,514					
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%					
7	①	やしろ国際学習塾整備事業	○	長寿命化計画に基づく施設修繕	100,852	13,954	50,050	16,000	23,600	204,456	○	維持	継続		
					74,333	8,910				83,243					
					73.7%	63.9%	0.0%	0.0%	0.0%	40.7%					
8	①	やしろ国際学習塾管理運営事業	○	指定管理者によるやしろ国際学習塾の管理運営	58,000	59,540	59,540	59,540	59,540	296,160	○	維持	継続		
					58,045	58,540				116,585					
					100.1%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	39.4%					
9	①	東条文化会館管理運営事業	○	指定管理者による東条文化会館の管理運営	18,727	20,978	21,768	22,558	23,348	107,379	○	維持	継続		
					18,044	19,978				38,022					
					96.4%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	35.4%					
10	②	文化財保護対策事業	○	文化財の保全・啓発、潜在的な歴史的対象や著名人等の掘り起こし	3,757	3,434	2,907	2,907	2,907	15,912	○	維持	継続		
					3,925	2,639				6,564					
					104.5%	76.8%	0.0%	0.0%	0.0%	41.3%					
11	②	埋蔵文化財調査事業	○	開発等に伴う試掘調査の実施	3,603	1,076	1,079	1,079	1,079	7,916	○	維持	継続		
					1,654	264				1,918					
					45.9%	24.5%	0.0%	0.0%	0.0%	24.2%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	②	歴史民俗資料館管理運営事業	○	歴史民俗資料館の管理運営、市民等を対象とした文化財資料の展示会及び関連する講座・講演会等の開催	976	980	992	992	992	4,932	○	維持	継続		
					915	1,103				2,018					
					93.8%	112.6%	0.0%	0.0%	0.0%	40.9%					
					○	○	○	○	○						
13	②	三草藩武家屋敷管理運営事業		三草藩武家屋敷の管理運営	1,303	1,373	3,029	1,439	1,439	8,583	○	維持	継続		
					1,185	1,263				2,448					
					90.9%	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.5%					
					○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					215,638	135,294	178,850	137,198	145,588	812,568					
決算 事業費 合計					186,220	128,169	0	0	0	314,389					
執行率					86.4%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	38.7%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書	部	教育振興部	課	生涯学習課	所管部長	鈴木敏久	作成	役職	館長	氏名	北島恭子
施 策	1	学校教育環境の充実	46							役職			氏名	
主要施策	9	社会教育を支える土台づくり	ページ					所管課長	松本裕介	役職			氏名	

将来あるべき姿
魅力ある学習環境・機会が整うことで、市民の豊かな心や人間力が育まれ、生きがいをもって地域社会に参画しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 学びの場や機会の充実【総合戦略】		生涯学習サポーター倶楽部登録の講師と連携し、小学生チャレンジスクールや地域子ども教室において、子どもたちに体験活動の機会を提供することができた。成人学習事業では、市民の様々なニーズに合わせ、市民の楽しみや生きがいが見いだせるような教室が開催できた。高齢者大学では、実施方法を工夫し、全課程を実施することができ、学生のニーズに応えることができた。	小学生チャレンジスクール、成人学習事業及び高齢者大学においては、兵庫教育大学をはじめ、他の団体との連携による事業を充実させ、魅力ある体験の場を提供することで、新規の参加者を確保していく。地域子ども教室の指導者については今後も継続して活動していただけるように環境整備をしていく。	一次 (内部) A R5 R6 R7 A 二次 (外部) R5 R6 R7 A
成人学習事業や高齢者大学、小学生チャレンジスクールなど、ライフステージに応じた多様な学びの場や機会を充実させるとともに、学習の成果を地域に還元できるよう、学びを通して身に付けた知識や技術などを発表する機会づくりや成果を生かせる場づくりに取り組みます。また、各種団体やサークルの活動支援や充実した学習を行うための環境整備に努めます。	⇒		⇒	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 公民館等の登録団体の発表の機会を設け、ケーブルテレビを活用して作品等を放映するなど、市民への周知を図った結果、参加団体及び来館者との交流につながり、地域のコミュニケーションを深めることができた。 【二次(外部)評価意見等】
	⇒		⇒	
	⇒		⇒	
	⇒		⇒	
	⇒		⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①生涯学習活動の満足度	市民アンケートにおいて、生涯学習活動の現状を満足と感じる市民の割合	%	→	↑	84.0 (R4)	—	—	85.5	—	86.5	—	—			
①活動団体・サークル届出数	社・滝野・東条公民館とコミュニティセンター東条会館、さんあいセンター、明治館における生涯学習に関する団体・サークルの届出状況	団体	↘	↑	113	114 110	115 105	116	117	118	96.5% ★★	91.3% ★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算[千円]、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	社会教育総務事務事業	○	各種社会教育事業の推進、社会教育関係団体への支援、文化芸術貢献者に対する表彰及び賞賜金の支給	2,907	2,549	2,562	2,562	2,562	13,142	○	維持	継続		
					2,090	2,042				4,132					
					71.9%	80.1%	0.0%	0.0%	0.0%	31.4%					
2	①	地域学校協働本部事業	○	地域と学校の「連携・協働」を強化するため地域学校協働本部の運営	407	458	447	894	894	3,100	○	増額	継続	R4から東条学園における協働活動を展開しており、R8年度から社学園における協働活動を展開していく。	
					196	510				706					
					48.2%	111.4%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%					
3	①	成人式事業	○	二十歳の集いの開催	1,757	1,792	1,799	1,799	1,799	8,946	○	維持	継続		
					1,552	1,504				3,056					
					88.3%	83.9%	0.0%	0.0%	0.0%	34.2%					
4	①	社公民館事務費	○	社公民館の活動運営事務	944	832	944	944	944	4,608	○	維持	継続		
					634	740				1,374					
					67.2%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	29.8%					
5	①	滝野公民館事務費	○	滝野公民館の活動運営事務	842	840	920	920	920	4,442	○	維持	継続		
					686	688				1,374					
					81.5%	81.9%	0.0%	0.0%	0.0%	30.9%					
6	①	東条公民館事務費	○	東条公民館の活動運営事務	1,058	918	953	953	953	4,835	○	維持	継続		
					979	755				1,734					
					92.5%	82.2%	0.0%	0.0%	0.0%	35.9%					
7	①	公民館総務事務事業	○	公民館総括事務、施設予約システム保守	4,249	3,457	3,970	3,970	3,970	19,616	○	維持	継続		
					4,200	3,247				7,447					
					98.8%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	38.0%					
8	①	社公民館維持管理事業	○	社公民館の管理運営	8,581	8,426	6,490	6,530	6,490	36,517	○	維持	継続		
					6,095	6,641				12,736					
				特殊建築物定期報告、長寿命化計画に基づく施設修繕	71.0%	78.8%	0.0%	0.0%	0.0%	34.9%					
9	①	滝野公民館維持管理事業	○		52,117	117,928	9,492	9,461	9,421	198,419	○	維持	継続		
					46,265	66,591				112,856					
					88.8%	56.5%	0.0%	0.0%	0.0%	56.9%					
10	①	東条公民館維持管理事業	○	東条公民館の管理運営	1,128	860	712	712	712	4,124	○	維持	継続		
					384	524				908					
					34.0%	60.9%	0.0%	0.0%	0.0%	22.0%					
11	①	東条会館管理運営事業	○	コミュニティセンター東条会館の管理運営	106,177	20,225	5,582	5,582	5,582	143,148	○	維持	継続		
					62,920	4,667				67,787					
					59.3%	24.1%	0.0%	0.0%	0.0%	47.4%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	①	さんあいセンター管理運営事業	さんあいセンターの管理運営、特殊建築物定期報告	1,196	737	832	832	832	4,429	○	維持	継続		
				791	822				1,413					
				66.1%	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	31.9%					
13	①	明治館管理運営事業	明治館の管理運営、特殊建築物定期報告	2,035	1,656	13,500	1,687	1,687	20,565	○	維持	継続		
				1,568	1,285				2,853					
				77.1%	77.6%	0.0%	0.0%	0.0%	13.9%					
14	①	公民館管理運営体制等検討事業							0				R5事業完了	
									0					
			○ 公民館等の社会教育施設の効率的な管理運営手法や地域コミュニティ活動施設等に転用する学校施設の活用方法の検討	—	—	—	—	—	—					
15	①	高齢者大学	○ 高齢者大学(3公民館を拠点とした地域ごとの各教室及び合同講座)の開催	1,958	2,250	2,136	2,136	2,136	10,616	○	維持	継続		
				624	869				1,493					
				31.9%	38.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.1%					
16	①	成人学習事業	○ 成人学習講座、公民館まつりの開催	669	669	518	518	518	2,892	○	維持	継続		
				399	291				690					
				59.6%	43.5%	0.0%	0.0%	0.0%	23.9%					
17	①	小学生チャレンジスクール	○ 小学生チャレンジスクール(伝統文化、福祉体験、創作体験、野外活動)の開催	1,740	1,685	1,174	1,174	1,174	6,947	○	維持	継続		
				1,169	780				1,949					
				67.2%	46.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.1%					
18	①	子ども教室	○ 地域子ども教室の開催	3,990	5,323	4,623	4,623	4,623	23,182	○	維持	継続		
				4,006	4,951				8,957					
				100.4%	93.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.6%					
19	①	青少年活動に係る助成事業	○ 青少年健全育成を目的とした活動を実施する各種団体への支援	1,430	1,430	1,430	1,430	1,430	7,150	○	維持	継続		
				1,430	1,430				2,860					
				100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%					
20	①	学習成果活用・学習活動担い手育成事業	学習成果を地域社会に活かせる仕組みづくり、学習活動の担い手となる団体・サークルや人材の育成、生涯学習サポーターの充実						0	○	維持	継続		
				—	—	—	—	—	0					
				○	○	○	○	○	—					
21	①	地域交流センター管理運営事業	地域交流センターの管理運営、特殊建築物定期報告	25,993	20,793	23,800	24,300	23,800	118,686	○	維持	継続		
				14,996	12,396				27,392					
				57.7%	59.6%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%					
22	①	地域交流センター整備事業	長寿命化計画に係る施設修繕	235,160	130,552				365,712	○	廃止	完了		
				177,748	108,320				286,068					
				75.6%	83.0%	—	—	—	78.2%					

23	①	東条西ふれあい館管理 運営事業		東条西ふれあい館の管理運営	22,133	73,908	919	919	919	98,798	○	維持	継続	令和7年度以降2年かけて施設の方向性を検討	
					3,259	768				4,027					
				長寿命化改修工事	14.7%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%					
					○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					476,471	397,288	82,803	71,946	71,366	1,099,874					
決算 事業費 合計					331,991	219,821	0	0	0	551,812					
執行率					69.7%	55.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.2%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施 策	2	生涯学習の充実	47
主要施策	10	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	ページ

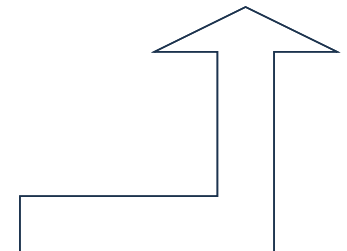
部	教育振興部	課	生涯学習課	所管部長	鈴木敏久	作成担当	役職	主査	氏名	中尾亮太
				所管課長	松本裕介		役職	主事	氏名	依藤翔梧

将来あるべき姿
市民がそれぞれの年齢や体力に応じて気軽にスポーツを楽しむとともに、スポーツを通して、市民相互の親睦や理解が深められ、市民の健康増進や体力向上が図られています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成 果	課題・取組方針	総合評価
① スポーツを通じた健康・体力づくりの推進【総合戦略】 幅広い世代の市民がスポーツ活動により、健康増進や体力向上を図ることができるよう、各種スポーツ事業を充実させるとともに、地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の実施を促進します。また、社会体育施設の適切な維持管理に努めます。	⇒ 各種スポーツ事業については、例年どおりの事業を展開して参加者同士や親子の交流につながり、健康増進やコミュニティづくりにも寄与することができた。 また、加東伝の助マラソン大会の参加者は、コロナの影響で減少していたが、1,000人超まで回復することができた。	⇒ スポーツ事業では参加者が固定化しないように事業内容が必要に応じて見直ししながら、参加者に楽しんでもいただけるよう魅力的で安全な事業の運営に取り組んでいく。 加東伝の助マラソン大会については、参加者の増加、保護者の応援者対応、運営スタッフの確保など、大会運営に工夫を凝らし実施する。	一次 (内部) S R5 R6 R7 A 二次 (外部) R5 R6 R7 A 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 スポーツ活動団体やスポーツサークルの取組を支援し、健康保持・増進、地域コミュニティの育成につなげた。 【二次(外部)評価意見等】
② 指導者の育成と指導力の向上【総合戦略】 市民のスポーツに対する多様なニーズに応えるため、スポーツ推進委員や社会体育推進委員の確保に加えて、ニュースポーツをはじめとする各種スポーツ・レクリエーションの指導者のさらなる育成と指導力向上を図ります。	⇒ スポーツ推進委員の指導・助言により、引き続き地区親善ソフトボール、地区親善家庭バレーボール大会、ふれあい球技大会、わくわくウォーキングなどを開催することができた。またニュースポーツの出前講座を実施し、市民の健康増進とともに、スポーツ推進委員の指導力の向上につながった。	⇒ スポーツ推進委員の活動においては、委員の更なる参画と、各種目における指導技能向上を図っていく必要がある。 各地区の社会体育推進委員の在り方については検討していく。	
	⇒	⇒	
	⇒	⇒	
	⇒	⇒	
	⇒	⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①社会体育施設利用件数	社会体育施設の利用状況	件	↘	↑	10,652	10,800 12,124	10,900 12,805	11,000	11,100	11,200	112.3% ★★★	117.5% ★★★★			
①②スポーツ活動支援の満足度	市民アンケートにおいて、スポーツ活動の支援を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	82.7 (R4)	— —	— —	86.0	—	88.0	— —	— —	—		

【年度目標達成状況】★★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通 番	協働の 取組 番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	社会体育総務事業	○	スポーツ振興貢献者に対する表彰及び賞賜金の支給	7,551	7,528	7,366	7,366	7,366	37,177	○	維持	継続		
					6,845	7,326				14,171					
					90.7%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	38.1%					
2	①	地区親善ソフトボール大会	○	地区親善ソフトボール大会の開催	144	136	152	152	152	736	△	維持	継続		
					78	71				149					
					54.2%	52.2%	0.0%	0.0%	0.0%	20.2%					
3	①	地区親善バレーボール大会	○	地区親善バレーボール大会の開催	160	168	171	171	171	841	△	維持	継続		
					146	107				253					
					91.3%	63.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.1%					
4	①	ゲートボール大会	○	市ゲートボール大会の開催	59	59	60	60	60	298	△	維持	継続		
					50	10				60					
					84.7%	16.9%	0.0%	0.0%	0.0%	20.1%					
5	①	ふれあいベタンク大会	○	市ベタンク大会の開催	41	50	55	55	55	256	△	維持	継続		
					39	32				71					
					95.1%	64.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.7%					
6	①	グラウンド・ゴルフ大会	○	市グラウンド・ゴルフ大会の開催	83	89	92	92	92	448	△	維持	継続		
					71	77				148					
					85.5%	86.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.0%					
7	①	卓球大会	○	市卓球大会の開催	185	234	240	240	240	1,139	△	維持	継続		
					168	99				267					
					90.8%	42.3%	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%					
8	①	三草山登山	○	三草山登山を通じた自然とのふれあい、健康維持と体力づくり	171	182	182	182	182	899	○	維持	継続		
					167	172				339					
					97.7%	94.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.7%					
9	①	加東伝の助マラソン大会	○	スポーツ協会等を核にした実行委員会体制による未就学児から高齢者までを対象としたマラソン大会の開催	4,440	4,440	4,440	4,440	4,440	22,200	○	維持	継続		
					4,440	4,440				8,880					
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%					
10	①	パークゴルフ大会	○	市パークゴルフ大会の開催	122	120	119	119	119	599	△	維持	継続		
					122	83				205					
					100.0%	69.2%	0.0%	0.0%	0.0%	34.2%					
11	①	スポーツ施設相互利用等推進事業	○	北播磨広域定住自立圏における、グラウンド・ゴルフ大会の開催による市外の団体などのスポーツを通じた交流機会の提供、スポーツ施設の相互利用の推進	200	200	200	200	200	1,000	○	維持	継続		
					113	126				239					
					56.5%	63.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.9%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	①	東条第一体育館整備事業		242,042					242,042				R5事業完了		
				210,351					210,351						
			東条第一体育館耐震・長寿命化改修及び空調設備整備工事	86.9%	—	—	—	—	86.9%						
13	① ②	スポーツクラブ21活動支援事業	○ 地域住民が主体となったスポーツクラブ21の活動に対する支援		17	17	15	15	15	79	△	維持	継続		
					5	7				12					
					29.4%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	15.2%					
					○	○	○	○	○						
					77,471	82,977	78,773	78,773	78,773	396,767					
14	① ②	体育施設管理運営事業	○ 指定管理者による社会体育施設の管理運営		77,447	72,926				150,373	○	維持	継続		
					100.0%	87.9%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%					
					○	○	○	○	○						
					77,471	82,977	78,773	78,773	78,773	396,767					
					77,447	72,926				150,373					
15	②	スポーツ等指導者育成事業	○ スポーツ推進委員や各種スポーツ・レクリエーションについての地域の指導者の育成、ニュースポーツの推進		149	207	199	199	199	953	○	維持	継続		
					134	128				262					
					89.9%	61.8%	0.0%	0.0%	0.0%	27.5%					
					○	○	○	○	○						
					77,471	82,977	78,773	78,773	78,773	396,767					
予算(計画) 事業費 合計				332,835	96,407	92,064	92,064	92,064	705,434						
決算 事業費 合計				300,176	85,604	0	0	0	385,780						
執行率				90.2%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	54.7%						

政 策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施 策	2	生涯学習の充実	48
主要施策	11	図書館機能の充実	ページ

部	教育振興部	課	中央図書館	所管部長	鈴木敏久	作 成 担 当	役職	副館長	氏名	下山和子
				所管課長	藤田智架子		役職	主任	氏名	田中美紀子

将来あるべき姿

人にやさしく暮らしに役立つ図書館運営により、生涯学習が促進され、全世代の市民の教育と文化の発展に寄与しています。

	協働の取組(市の取組)	計画内容
①	魅力ある図書館づくりの推進〔総合戦略〕	
		市民のニーズに対応した蔵書の充実や効果的な情報発信などにより、魅力ある図書館づくりを進めます。また、効率的な運営により、利用者サービスの向上に取り組みます。
②	図書館利用の促進〔総合戦略〕	
		あらゆる世代の市民の図書館利用を促進するため、利用者参加型の読書活動推進事業を展開するとともに、図書館の利用が困難な市民にも利用しやすいサービスを拡充します。また、「おとどけ図書館」「おでかけ図書館」を実施するなど、学校と連携した子どもの読書活動を推進します。

成 果	
	<p>WebOpacの本の検索画面で書影が見えるようしたことで予約件数が増加した。図書館アプリの活用を促進することにより、利用者の利便性が向上した。</p> <p>利用者からのリクエストに購入や相互貸借といった手段で、ほぼ100%対応できた。</p>
	<p>「おでかけ図書館」に全小学校が参加し、小学3年生全員に自身のとよかカードで本を借りる体験をしてもらえた。中学校2校が「おでかけ図書館」に参加した。</p> <p>読書活動推進事業として、行事を立案・実施できた。</p> <p>「はじめてであう絵本事業」として、88組の親子に実施した。8月からは令和4年4月生まれ以降の全ての赤ちゃんを対象に、「はじめてであう絵本事業」に絵本等の配布を加えた「ブックスタート事業」を187組の親子に実施した。</p> <p>宅配サービスを実施した</p>

課題・取組方針	
→	今後も継続して、利用者の要求に応えるリクエスト図書や利用傾向に合わせた図書館資料の購入に加え、市自らの学びの推進になるような図書館資料を充実させる必要がある。
→	<p>小学3年生で作った「としよかんカード」を使って図書館を利用してもらえるような取組が必要である。</p> <p>家庭でも赤ちゃんと読み聞かせをしてもらえるように、継続し「ブックスタート事業」を行い、図書館の利用促進につなげる必要がある。</p> <p>図書館利用困難者に対して、さらに図書館の宅配サービスを充実させるよう努める。</p>
→	
→	
→	

総合評価				
一次 (内部)	A	R5 A	R6	R7
二次 (外部)		R5 A	R6	R7
<p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった</p> <p>【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった</p> <p>【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった</p> <p>【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p>				
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】				
【二次(外部)評価意見等】				

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 取組 番号	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	図書館充実事業	○	図書館システムの維持管理及び更新、図書館資料等の購入、郷土資料の修繕・スキャニング、図書館システムマイナンバー対応端末保守	26,185	29,037	27,067	27,067	66,117	175,473	○	維持	継続		
				26,041	28,743				54,784						
				99.5%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.2%						
2	①	中央図書館施設維持管理事業		中央図書館の施設維持管理、屋根塗装、屋上防水、建物外周通路改修等	33,381	44,232	6,620	6,514	42,704	133,451	○	維持	継続		
				29,920	37,645				67,565						
				89.6%	85.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.6%						
3	①	滝野図書館施設維持管理事業		滝野図書館の施設維持管理、2階ギャラリー改修工事、無線LAN環境機器更新工事、自動ドア修繕等	35,925	38,579	24,454	61,309	17,718	177,985	○	増額	継続		
				26,627	28,434				55,061						
				74.1%	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.9%						
4	①	東条図書館施設維持管理事業		東条図書館の施設管理	6,973	8,271	6,663	6,663	6,663	35,233	○	維持	継続		
				5,169	6,555				11,724						
				74.1%	79.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%						
5	①	図書館施設指定管理者制度導入調査・研究事業	○	図書館施設の管理運営に係る指定管理者制度の導入についての調査・研究						0	△	－	継続		
									0						
				－	－	－	－	－	－						
6	① ②	図書館運営事業	○	レファレンスサービス及び郷土資料・地域資料の充実、図書館資料の配送、「おとどけ図書館」等の実施、近隣市町間の図書館資料の相互貸借及び館外返却サービスの実施、図書館資料の宅配サービス、読書バリアフリーの実施	7,491	2,480	2,402	2,415	2,402	17,190	○	維持	継続		
				5,944	2,109				8,053						
				79.3%	85.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.8%						
7	②	図書館主催事業	○	おでかけ図書館(小学3年生を対象に図書館の見学及び本を借りる体験を行う事業)、読書活動推進のための行事の実施、ブックスタート事業の実施	113	1,015	1,065	1,065	1,065	4,323	○	維持	継続		
				108	1,013				1,121						
				95.6%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.9%						
8										0					
									0						
				－	－	－	－	－	－						
9										0					
									0						
				－	－	－	－	－	－						
10										0					
									0						
				－	－	－	－	－	－						
予算(計画) 事業費 合計					110,068	123,614	68,271	105,033	136,669	543,655					
決算 事業費 合計					93,809	104,499	0	0	0	198,308					
執行率					85.2%	84.5%	0.0%	0.0%	0.0%	36.5%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	1	環境にやさしいくらしづくり	50
主要施策	12	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	北島崇裕	作成担当	役職	副課長	氏名	竹内喜博
				所管課長	松原範明		役職	主査	氏名	瀧 亮太
							役職	主事	氏名	宮城太一

将来あるべき姿
あらゆる主体が協働で3Rやごみの適正排出・処理に取り組み、持続可能な循環型のまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① ① ごみの減量化とリサイクルの推進	ごみの減量化を促進するため、3Rや再生可能資源への代替、食品ロスの削減、マイバッグやマイボトルの利用などについてあらゆる機会を通じて啓発を行い、市民や事業者の意識向上を図ります。また、不要品の交換・譲渡など、市民や事業者などによるリユースの取組を支援するとともに、各地域における資源ごみの回収機会の拡充を促進します。	マックスバリュ西日本㈱(現:㈱フジ)と加東市、社会福祉法人加東市社会福祉協議会とのフードバンクに係る三者連携協定に基づき、年間6回のフードドライブイベントの実施により、食品ロスの削減につなげた。 市内96地区(自治会)のうち74地区(自治会)において、対面式でごみ減量・リサイクル懇談会を実施し、再生資源ごみの回収を推進し、ごみ減量意識の向上につなげた。	より多くの市民・企業に啓発するため、フードドライブ活動の協力企業を増やすことを検討する。 近年、様々な新製品の製造及び販売により、市民が廃棄時に適切な分別方法の判断に困る事例が増加しているため、AIチャットボットにおけるごみ分別ガイドの内容充実を行う。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合))】 【(二次(外部)評価意見等)】
② ② ごみの適正処理の推進	さまざまな媒体を活用し、市民や事業者に向けてごみの適正処理に関する情報を発信するとともに、ごみステーションにおける不適正排出物の削減に向けた取組を強化する。また、新たなクリーンセンターの建設に向け、小野加東加西環境施設事務組合の構成市において、収集運搬体制の効率化などに関して協議します。	保健衛生推進協議会と協働でごみ減量・リサイクル懇談会を開催し、ごみの適正処理に関する情報の発信や啓発を行うことができた。 また、新たなクリーンセンター建設に向けて小野加東加西環境施設事務組合の構成市で協議し、循環型社会形成推進地域計画を策定した。	小野加東加西環境施設事務組合の構成市と新クリーンセンターで整備すべき施設、付帯施設等について協議を行い、新クリーンセンター建設に係る次期ごみ処理施設整備基本計画策定等業務を策定し、新施設建設に向け事業を進める。	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
① 1人1日当たりのごみ排出量	生活系、事業系ごみを合わせた1人1日当たりのごみ排出量(資源化量も含む)	g/人日	↘	↓	712 (R2)	730(R4) 732	728(R5) 705	726(R6)	724(R7)	722(R8)	99.7% ★★	103.3% ★★★			
② 1人1日当たりの資源化量	資源として排出された1人1日当たりの資源化物の量	g/人日	↘	↑	82 (R2)	96(R4) 94	97(R5) 88	98(R6)	99(R7)	100(R8)	97.9% ★★	90.7% ★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	① ②	じん芥処理事業		生活系一般廃棄物の収集、運搬及び処理、分別収集によるリサイクルの推進、廃棄物処理施設(上中埋立処分地、敷残土処理場、リサイクルヤード等)の管理運営、小野加東加西環境施設事務組合負担金、新たなクリーンセンター建設に向けた協議	278,427	279,568	305,941	300,002	292,300	1,456,238	○	維持	継続		
					248,450	257,011				505,461					
					89.2%	91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	34.7%					
					○	○	○	○	○						
2	① ②	廃棄物減量美化対策事業 (資源化・減量化推進)		ごみの分別推進や3R意識向上に向けた啓発による生活系ごみの排出量抑制、事業所に対する啓発強化による事業系ごみの排出量抑制、資源ごみ集団回収運動の奨励	2,277	2,340	2,210	2,210	2,210	11,247	○	維持	継続		
					1,910	1,892				3,802					
					83.9%	80.9%	0.0%	0.0%	0.0%	33.8%					
					○	○	○	○	○						
3	②	し尿処理事業		北播衛生事務組合負担金及び施設使用料	89,366	82,229	115,009	99,571	99,592	485,767	○	維持	継続		
					79,022	81,822				160,844					
					88.4%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.1%					
					○	○	○	○	○						
4										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
5										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
6										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
7										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
8										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					370,070	364,137	423,160	401,783	394,102	1,953,252					
決算 事業費 合計					329,382	340,725	0	0	0	670,107					
執行率					89.0%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%	34.3%					

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	1	環境にやさしいくらしづくり	51
主要施策	13	地球環境の保全に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	北島崇裕	作成 役職	副課長	氏名	竹内喜博
				所管課長	松原範明	役職	係長	氏名	丸山忠浩
						役職	主査	氏名	濱 亮太

将来あるべき姿
あらゆる主体の参画と協働で地球環境の保全に取り組むことにより、環境にやさしいまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 温室効果ガスの排出抑制【総合戦略】	市民への啓発活動のほか、住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助やうちエコ診断の受診促進など、環境負荷低減に向けた取組を推進します。また、市民や事業者が取り組む温室効果ガスの排出抑制に関する活動や省エネルギー活動を支援します。	⇒ 環境負荷の少ない住宅の普及を図り、地球温暖化防止に寄与するため、市民自ら居住する既存住宅に、市が指定する機器等を設置した場合、その費用の一部を補助するエコハウス施設設置補助金(うちエコ診断の受診を要件に含む)を96件を交付したことにより、環境負荷低減を支援することができた。	⇒ 市民からの要望を取り入れ、市民の申請手続きの負担を軽減するため、オンライン申請による手続きの導入や新技術製品を対象設備を追加し、制度改善を図る。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 市民への熱中症に対する注意喚起やエコハウス設備施設補助金事業を実施し、環境変動によるリスク低減に貢献した。また、環境について市政出前講座などを実施し市民の環境意識の向上につなげた。 【二次(外部)評価意見等】
② 気候変動への対応【総合戦略】	気候変動により市内で起こりうるリスクシナリオについて広く情報提供を行うとともに、適応するためのインフラ整備について市民や事業者へ啓発し、災害や健康被害の回避、軽減を図ります。	⇒ 熱中症リスクについて、市広報誌、ケーブルテレビ、まちぐるみ総合検診などにおいて注意喚起等の情報発信や市役所、公民館等公共施設にクーリングシェルターを開設、また、エコハウス設備施設設置補助金事業を通じ家庭への太陽光発電設備、蓄電池の設置の推進などインフラ整備を図ることにより、健康被害や災害の防止、軽減に貢献することができた。	⇒ 継続して、気候変動による市内に起こりうるリスクについて、市民や事業者に情報を提供し、災害や健康被害の回避、軽減を図る。	
③ 環境学習等の機会の充実【総合戦略】	市民の環境意識の向上に向け、各種団体の協力のもと地域資源を生かした環境教育を実施するとともに、環境関連イベントを開催するなど、各種取組を充実させます。	⇒ 環境への意識の醸成を図るため、かとう自然がっこう(2回)の開催、また、加東市オープンファクトリー&クールチョイス事業(参加者319人)のイベントや隔年開催の第5回「環境を考える」かとう市民の集い(参加者220人)を開催するほか、再生エネルギーについて学ぶ市政出前講座を4回行ったことにより、市民の環境意識の向上につなげた。	⇒ かとう自然がっこう川の巻の開催は、熱中症リスクが高いため、開催時期、場所の変更など実施方法を検討する。 環境啓発イベントの集客数増員のため、他の市イベントとの連携するなど、開催時期と課開催場所を工夫する。	
		⇒	⇒	
		⇒	⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①うちエコ診断受診数(累計)	うちエコ診断の受診状況	件	↗	↑	462	662 703	762 810	862	962	1,062	106.2% ★★★	106.3% ★★★			
①②③エネルギー施策の重要性	市民アンケートにおいて、エネルギーの節約や自然エネルギーの有効活用が重要だと思う市民の割合	%	↗	↑	84.3 (R4)	— —	— —	86.0	—	87.0	— —	— —	—		

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	① ③	環境対策事業	○	かどう環境パートナーシップ協定締結事業者等との連携・協力による環境保全意識の向上を図るための環境関連イベントの実施、協定締結事業者の増に向けたさらなる推進、うちエコ診断の受診促進、住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助、市民、事業者、市とのパートナーシップによるかどうクールチョイス事業の実施	5,549	5,457	4,628	4,908	4,628	25,170	○	維持	継続		
					5,040	5,433				10,473					
					90.8%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	41.6%					
					○	○	○	○	○						
2										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
3										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
4										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
5										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
6										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
7										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
8										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					5,549	5,457	4,628	4,908	4,628	25,170					
決算 事業費 合計					5,040	5,433	0	0	0	10,473					
執行率					90.8%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	41.6%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	1	環境にやさしいくらしづくり	52
主要施策	14	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	北島崇裕	作成 役職	副課長	氏名	竹内喜博
				所管課長	松原範明	役職	係長	氏名	丸山忠浩
						役職	主査	氏名	濱 亮太

将来あるべき姿
美しい自然・生活環境が維持され、快適な生活が実現しています。また、市民が消費生活に関する正しい知識を身に付け、賢い消費者になって、安全で安心にくらしています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 良好な生活環境の維持	良好な生活環境を維持するため、地区(自治会)や県、加東警察署などと連携して不法投棄の未然防止に取り組めます。また、クリーンキャンペーンなど、市民・地域の自主的な環境美化活動を促進するとともに、ペットの飼育マナー向上や狂犬病予防注射の接種の啓発を行います。さらに、公害発生の未然防止に向け、水質や騒音などの調査を行うとともに、監視や規制、啓発活動などを実施します。	⇒ 兵庫県の不法投棄を許さない地域づくり事業に92地区が登録し、地区での巡回や啓発資材の活用、また、地区等の自主的なクリーンキャンペーン活動により、環境美化を維持・向上することができた。 ⇒ 畜犬登録、狂犬病予防集団注射を行い、狂犬病の発生防止につなげた。また、河川やため池の水質検査、県道17号西脇三田線5区間の騒音測定を行うことにより、公害の防止につなげた。	⇒ 主要な県・市道沿いにおけるポイ捨てが見受けられるため、地区、関係機関と連携し、対策を協議していく。 ⇒ 狂犬病予防集団注射について、獣医師の負担を軽減するため、注射実施場所の見直しを検討する。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合))】 地域、各種団体や事業所が、自主的にクリーンキャンペーンを実施したこと、きれいなまちづくりに取り組んだ。相談員研修を受講し、相談員の能力を強化した。また、ケーブルテレビ放映、市政出前講座等により消費者被害の未然防止に努めた。 【(二次(外部)評価意見等)】
② 消費者被害の未然防止	消費生活センターが中心となり、関係機関が連携を強化して相談体制の充実を図ります。また、消費生活に関わる出前講座の実施や情報提供などを通して被害の未然防止に努めます。	⇒ 国民生活センターが実施する相談員研修を受講するなど、相談員の能力を強化することにより、相談体制を充実させ、年間109件の消費生活相談の対応を行った。また、ケーブルテレビ放送(寸劇5回)や市政出前講座(1回)、小中学校での情報モラル教室(11回)、広報による啓発を行うことにより、消費者被害の未然防止につなげた。	⇒ インターネット通販やSNSなどに関する消費生活相談が増加傾向にあり、また、成人年齢の引き下げにより若年者の被害リスクが高まっている。被害の未然防止のために、地区への出前講座、学校への情報モラル教室を実施し、啓発を継続する。	
		⇒	⇒	
		⇒	⇒	
		⇒	⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①公害の防止の満足度	市民アンケートにおいて、まちの清潔さ・美観を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	84.1 (R4)	—	—	86.0	—	87.0	—	—	—	—	—
②消費者被害件数	市の消費生活センターが把握する消費者被害の状況	件	↘	↓	7	5 8	3 16	2	1	0	62.5% ★	18.8% ☆	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	地域環境推進事業		保健衛生推進協議会、地域環境推進協議会に対する補助及び活動支援	894	802	802	802	802	4,102	○	維持	継続		
					891	801				1,692					
					99.7%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	41.2%					
					○	○	○	○	○						
2	①	清掃管理事業		中国自動車道滝野社インターバス停附近及び佐保神社前の公衆トイレの維持管理等	1,064	955	989	989	989	4,986	○	維持	継続		
					978	885				1,863					
					91.9%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	37.4%					
					○	○	○	○	○						
3	①	犬等対策事業		畜犬登録、狂犬病予防集合注射の実施	995	969	1,013	1,013	1,013	5,003	○	維持	継続		
					936	909				1,845					
					94.1%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	36.9%					
					○	○	○	○	○						
4	①	廃棄物減量美化対策事業(美化対策)		クリーンキャンペーンの実施支援、不法投棄防止対策の推進、ごみ収集箱の設置に対する補助	3,319	4,047	3,052	3,052	3,052	16,522	○	維持	継続		
					3,426	3,784				7,210					
					103.2%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	43.6%					
					○	○	○	○	○						
5	①	環境基本計画策定事業		第2次加東市環境基本計画の中間見直し			536			536		廃止	完了	R7実施予定	
									0						
					—	—	0.0%	—	—	0.0%					
							○								
6	①	環境対策事業		無秩序な土地利用の未然防止による良好な自然環境や生活環境、景観の保全、河川及びため池の水質監視の実施、自動車騒音常時監視の実施等	9,356	9,706	10,282	10,282	10,282	49,908	○	維持	継続		
					7,153	8,218				15,371					
					76.5%	84.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%					
					○	○	○	○	○						
7	②	消費者行政推進事業		消費生活に係る相談や出前講座の実施などによる賢い消費者の育成	2,028	2,032	2,139	2,022	2,022	10,243	○	維持	継続		
					1,815	1,862				3,677					
					89.5%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	35.9%					
					○	○	○	○	○						
8	②	消費者団体指導・育成事業		消費者協会に対する活動補助	300	270	270	270	270	1,380	○	維持	継続		
					300	270				570					
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.3%					
					○	○	○	○	○						
9	②	全国家計構造調査		令和6年全国家計構造調査の実施		789				789	○	廃止	完了		
					—	607				607					
					—	76.9%	—	—	—	76.9%					
						○									
10										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
11										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					8,600	9,864	8,265	8,148	8,148	43,025					
決算 事業費 合計					8,346	9,118	0	0	0	17,464					
執行率					97.0%	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	40.6%					

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	2	便利で安心なくらしの実現	53
主要施策	15	総合窓口サービス等の充実	ページ

部	市民協働部	課	市民課	所管部長	北島崇裕	作成 役職	係長	氏名	川居弘和
				所管課長	岸本万里子	役職		氏名	

将来あるべき姿
総合案内・窓口サービスの充実が図られ、多様な市民ニーズに対応した行政サービスの提供ができ、市民の利便性が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 総合案内・窓口サービスの充実	⇒	⇒	⇒	一次 (内部)
マイナンバーカードの普及やマイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスの利用を促進するとともに、戸籍・住民基本台帳業務に係る申請・届出手続のオンライン化など、総合案内・窓口サービスのより一層の充実を図り、市民の利便性を向上させます。	⇒	全国のコンビニエンスストア等において、引き続き実施している証明書コンビニ交付サービスに戸籍証明書を追加するためのシステム構築を行い、コンビニ交付システムの交付窓口を拡大するとともに、コンビニ交付サービスの手数料を減額することで、市民の利便性の向上と窓口事務の効率化を図った。 また、書かない窓口やオンラインによる窓口予約等の運用により、来庁者の負担軽減と滞留時間の短縮に取り組んだ。	引き続きマイナンバーカードの普及と証明書コンビニ交付サービスの利用を促進するとともに、窓口延長業務の実施方法の見直し等既存業務の改善を行うことで、市民の利便性の向上を図る。	S R5 R6 R7 S
	⇒			二次 (外部)
	⇒			R5 R6 R7 S
	⇒			[S]全ての指標を達成又は十分な成果があった [A]全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった [B]過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった [C]取組(時期・内容)に改善が必要
	⇒			【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 「書かない窓口」や窓口予約等による「待たない窓口」を引き続き実施し来庁者の負担軽減と滞留時間の短縮に取り組んだことに加え、コンビニ交付に戸籍証明書を追加し、手数料を減額したことにより、「行かない窓口」を拡充した。
	⇒			【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①総合案内・窓口サービスに対する満足度	市民アンケートにおいて、総合案内・窓口サービスを満足と感じる市民の割合	%	↘	↑	82.2 (R4)	—	—	83.7	—	84.7	—	—	—	—	—
①証明書コンビニ交付サービス利用率	コンビニ等での証明書等の発行状況	%	↗	↑	19.0	22.0 29.2	25.0 36.8	28.0	31.0	34.0	132.7% ★★★	147.0% ★★★	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	総合窓口サービス充実 事業	○	ワンストップサービスの内容・質の向上、外国人住民に配慮した窓口対応						0	○	維持	継続		多言語による窓口案内システム と書かない窓口の運用により、来 庁者の負担軽減につなげた。
					—	—	—	—	—	0					
					○	○	○	○	○	—					
2	①	戸籍住民基本台帳事務 事業		戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務、諸証明の発行、戸籍・住民基本台帳システムの 管理運営、コンシェルジュの配置による総合案内サービスの提供、休日における死 亡届受付業務の委託、「まちキュン・ご当地婚姻届」のダウンロードサービスの管理 運営	48,408	64,616	49,319	50,133	32,533	245,009	○	増額	継続		
					41,719	59,410				101,129					
					86.2%	91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	41.3%					
					○	○	○	○	○	—					
3	①	マイナンバーカード普及 事業	○	予約制によるマイナンバーカード休日交付申請窓口及び臨時申請窓口の設置、申請 出張サービスの適宜実施	14,028	11,846	12,748	12,748	12,748	64,118	○	維持	継続		予約制による休日の交付申請窓 口や個別訪問による臨時出張申 請窓口を実施し、申請率及び交 付率の向上につなげた。
					12,039	12,953				24,992					
				個人番号付番やマイナンバーカード作成に係る業務の委託	85.8%	109.3%	0.0%	0.0%	0.0%	39.0%					
					○	○	○	○	○	—					
4	①	証明書コンビニ交付事務 事業	○	証明書コンビニ交付サービスの管理運営	5,196	27,395	9,144	8,955	8,955	59,645	○	維持	継続		全国のコンビニ等で取得できる証 明書交付サービスに戸籍証明を 追加するとともに、手数料を減額 し、市民の利便性の向上につな げた。
					4,827	26,619				31,446					
					92.9%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	52.7%					
					○	○	○	○	○	—					
5	①	斎場運営事業		小野加東広域事務組合(湧水苑)負担金	28,529	26,758	30,260	30,260	30,260	146,067	○	維持	継続		
					22,868	24,015				46,883					
					80.2%	89.7%	0.0%	0.0%	0.0%	32.1%					
					○	○	○	○	○	—					
6										0					
					—	—	—	—	—	0					
										—					
										—					
7										0					
					—	—	—	—	—	0					
										—					
8										0					
					—	—	—	—	—	0					
										—					
										—					
9										0					
					—	—	—	—	—	0					
										—					
										—					
10										0					
					—	—	—	—	—	0					
										—					
予算(計画) 事業費 合計					96,161	130,615	101,471	102,096	84,496	514,839					
決算 事業費 合計					81,453	122,997	0	0	0	204,450					
執行率					84.7%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	39.7%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	2	便利で安心なくらしの実現	54
主要施策	16	医療保険制度等の充実と適正運用	ページ

部	市民協働部	課	保険医療課	所管部長	北島崇裕	作成 役職	副課長	氏名	篠田玲子
				所管課長	広西順子	担当 役職	係長	氏名	小笠原和慶 吉田彩花

将来あるべき姿
国民健康保険などの医療保険制度や福祉医療制度により、安心して医療を受けられるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		総合評価	
①【各種制度の適正な運用〔総合戦略〕】		国民健康保険税の収納率については、関係課と連携を行い現年課税分収納率は95.18%で前年度より1.01ポイント上昇した。特定健康診査はまちぐるみ健診・個別健診等を実施し、R6年3月末は39.7% (速報値)、R7年3月末の受診率は40.3% (速報値)で、前年度より0.6ポイント上昇した。なお、R5年度は40.2% (確定値)で前年度より1.2ポイント上昇した。		後期高齢者医療保険料の現年課税分収納率は99.64%で前年度より0.05ポイント低下した。国民健康保険税と共に関係課と連携を行い早期納付を促し、収納率向上に取り組む。国民健康保険特定健康診査の受診率については、増加傾向であるが目標値に達していないため、対象者に受診を促す。また、特定保健指導を行うことにより疾病の早期発見・早期治療に取り組む。さらに、ジェネリック医薬品の利用促進を行い、医療費適正化を図る。	<div>⇒</div>

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①医療保険制度、福祉医療制度に対する満足度	市民アンケートにおいて、国民健康保険、後期高齢者医療制度、福祉医療制度を満足と感じる市民の割合	%	↘	↑	75.2 (R4)	—	—	77.0	—	78.0	—	—	—	—	—
①特定健診受診率	国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診率	%	↘	↑	36.2 (R2)	44.0(R4) 39.0	45.0(R5) 40.2	46.0(R6)	47.0(R7)	48.0(R8)	88.6% ★★	89.3% ★★	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	重度障害者医療費助成事業		後期高齢者医療制度の被保険者でない重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成	49,243	52,075	52,494	52,494	52,494	258,800	○	維持	継続		
					50,062	48,445				98,507					
					101.7%	93.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.1%					
2	①	高齢重度障害者医療費助成事業		後期高齢者医療制度の被保険者である重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成	39,875	36,486	32,220	32,220	32,220	173,021	○	維持	継続		
					32,972	28,442				61,414					
					82.7%	78.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.5%					
3	①	乳幼児等医療費給付事業	○	0歳から小学3年生までの乳幼児等に、通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	122,031	126,892	120,180	120,180	120,180	609,463	○	維持	継続		
					126,498	113,212				239,710					
					103.7%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	39.3%					
4	①	こども医療費給付事業	○	小学4年生から高校3年生までの子どもに対する通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	88,120	108,991	122,712	122,712	122,712	565,247	○	維持	継続		
					107,646	111,659				219,305					
					122.2%	102.4%	0.0%	0.0%	0.0%	38.8%					
5	①	母子家庭等医療費給付事業	○	母子家庭等に対する医療費の一部負担金の助成	7,074	6,226	8,159	8,159	8,159	37,777	○	維持	継続		
					5,945	6,541				12,486					
					84.0%	105.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.1%					
6	①	未熟児養育医療事業	○	入院養育が必要な未熟児に対する医療費の一部負担金及び食事療養費の全額助成	4,602	3,888	3,408	3,408	3,408	18,714	○	維持	継続		
					2,228	5,286				7,514					
					48.4%	136.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.2%					
7	①	高齢期移行助成事業		65歳から69歳までの高齢者に対する医療費の一部負担金の助成	4,405	5,385	5,060	5,060	5,060	24,970	○	維持	継続		
					4,075	3,543				7,618					
					92.5%	65.8%	0.0%	0.0%	0.0%	30.5%					
8	①	国民健康保険制度特定健康診査等事業	○	将来の医療費抑制のための生活習慣病に着目した健診・保健指導の実施	20,922	21,434	22,889	22,889	22,889	111,023	○	維持	継続		
					15,291	15,814				31,105					
					73.1%	73.8%	0.0%	0.0%	0.0%	28.0%					
9	①	国民健康保険制度医療費適正化事業		医療費通知(年6回)、ジェネリック医薬品差額通知(年3回)、40歳以上被保険者の胃がん・大腸がん検診費用の全額助成、重症化予防、レセプト点検等	8,149	7,167	8,874	8,874	8,874	41,938	○	維持	継続		
					5,306	4,603				9,909					
					65.1%	64.2%	0.0%	0.0%	0.0%	23.6%					
10	①	国民健康保険制度人間ドック受診事業	○	国民健康保険被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成	7,336	5,117	5,120	5,120	5,120	27,813	○	維持	継続		
					4,015	3,646				7,661					
					54.7%	71.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.5%					
11	①	後期高齢者医療事業		後期高齢者医療制度に係る市事務費、兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金	462,526	519,900	546,351	546,351	546,351	2,621,479	○	維持	継続		
					460,024	565,914				1,025,938					
					99.5%	108.9%	0.0%	0.0%	0.0%	39.1%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	①	後期高齢者医療健康診査事業	○	後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした基本健診の無料実施	4,960	5,544	6,646	6,646	6,646	30,442	○	維持	継続		
					4,726	5,202				9,928					
					95.3%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	32.6%					
					○	○	○	○	○						
13	①	後期高齢者医療広域連合納付事業	○	後期高齢者医療制度に係る保険料の徴収及び兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付	554,937	601,621	644,957	644,957	644,957	3,091,429	○	維持	継続		
					554,291	624,953				1,179,244					
					99.9%	103.9%	0.0%	0.0%	0.0%	38.1%					
					○	○	○	○	○						
14	①	後期高齢者医療制度医療費適正化事業	○	医療費通知(年2回)、ジェネリック医薬品差額通知(年2回)、健康診査の充実			0	0	0	0	○	維持	継続		
					—	—	—	—	—	—					
					○	○	○	○	○						
15	①	後期高齢者医療制度人間ドック受診事業	○	後期高齢者医療制度の被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成	1,710	2,082	2,100	2,100	2,100	10,092	○	維持	継続		
					1,555	1,757				3,312					
					90.9%	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	32.8%					
					○	○	○	○	○						
16	①	国民年金事務事業	○	国民年金事務、日本年金機構との連携による年金相談の実施	1,171	910	844	844	844	4,613	○	維持	継続		
					1,120	818				1,938					
					95.6%	89.9%	0.0%	0.0%	0.0%	42.0%					
					○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					1,377,061	1,503,718	1,582,014	1,582,014	1,582,014	7,626,821					
決算 事業費 合計					1,375,754	1,539,835	0	0	0	2,915,589					
執行率					99.9%	102.4%	0.0%	0.0%	0.0%	38.2%					

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書	部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	北島崇裕	作成担当	役職	主任	氏名	大西祥隆
施 策	3	協働のまちづくりの確立	55								役職	主査	氏名	春名真子
主要施策	17	協働のまちづくりによる地域の活性化	ページ					所管課長	小坂淳子		役職	主事	氏名	尾上 悠

将来あるべき姿
市民や地域、各種団体が主体的に地域課題の解決に取り組み、それぞれが連携・協力し、活力のある元気なまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 協働のまちづくりの推進	協働の重要性を啓発し、市民の協働への理解を深め、市民や地域などのあらゆる主体による協働のまちづくりを進めます。	⇒ 地域コミュニティの拠点となる地区公民館の建築や修繕に対する補助を行うとともに、自治会組織の活動を支援し、地域コミュニティ活動の充実・活性化を支援した。 また、各地区・自治会単位のまちづくりウォークを通して地域課題を実感し、行政と市民・地域との協働の重要性を再認識し、一部施策に反映することができた。	⇒ 協働の重要性は認識しつつも、高齢化と人口減少等による担い手不足に直面する地区・自治会が多い。 地区運営の担い手確保や多様で持続可能な地域活動が展開されるよう、地域コミュニティにおいて女性や若者等の参画が進むよう意識啓発に取り組む。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合))】 まちづくり協議会と補助金の趣旨説明、課題共有などの意見交換会の開催等に取り組んだが、担い手確保等の課題解決には課題があるため。 【(二次(外部)評価意見等)】
② まちづくり活動団体の育成・支援	地域課題の解決に向け、まちづくり協議会を中心とした取組を促進するとともに、主体的にまちづくりを行う団体を育成し、その活動を支援します。	⇒ まちづくり協議会や市民活動団体のまちづくり活動に対して補助金を交付することにより、その主体的な活動を支援した。 なお、活動の定着と充実を図るため、市民活動団体の交流会を開催した。	⇒ まちづくり協議会ではイベント型の活動が多く、地域課題の解決に向けた取組は限定的となっている。地域課題に対する取組を強化し、事例の共有と展開を図る。 また、応募型のまちづくり活動は、新規の取組件数は伸び悩んでいる。制度の変更を含めた検討を行う。	
		⇒	⇒	
		⇒	⇒	
		⇒	⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
① 懇談会等で市政に参加する市民の割合	市民アンケートにおいて、懇談会等に参加すると回答した市民の割合	%	↗	↑	8.6 (R4)	—	—	9.4	—	10.0	—	—			
② 市民参加の機会拡大に対する満足度	市民アンケートにおいて、まちづくりへの参加機会の拡大に満足する市民の割合	%	→	↑	7.4 (R4)	—	—	12.0	—	15.0	—	—			
② まちづくり活動団体による地域課題の解決に向けた取組件数	まちづくり協議会と市の協働件数と新たなまちづくり活動の取組件数の合計	件	↗	↑	15	16 20	17 21	18	19	20	125.0% ★★★	123.5% ★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容[2025(R5)～2027(R9)] 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	地域振興事業		地区公民館の建築・修繕や地区公共広場の造成等に対する補助	9,000	9,000	2,000	2,000	2,000	24,000	○	維持	継続		
				5,740	7,990				13,730						
			公民館建築1件、修繕10件、公共広場整備1件	63.8%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	57.2%						
					○	○	○	○	○						
2	①	区長会事務事業		区長会・代表区長会への行政事務委託、区長会への運営補助	22,736	22,451	22,490	22,490	22,490	112,657	○	維持	継続		
				22,065	21,829				43,894						
				97.0%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	39.0%						
					○	○	○	○	○						
3	① ②	市民協働事業		協働のあり方ガイドラインに基づき、市民や地域による主体的なまちづくり、地域づくりの推進	322	233	136	136	136	963	○	維持	継続		
				113	109				222						
			地域課題について意見交換をする「まちづくりワークショップ」の実施、地域による主体的な地域づくり活動の支援、まちづくり協議会や市民との協働による地域課題解決やまちづくりの「ワガコ化」の推進	35.1%	46.8%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%						
					○	○	○	○	○						
4	②	コミュニティ推進事業		住民自治組織や各種団体が取り組むまちづくり活動に対する補助	11,021	11,165	10,808	10,808	10,808	54,610	○	維持	見直し	まちづくり協議会への補助、主体的な地域づくり活動支援の内容変更を検討する。	
				9,589	8,272				17,861						
				87.0%	74.1%	0.0%	0.0%	0.0%	32.7%						
					○	○	○	○	○						
5										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
6										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
7										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
8										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					43,079	42,849	35,434	35,434	35,434	192,230					
決算 事業費 合計					37,507	38,200	0	0	0	75,707					
執行率					87.1%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	39.4%					

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	4	人権尊重のまちづくり	56
主要施策	18	人権施策の総合的推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	北島崇裕	作成担当	役職	係長	氏名	金井誠
							役職	主査	氏名	近藤良紀
				所管課長	小坂淳子		役職		氏名	

将来あるべき姿

すべての市民が人権尊重の理念を身に付け、互いを認め合い、笑顔あふれる共生社会になっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価	
① 人権教育・啓発の推進と相談支援体制の充実		人権尊重のまちづくりを推進するために、第4次加東市人権尊重のまちづくり実施計画を策定した。人権啓発講演会や人権を考える市民のつどい等を開催したほか、地区住民学習会を推進し、市民の人権意識の高揚を図った。また、市民人権講座を開催し、地域の人権教育推進リーダーを育成した。そのほか、特設総合相談や隣保館人権相談等の相談事業を行うとともに、人権啓発情報誌等で人権に関する各種相談窓口を積極的に周知した。		多様な市民の参加を促すため、LINE等のSNSを積極的に利用したり、開催方法や周知方法を工夫するほか、実情に応じた提案をするなどして、きめ細やかな啓発が可能な地区人権学習会の充実・強化を図り、若い世代を中心とした新規参加者を確保できるよう取り組む。		<div>一次 (内部)</div> <div>A</div> <div>R5R6R7</div> <div>A</div> <div>二次 (外部)</div> <div></div> <div>R5R6R7</div> <div>A</div> <div>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった</div> <div>【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった</div> <div>【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった</div> <div>【C】取組(時期・内容)に改善が必要</div> <div>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】</div> <div>加東市民人権講座の修了者の割合は向上しているが、若年層の参加が伸び悩んでいるため。</div> <div>【二次(外部)評価意見等】</div>	
	⇒		⇒				
	⇒		⇒				
	⇒		⇒				
	⇒		⇒				
	⇒		⇒				

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	人権啓発情報誌発行事業		人権啓発情報誌「夢きらめいて」の発行による人権に関するさまざまな情報の発信	789	1,025	961	961	961	4,697	○	維持	継続		
					782	761				1,543					
					99.1%	74.2%	0.0%	0.0%	0.0%	32.9%					
					○	○	○	○	○						
2	①	インターネットモニタリング事業		インターネット上の差別書き込み等の定期的な監視、発見した際の関係機関への削除要請	67	68	68	68	68	339	○	維持	継続		
					67	67				134					
					100.0%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	39.5%					
					○	○	○	○	○						
3	①	市民人権講座事業		地域における人権教育推進のための人材づくりのための講座開講(年3回)	854	822	762	762	762	3,962	○	維持	継続		
					651	423				1,074					
					76.2%	51.5%	0.0%	0.0%	0.0%	27.1%					
					○	○	○	○	○						
4	①	人権啓発講演会事業		家庭や学校、地域、職場などにおける人権課題を学ぶための講演会の開催	516	554	582	582	582	2,816	○	維持	継続		
					423	353				776					
					82.0%	63.7%	0.0%	0.0%	0.0%	27.6%					
					○	○	○	○	○						
5	①	人権を考える市民のつどい事業		人権を考える市民のつどい(各分野(地域、学校・園、企業)の実践発表、中学生の人権作文発表等)の開催	294	297	293	293	293	1,470	○	維持	継続		
					305	176				481					
					103.7%	59.3%	0.0%	0.0%	0.0%	32.7%					
					○	○	○	○	○						
6	①	人権啓発推進員事業		人権啓発推進員を中心とした地区人権学習会等の開催	783	784	768	768	768	3,871	○	維持	継続		
					771	763				1,534					
					98.5%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	39.6%					
					○	○	○	○	○						
7	①	地域に学ぶ体験学習支援事業		小・中学生を対象とした体験型の人権学習や地域学習の実施	496	417	339	339	339	1,930	○	維持	継続		
					350	361				711					
					70.6%	86.6%	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%					
					○	○	○	○	○						
8	①	人権教育推進事業		人権・同和教育研究協議会への委託による人権教育・啓発の推進	4,185	4,177	4,169	4,169	4,169	20,869	○	維持	継続		
					4,185	4,056				8,241					
					100.0%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	39.5%					
					○	○	○	○	○						
11	①	人権センター設置事業		各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業の実施拠点となる人権センターの設置についての調査・検討						0	○	—	継続		
										0					
					—	—	—	—	—	—					
					○	○	○	○	○						

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	①	隣保館運営事業	相談事業や人権啓発教育事業、地域交流事業、地域福祉事業の実施、「隣保館だより」の発行	1,508	937	922	922	922	5,211	○	維持	継続			
				600	564				1,164						
				39.8%	60.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22.3%						
				○	○	○	○	○							
13	①	隣保館施設修繕事業			79				79	○	廃止	完了			
					83				83						
			窪田隣保館の施設修繕	—	105.1%	—	—	—	105.1%						
				○											
14	①	住宅資金償還事務事業	住宅新築資金の償還事務(債権回収事務)	246	36	36	36	36	390	○	維持	継続			
				4	22				26						
				1.6%	61.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%						
				○	○	○	○	○							
予算(計画) 事業費 合計				9,738	9,196	8,900	8,900	8,900	45,634						
決算 事業費 合計				8,138	7,629	0	0	0	15,767						
執行率				83.6%	83.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.6%						

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	4	人権尊重のまちづくり	57
主要施策	19	男女共同参画の推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	北島崇裕	作成担当	役職	係長	氏名	金井誠
				所管課長	小坂淳子		役職	主事	氏名	梶原英奈

将来あるべき姿
だれもお互いの人権を尊重し、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、社会において個性と能力を十分に発揮しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
①男女共同参画の推進	固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見の解消、男女共同参画意識の醸成に向け、広報・啓発活動や学習機会を充実させ、市民が性別や年齢にとらわれず、その個性と能力を十分に発揮できるまちづくりを進めます。	人権啓発情報誌で男女共同参画に関する記事を掲載したり、男女共同参画をテーマとした講演会を開催したりする等、広報・啓発や学習機会の充実を図った。	第4次男女共同参画プランに基づき、「政策・方針決定過程への女性の参画」、「男性の家庭生活・地域活動への参画の促進」、「地域生活における男女共同参画の推進」を重点課題として、男女共同参画の推進に取り組む。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合))】 市の審議会等における女性委員の割合は向上しているが、地域生活における男女共同参画の推進に課題があるため。 【(二次(外部)評価意見等)】
②男女がともに活躍できる環境づくり	政策、方針決定の場における女性の登用や、地域活動における方針決定過程への女性の参画などを積極的に進めます。また、職場や家庭などのあらゆる場面で男女がともに活躍できる環境づくりや仕事と生活の調和の実現に向けた取組を推進します。	女性リーダー育成研修や女性の就労支援セミナー、子育て応援ワークショップ等の各種男女共同参画セミナーを開催し、ジェンダー平等意識の高揚を図るなど、男女がともに活躍できる環境づくりに取り組んだ。 また、自主活動グループの活動を支援し、自主活動グループが作成したジェンダー平等啓発教材を地区住民学習等で使用し、男女共同参画を啓発した。	政策・方針決定過程や地域活動における男女共同参画の推進が課題となっている。 啓発教材を地区学習会で活用する等、地域における女性参画の推進を図るとともに、審議会等の女性委員の割合を高めるために、女性登用の積極的な呼びかけや、託児等の女性が会議に出席しやすい環境づくりに取り組む。	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査において、男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合	%	↘	↑	—	—	—	—	—	30.0	—	—	—	—	—
②男は外で働き、女は家庭を守るべきと思わない市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査において、男は外で働き、女は家庭を守るべきと思わない市民の割合	%	↗	↑	—	—	—	—	—	70.0	—	—	—	—	—
②審議会等における女性委員の割合	市の審議会等における女性委員の就任状況	%	→	↑	25.6	26.0 26.6	27.0 28.8	28.0	29.0	30.0	102.3% ★★★	106.7% ★★★	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	男女共同参画センター設置事業		相談事業や男女共同参画社会を推進するための事業の実施拠点となる男女共同参画センターの設置についての調査・検討						0	○	—	継続		
									0						
				—	—	—	—	—	—						
2	① ②	男女共同参画推進事業		男女共同参画社会推進のための啓発事業やセミナー等の実施	950	1,011	1,228	1,228	1,228	5,645	○	維持	継続		
					657	682				1,339					
				69.2%	67.5%	0.0%	0.0%	0.0%	23.7%						
3	① ②	男女共同参画プラン策定事業			4,107					4,107				R5事業完了	
					2,358					2,358					
				第4次男女共同参画プランの策定	57.4%	—	—	—	—	57.4%					
4										0					
										0					
				—	—	—	—	—	—						
5										0					
										0					
				—	—	—	—	—	—						
6										0					
										0					
				—	—	—	—	—	—						
7										0					
										0					
				—	—	—	—	—	—						
8										0					
										0					
				—	—	—	—	—	—						
9										0					
										0					
				—	—	—	—	—	—						
10										0					
										0					
				—	—	—	—	—	—						
予算(計画) 事業費 合計					5,057	1,011	1,228	1,228	1,228	9,752					
決算 事業費 合計					3,015	682	0	0	0	3,697					
執行率					59.6%	67.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	4	人権尊重のまちづくり	58
主要施策	20	国際交流と多文化共生のまちづくりの推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	北島崇裕	担当	役職	係長	氏名	金井誠
				所管課長	小坂淳子		役職		氏名	
部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	藤原英樹	担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管課長	岸本純子	担当	役職	主査	氏名	仲井智紀

将来あるべき姿
外国人住民の地域のまちづくり活動への参加や姉妹都市交流などを通して、市民一人ひとりの国際理解が促進されるとともに、多文化共生が推進されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成果		課題・取組方針		総合評価	
① 多文化共生社会の実現 外国人住民のニーズの把握に努め、日本語教育の支援や生活情報の提供のほか、地域のイベントやまちづくり活動などへの参加を促進するための支援を行います。また、市民の多文化共生社会への理解を深めるための啓発活動を行うとともに、国際交流事業や姉妹都市交流の充実に取り組みます。	⇒	市民を対象にしたやさしい日本語研修をオンラインで実施したほか、NPO法人加東市国際交流協会と連携し、外国人住民を対象とした日本語教室やこども日本語教室、ワークショップ等を実施し、相互のコミュニケーション促進を図る支援を行い、多文化理解を促進した。また、オリンピック市へ親善使節団を派遣するとともに、オリンピック市から交換留学生を受け入れ、両市の友好親善を深めた。	⇒	外国人住民が増加とともに、支援ニーズも多様化している。NPO法人加東市国際交流協会と連携し、国際交流事業等を通じて支援ニーズの把握に努めるとともに、やさしい日本語の普及等により、地域活動やイベント等における外国人住民の参加を受け入れる環境づくりに取り組む。また今後も交換留学生の相互派遣を、引き続き行い、市民の多文化共生社会への理解促進に努める。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 国際交流事業への市民の参加者数は増加しているが、一部に多文化共生社会への理解促進に課題があるため。 【二次(外部)評価意見等】	A	R5 R6 R7 A
	⇒		⇒				
	⇒		⇒				
	⇒		⇒				
	⇒		⇒				

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
① 多文化共生社会の構築が重要と思う市民の割合	市民アンケートにおいて、外国人住民との多文化共生社会の構築を重要と思う市民の割合	%	—	↑	65.1 (R4)	—	—	68.0	—	70.0	—	—	—	—	—
① 外国人住民との交流者数	国際交流事業への市民の参加状況	人	↗	↑	709	725 1,328	750 1,989	775	800	825	183.2% ★★★	265.2% ★★★	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」 の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	多文化共生推進事業		国際交流協会への事業補助、通訳派遣や文書翻訳、日本語教室等の外国人住民の生活支援、「やさしい日本語」研修の実施	14,799	15,379	15,304	15,304	15,304	76,090	○	維持	継続		
					9,600	12,737				22,337					
					64.9%	82.8%	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%					
2	①	姉妹都市交流事業		姉妹都市であるアメリカ合衆国ワシントン州オリンピア市からの交換留学生の交流、同市からの親善使節団の受入	6,856	8,145	6,023	2,811	4,327	28,162	○	減額	継続		
					3,675	4,788				8,463					
				協定締結40周年記念調印式の実施、オリンピア市への親善使節団の派遣	53.6%	58.8%	0.0%	0.0%	0.0%	30.1%					
3										0					
										0					
4										0					
										0					
5										0					
										0					
6										0					
										0					
7										0					
										0					
8										0					
										0					
9										0					
										0					
10										0					
										0					
予算(計画) 事業費 合計					21,655	23,524	21,327	18,115	19,631	104,252					
決算 事業費 合計					13,275	17,525	0	0	0	30,800					
執行率					61.3%	74.5%	0.0%	0.0%	0.0%	29.5%					

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	計画書
施 策	1	医療の充実	62
主要施策	21	地域医療の確保	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	菅野 勇一	作 成 担 当	役職	副課長	氏名	岩崎 香織
				所管課長	細川 公代		役職	副課長	氏名	下崎 工力
							役職	主事	氏名	坂根 翔

将来あるべき姿

近隣病院や関係機関などとの連携により、必要な医療サービスを受けられる体制が整い、市民が安心してくらししています。

[illegible][illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	保健衛生事務事業	○	医療体制確保のための医師会、協議会、市外医療機関等への負担金の支出・助成、地域医療構想等の会議への参画等	12,076	12,476	16,768	12,918	12,918	67,156	○	維持	継続		
				11,820	11,715				23,535						
				97.9%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	35.0%						
2	①	多職種連携強化事業	○	医師会・歯科医師会との会議の開催、圏域内における医療・福祉関係会議・研修会への参画	0	0				0	○	維持	継続		
				0	0				0						
				—	—	—	—	—	—						
3	①	播磨内陸医療事業組合運営管理事業	○	播磨内陸医療事業組合負担金	26,569	26,861	28,646	27,254	27,184	136,514	○	維持	継続		
				24,571	27,184				51,755						
				92.5%	101.2%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%						
4	① ②	地域医療体制整備事業	○	北播磨圏域内病院、医師会等との連携による医療体制の構築に向けた協議・調整	0	0				0	○	維持	継続		
				0	0				0						
				—	—	—	—	—	—						
5					0					0					
				—	—	—	—	—	—						
				—	—	—	—	—	—						
6					0					0					
				—	—	—	—	—	—						
				—	—	—	—	—	—						
7					0					0					
				—	—	—	—	—	—						
				—	—	—	—	—	—						
8					0					0					
				—	—	—	—	—	—						
				—	—	—	—	—	—						
9					0					0					
				—	—	—	—	—	—						
				—	—	—	—	—	—						
10					0					0					
				—	—	—	—	—	—						
				—	—	—	—	—	—						
予算(計画) 事業費 合計					38,645	39,337	45,414	40,172	40,102	203,670					
決算 事業費 合計					36,391	38,899	0	0	0	75,290					
執行率					94.2%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	37.0%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施 策	1	医療の充実	63
主要施策	22	病院事業の安定運営	ページ

部	病院事業部	課	総務課 経営企画課	所管部長	前中公和	作成 役職		氏名	
				所管課長	西山卓良	役職		氏名	

将来あるべき姿
病院事業の経営が安定し、関係機関との相互協力体制により、市民の住み慣れた地域で必要な医療や介護を提供しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成 果	課題・取組方針	総合評価
① 市民ニーズに応じた医療・介護体制の確保【総合戦略】 患者や利用者に良好な診療・療養環境を提供するため、常勤医師の確保に取り組むとともに、地域のニーズに応じた新たな医療・介護サービスの提供についても検討を進めながら、適切な施設の管理、医療機器の更新などに取り組みます。	R5. 3末に退職した小児科常勤医に代わり、R5. 4から週2日勤務の医師確保、R6. 4から週3日の医師を加え週5日の診療体制を整えることができた。なお、R7.4からは、週4日の診療体制となる。 また、MRI装置や生理検査データ管理システムなどの医療機器の更新を行い、診療の質を高めることができた。	小児科の常勤医採用に向けて医師紹介機関を通して病院のPRを行う。 加えて、他の診療科(呼吸器内科、消化器内科、一般内科、整形外科)の常勤医採用に取組む。 また、保守が終了する医療機器の更新を行う。	一次 (内部) S R5 R6 R7 A 二次 (外部) R5 R6 R7 A
② 病院事業の経営健全化【総合戦略】 他の医療機関や介護事業所との連携を強化して加東市民病院の患者、ケアホームかとう・訪問看護ステーションの利用者の増加や経常費用の見直しなど、健全経営に向けて取り組みます。	令和9年度に経常収支比率100%以上を目指す「経営強化プラン」の目標数値達成に向けて、地域の医療機関との連携強化を図り、患者数の増に努めるとともに、一般会計繰入金の見直しなどを行い、経常収支比率100.3%を達成した。	引き続き、「経営強化プラン」の目標数値の達成に向けて、患者数の増や診療報酬の加算獲得などによる収益増に取組む。 ケアホームかとうの利用者増に向けて、同種の状況把握と関係機関との連携を図る。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要
③ 病院事業のあり方検討【総合戦略】 病院事業が所管する施設については法定耐用年数を迎えるものがあり、全体的に老朽化が進んでいるため、経営状況を踏まえつつ、新築移転も含めた施設のあり方や市民に必要な診療機能について調査・研究を進めます。	新病院施設に係る職員の意見集約を行った。	新病院施設についての職員意見の時点修正を継続的に行う。 2027年に製造が終了する蛍光灯の取替工事を計画的に実施する。	【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 非常勤ではあるが小児科医を確保し、週5日の診療体制を整えることができた。
			【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①加東市民病院の運営に関する満足度	市民アンケートにおいて、加東市民病院の運営を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	63.3 (R4)	—	—	65.1	—	66.3	—	—	—	—	—
②経常収支比率	病院事業の経営状況(経常費用に対する経常収益の割合)	%	↗	↑	95.6	98.1 92.0	98.2 100.3	100.0	100.0	100.0	93.8% ★★	102.1% ★★★	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働 の 取組 番号	事務事業名	戦略 の 取組 番号	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段: 2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段: 予算〔計画〕、中上段: 決算〔千円〕、中下段: 執行率、下段: 実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	医師確保	○	常勤医師の採用		12,760	12,760	12,760	12,760	51,040	△	維持	継続		
				7,743				7,743							
				60.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.2%							
2	①	加東市民病院施設整備 事業		採尿室改修、屋上防水改修(1期・5期棟)	7,800	9,320	64,996	15,840		97,956	○	減額	継続		
				5,511	6,498			12,009							
				70.7%	69.7%	0.0%	0.0%	—	12.3%						
3	①	ケアホームかとう施設整 備事業			30,470	5,583				36,053	○	廃止	完了		
				0	38,413				38,413						
				0.0%	688.0%	—	—	—	106.5%						
4	①	医療機器等購入事業		生化学分析装置、調剤支援システム、電子カルテシステム、医用画像システム等の 導入・更新	94,202	350,037	212,524	112,132	103,308	872,203	○	維持	継続		
				92,039	328,157				420,196						
				97.7%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%	48.2%						
5	②	加東市民病院経営健全 化推進事業	○	経営強化プランに基づき持続可能な経営の取組に対する点検と評価の実施		168	112	112	112	504	△	維持	継続		経営強化プランに基づき、目標達成に 向け地域の医療機関との連携強化を 図り、患者数の増に努めるとともに、 一般会計繰入金の見直しなどを行い、 経常収支比率100.3%を達成した。
				56				56							
				—	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%						
6	③	病院事業のあり方検討	○	施設のあり方・診療機能に関する調査・研究						0	○	—	継続		
				0				0							
			○	職員の意見集約の実施		—	—	—	—	—					
7										0					
				0				0							
				—	—	—	—	—	—						
8										0					
				0				0							
				—	—	—	—	—	—						
9										0					
				0				0							
				—	—	—	—	—	—						
10										0					
				0				0							
				—	—	—	—	—	—						
予算(計画) 事業費 合計					132,472	377,868	290,392	140,844	116,180	1,057,756					
決算 事業費 合計					97,550	380,867	0	0	0	478,417					
執行率					73.6%	100.8%	0.0%	0.0%	0.0%	45.2%					

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書	部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	菅野 勇一	作成 担当	役職	副課長	氏名	下崎 ユカ
施 策	2	健康づくりと子育て支援の充実	64					所管課長	細川 公代		役職	係長	氏名	山田 かほり
主要施策	23	健康増進の推進	ページ								役職	主査	氏名	尾上 加奈

将来あるべき姿
健康づくりを市民主体や地域ぐるみで推進し、だれもが自分らしくらすことのできるこころもからだも元気なまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価		
① 生活習慣病予防の推進【総合戦略】 生活習慣病の発症と重症化の予防に向け、健康的な生活習慣などに関する啓発を行うとともに、健康診断や歯科健診を受診しやすい体制づくりに取り組みます。また、地域における自主的な健康づくり活動を支援します。 ② こころの健康づくりの推進【総合戦略】 睡眠や休養、ストレス対処法などのこころの健康づくりに関する正しい知識を啓発するとともに、こころの健康づくりネットワーク会議などによる各種団体や関係機関との連携を強化し、相談・支援体制の充実に取り組みます。 ③ 食育の推進【総合戦略】 「食」に関する知識や栄養バランス、共食することなどの健康的な食生活に関する情報提供、「かとう和食の日」(11月24日)を通じた和食の推進やもち麦などを使用した家庭料理の普及促進などにより、食による健康づくりを推進します。 ④ 感染症の予防【総合戦略】 感染症予防に取り組む市民の割合を高めるため、感染症に関する正しい知識の普及に取り組めます。また、適切に予防接種が受けられる体制を整備するとともに、予防接種に関する情報を発信し、接種率の向上を図ります。	⇒	健診結果に応じて、生活習慣の改善指導を行ったとともに、様々な機会を活用して生活習慣病についての正しい知識の普及啓発を行った。 また、元気応援塾等の事業を実施し、健康づくりの普及啓発と自主活動について支援し、市民の主体的な健康づくり活動につながった。	若年層から生活習慣病の発症と重症化を予防する必要があるため、あらゆる機会を活用し、健康的な生活習慣の確立や特に健康課題に関連した生活習慣病に関する知識の普及啓発を行う。さらに、市民の主体的な健康づくりへの支援とライフステージ等、個々の健康状態に応じた保健指導を行う。	<div>一次(内部)<div>A<div>R5R6R7</div><div>A</div></div></div> <div>二次(外部)<div><div>R5R6R7</div><div>A</div></div></div> <div>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</div> <div>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 市民の健康の保持・増進を目的とし、様々な取組を実施した。また、目標に達していない指標もあるが、達成率は80%以上であるため。</div> <div>【二次(外部)評価意見等】</div>		
		⇒	庁内会議として、こころの健康づくりネットワーク会議を開催し、情報共有や連携強化を行った。また、「睡眠」をテーマに市民向け研修を実施し、ゲートキーパーの役割について認識を深めるとともに、正しい知識の普及啓発を行った。こころの相談をはじめ、相談窓口一覧チラシを作成し、普及啓発を行った。		⇒	こころの健康に関する市民の意識を高めるため、睡眠・休養や心身の健康に関する正しい知識の普及啓発を行う。また、こころの健康についての相談支援体制を強化するため、庁内各課や関係機関、各種団体との連携やネットワークの強化に取り組む。
		⇒	各種保健事業等で栄養バランス等の普及啓発を実施し、講話や調理実習を通して、食の理解や関心を高めたほか、季節の食材やもち麦を使った料理番組の放映や家庭で実践できるレシピ配布等を行い、子どもと保護者が楽しんで料理できるように促した。また、関係機関と連携しながら和食やもち麦の普及啓発を行い、広く周知を行った。		⇒	望ましい食生活を確立・改善するため、世代別に応じた正しい食生活や栄養バランスに関する情報提供、普及啓発を行う。また、学校や園等は食育推進の場としての役割を担っているため、関係機関と連携しながら、食の推進や課題に取り組む。
		⇒	広報誌、ホームページにより感染症対策の基本である「手洗い」や「予防接種」についての啓発を行った。また、医師会や医療機関と連携・調整し、円滑な予防接種の体制を確保し、接種に関する情報について周知啓発を行った。		⇒	感染症にかかる予防対策を強化するため、感染症に関する知識について周知啓発を行う。さらに、医療機関等と協力連携し、予防接種に対する正しい知識を発信し、接種率の向上に努める。
		⇒			⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①生活習慣に気を付ける市民の割合	市民アンケートにおいて、健康のために生活習慣に気を付ける市民の割合	%	↘	↑	80.8 (R4)	—	—	82.3	—	83.3	—	—	—	—	—
①生活習慣病リスクが高い市民の割合	特定健診結果(血糖・血圧・脂質)が基準値外であった国民健康保険被保険者の割合	%	↗	↓	7.4	7.2 6.7	7.1 7.8	7.0	6.9	6.8	107.5% ★★★	91.0% ★★★	—	—	—
②睡眠による休養が取れている市民の割合	まちぐるみ総合健診のアンケートにおいて、睡眠で休養が十分にとれている市民の割合	%	↘	↑	69.0	70.5 68.7	72.0 65.9	73.5	75.0	76.5	97.4% ★★★	91.5% ★★★	—	—	—
③望ましい食生活を実践している市民の割合	市民アンケートにおいて、望ましい食生活を実践している市民の割合	%	—	↑	47.4 (R4)	—	—	48.4	—	50.0	—	—	—	—	—
④感染症予防に取り組む市民の割合(手洗い)	市民アンケートにおいて、感染症予防として手洗いに取り組む市民の割合	%	—	↑	94.2 (R4)	—	—	94.6	—	95.0	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	基本健診・総合管理	○	20歳から39歳までの特定(基本)健診、市独自による腎機能検査、貧血検査及びオプ ション検査としての胃ABC検診の実施	9,287	8,798	8,181	8,181	8,181	42,628	○	維持	継続		
					6,837	6,889				13,726					
					73.6%	78.3%	0.0%	0.0%	0.0%	32.2%					
2	①	健康診査事業	○	肝炎ウイルス検診、歯周病検診及び骨粗しょう症検診の実施	5,687	5,258	5,700	5,700	5,700	28,045	○	維持	継続		
					4,531	4,560				9,091					
					79.7%	86.7%	0.0%	0.0%	0.0%	32.4%					
3	①	がん検診事業	○	胃がん・胸部(肺がん)・大腸がん・前立腺がんの集団検診の実施、特定の年齢を対 象とした大腸がん及び前立腺がん検診費用の全額助成	17,215	15,656	16,342	16,342	16,342	81,897	○	維持	継続		
					14,400	14,403				28,803					
					83.6%	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.2%					
4	①	女性のがん検診事業	○	子宮頸がん(20歳以上)及び乳がん(40歳以上)の集団・個別検診の実施	8,228	8,089	8,802	8,802	8,802	42,723	○	維持	継続		
					7,160	7,190				14,350					
					87.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	33.6%					
5	①	がん検診推進事業	○	特定の年齢を対象とした子宮頸がん及び乳がん検診費用の全額助成	1,105	1,084	1,070	1,070	1,070	5,399	○	維持	継続		
					722	734				1,456					
					65.3%	67.7%	0.0%	0.0%	0.0%	27.0%					
6	①	健康教育事業	○	健康教室及び地域における健康づくり事業の実施、健康づくりを推進するリーダー (元気応援隊)の養成と活動拡充	741	742	547	547	547	3,124	○	維持	継続		
					609	605				1,214					
					82.2%	81.5%	0.0%	0.0%	0.0%	38.9%					
7	①	サンサンチャレンジ事業	○	生活習慣病予防と健康増進を目指した3か月で3kgやせる市民大運動(サンサンチャ レンジ)の実施	1,325	1,334	1,300	1,300	1,300	6,559	○	維持	継続		
					1,171	1,123				2,294					
					88.4%	84.2%	0.0%	0.0%	0.0%	35.0%					
8	①	健康相談事業	○	生活習慣病予防のための食生活改善・運動・禁煙・アルコール等に係る健康相談の 実施	190	340	348	348	348	1,574	○	維持	継続		
					150	287				437					
					78.9%	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%					
9	①	がん患者支援事業	○	若年末期がん患者に対する在宅支援に必要な訪問介護サービス等費用の助成、か ん患者に対する医療用ウィッグ・乳房補正具の購入費用の助成、骨髄提供にかかる 費用助成	1,040	1,240	1,390	1,390	1,390	6,450	○	維持	継続		
					294	400				694					
					28.3%	32.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.8%					
10	①	高齢者の保健事業と介 護予防の一体的実施事 業	○	高齢者の医療・健診・介護情報等を把握し、事業の企画、調整、ハイレスクアプ ローチの実施、高齢者の医療・健診・介護情報等を把握し、通いの場において、高齢者に 必要なフレイル予防の知識に関するポピュレーションアプローチの実施	591	871	847	847	847	4,003	○	維持	継続		
					493	415				908					
					83.4%	47.6%	0.0%	0.0%	0.0%	22.7%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	① ② ③ ④	健康増進計画等策定事業	○		5,000	4,255				9,255	○	廃止	完了		
				4,063	2,790				6,853						
				81.3%	65.6%	—	—	—	74.0%						
				次期健康増進計画(母子保健計画・食育推進計画)及び自殺対策計画の策定	○	○									
12	②	自殺予防対策事業	○	「いのち」を大切にする心の健康づくりの推進、ゲートキーパーの養成、「こころの相談窓口」の普及啓発	563	588	485	485	485	2,606	○	維持	継続		
				553	562				1,115						
				98.2%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	42.8%						
				○	○	○	○	○							
13	③	食育推進事業	○	11月24日「かとう和食の日」における和食推進事業の実施、地産地消による家庭料理の普及啓発及び歯の健康づくりによる食育の推進	110	100	80	80	80	450	○	維持	継続		
				108	94				202						
				98.2%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.9%						
				○	○	○	○	○							
14	④	予防接種事業	○	予防接種法に基づく子どもの定期予防接種の実施	105,150	91,692	89,669	89,669	89,669	465,849	○	維持	継続		
				92,372	117,478				209,850						
				87.8%	128.1%	0.0%	0.0%	0.0%	45.0%						
				○	○	○	○	○							
15	④	高齢者インフルエンザ事業	○	高齢者の季節性インフルエンザ感染を予防するための予防接種法で定める対象者に対する接種費用の一部助成	34,529	34,358	25,140	25,140	25,140	144,307	○	維持	継続		
				29,537	30,379				59,916						
				85.5%	88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	41.5%						
				○	○	○	○	○							
16	④	肺炎球菌予防事業	○	内部障害の身体障害者手帳保持者及び予防接種法で定める対象者に対する接種費用の全額助成	5,050	2,284	2,362	2,362	2,362	14,420	○	維持	継続		
				3,679	1,152				4,831						
				72.9%	50.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.5%						
				○	○	○	○	○							
17	④	風しん予防接種事業	○		3,312	1,322				4,634	○	廃止	完了		
				1,313	1,197				2,510						
			風しんの流行防止及び先天性風しん症候群の発症予防のための、抗体保有率の低い対象者に対する風しん抗体検査費用及び当該検査による陰性者に対する予防接種費用の全額助成	39.6%	90.5%	—	—	—	54.2%						
				○	○										
18	④	パンデミック対策事業	○	新たな感染症に迅速に対応し、感染拡大防止を図るための体制整備	405	385	297	297	297	1,681	○	維持	継続		
				234	297				531						
				57.8%	77.1%	0.0%	0.0%	0.0%	31.6%						
				○	○	○	○	○							
19	④	任意予防接種事業	○	風しん、おたふくかぜの発症及び重症化を予防するための、風しん抗体価が低い者や子どもなどに対する接種費用の助成	3,811	4,102	3,399	3,399	3,399	18,110	○	維持	継続		
				3,369	2,924				6,293						
				88.4%	71.3%	0.0%	0.0%	0.0%	34.7%						
				○	○	○	○	○							
20	④	帯状疱疹ワクチン接種事業	○	帯状疱疹を予防するため、予防接種法で定める対象者に対する接種費用の一部助成			9,895	9,895	9,895	29,685		増額	継続	R7～事業実施	
								0							
				—	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
						○	○	○							
21	④	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	○	新型コロナウイルスワクチン予防接種を速やかに実施するための体制整備	50,425	468				50,893	○	廃止	完了		
				38,180	12,510				50,690						
			コールセンターの設置や接種券及び接種歴に係るシステム改修、ワクチン接種に必要な資材購入などを行い、円滑に接種が進むよう体制整備を行った(R6.3月末臨時接種終了)	75.7%	2673.1%	—	—	—	99.6%						
				○	○										
22	④	新型コロナウイルスワクチン接種事業	○	新型コロナウイルス感染症を予防するための予防接種法で定める対象者に対する接種費用の一部助成	91,850	42,707	26,699	26,699	26,699	214,654	○	維持	継続		
				51,021	48,726				99,747						
				55.5%	114.1%	0.0%	0.0%	0.0%	46.5%						
				○	○	○	○	○							
予算(計画) 事業費 合計					345,614	225,673	202,553	202,553	202,553	1,178,946					
決算 事業費 合計					260,796	254,715	0	0	0	515,511					
執行率					75.5%	112.9%	0.0%	0.0%	0.0%	43.7%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施 策	2	健康づくりと子育て支援の充実	65
主要施策	24	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	菅野 勇一	作成 役職	副課長	氏名	下崎 ユカ
				所管課長	細川 公代	担当 役職	主査	氏名	立貝 萌
							主事	氏名	葉野 光

将来あるべき姿
安心して子どもを産み育てる環境が整い、親子が健やかで元気に生活しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課 題・取組方針	総合評価
① 子育て支援の充実【総合戦略】	安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から子育て期まで、子育て家庭に寄り添った切れ目のない支援を行います。また、適切な時期に必要なサービスが受けられるよう、子育て支援サービスの充実に取り組みます。加えて、外国人住民が安心して出産・子育てできる環境整備に取り組みます。	妊娠・出産・子育てすこやか事業の伴走型相談支援に則り、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行った。また、支援がより必要な妊産婦に対しては、関係機関との連携により、個別支援が行えた。外国人妊産婦については、文書の翻訳や通訳の利用など丁寧な対応を行い支援した。	外国人や精神疾患がある、若年、経済的困窮など細やかな支援が必要な妊産婦が増加しているため、子育てしやすい環境整備に努め、適切な時期に支援が受けられるよう関係機関との連携強化を行う。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合))】 【(二次(外部)評価意見等)】
② 生活習慣の確立【総合戦略】	基本的な生活習慣の確立に向け、乳幼児健診・教室、相談事業などの機会を捉え、保護者に対して情報提供を行います。また、認定こども園などと連携し、こどもさんさんチャレンジなど、乳幼児期からの「早寝・早起き・朝ごはん」運動を展開します。	各種乳幼児健診・教室・相談事業などの機会を通し、子どもの生活習慣の確立に向けた啓発を行った。特に改善が必要な家庭には、家庭の事情を十分に確認した上で、改善方法を一緒に考え、保護者に意識づけることができた。また、年長児には、こどもさんさんチャレンジを行い、改善成果を得ることが出来た。	様々な情報機器(スマートフォンやタブレットなど)の普及により、生活習慣の確立に影響が出ているため、正しい情報機器の使い方や外遊びの啓発などを行う。	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	乳幼児健診の間診票において、この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	%	↗	↑	96.8	96.8	96.9	96.9	97.0	97.0	98.7%	99.0%			
						95.5	95.9				★★	★★			
②21時までに就寝する子どもの割合	3歳児健診の間診票において、就寝時間が21時までの子どもの割合	%	↗	↑	63.1	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	99.5%	93.0%			
						64.7	61.4				★★	★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算[千円]、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	妊産婦支援事業	○	支援が必要な妊産婦に対する妊産婦に対する妊娠期からの切れ目のない支援	2,451	1,681	1,540	1,540	1,540	8,752	○	維持	継続		
					1,339	1,423				2,762					
					54.6%	84.7%	0.0%	0.0%	0.0%	31.6%					
2	①	妊婦健康診査・不育症 治療助成事業	○	妊婦健康診査及び不育症治療に係る費用の助成	31,568	28,713	32,910	32,910	32,910	159,011	○	維持	継続		
					25,791	26,297				52,088					
				特定不妊治療に係る費用の助成	81.7%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	32.8%					
3	①	産後ケア事業	○	産後ケアサービス費用の一部助成、母子手帳アプリ等による妊産婦支援	3,076	5,755	6,301	6,301	6,301	27,734	○	維持	継続		
					3,837	4,907				8,744					
					124.7%	85.3%	0.0%	0.0%	0.0%	31.5%					
4	①	新生児聴覚検査費助成 事業	○	聴覚障害の早期発見・早期療育を図るための新生児聴覚検査費用の助成	1,859	1,913	1,947	1,947	1,947	9,613	○	維持	継続		
					1,705	1,712				3,417					
					91.7%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	35.5%					
5	①	産婦健康診査費助成事 業	○	産婦健診の受診促進により産後うつ予防等を図るための産婦健康診査費用の助成	2,127	2,028	2,153	2,153	2,153	10,614	○	維持	継続		
					1,480	2,151				3,631					
					69.6%	106.1%	0.0%	0.0%	0.0%	34.2%					
6	①	発達障害児早期支援事 業	○	5歳児の保護者を対象にしたアンケートによる発達障害児の把握及び相談支援	179	171	171	171	171	863	○	維持	継続		
					159	164				323					
					88.8%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	37.4%					
7	①	子育て見守り支援事業	○	子育て経験のある配達員が子育て用品を宅配することによる子育て状況の把握、相談や情報提供の実施	21,566	21,524	20,204	20,204	20,204	103,702	○	維持	継続		
					18,811	19,215				38,026					
					87.2%	89.3%	0.0%	0.0%	0.0%	36.7%					
8	①	妊娠・出産・子育てすこ やか事業	○	妊娠届出時や出産後に伴走型相談支援を実施し、妊産婦等へ経済的支援を実施	40,410	34,420	43,070	42,162	42,162	202,224	○	維持	継続		
					34,932	33,853				68,785					
					86.4%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	34.0%					
9	①	重層的支援体制整備事 業(子育てスマイルセン ター事業)	○	妊娠・出産・子育て安心パートナーの配置による妊娠期から出産・子育てについての切れ目のない支援	109	110	103	103	103	528	○	維持	継続		
					195	191				386					
					178.9%	173.6%	0.0%	0.0%	0.0%	73.1%					
10	①	1か月児健診費用助成 事業	○	1か月児健康診査にかかる費用の助成		1,938	2,034	2,034	2,034	8,040	○	維持	継続		
						929				929					
					—	47.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.6%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	① ②	乳幼児健診事業	○	4か月児、1歳6か月児及び3歳児健診の実施による病気の早期発見と育児支援	5,450	5,310	5,075	5,075	5,075	25,985	○	維持	継続		
					5,264	5,156				10,420					
					96.6%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	40.1%					
12	① ②	育児教室・相談	○	パパママクラス、10か月児相談、2歳児育児教室、食育教室、子育て何でも相談等の実施	2,553	2,640	2,734	2,734	2,734	13,395	○	維持	継続		
					2,565	2,442				5,007					
					100.5%	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.4%					
13	②	母子健康づくり事業	○	保育所、幼稚園及び認定こども園との連携による「早寝・早起き・朝ごはん運動」等の推進	229	258	232	232	232	1,183	○	維持	継続		
					232	149				381					
					101.3%	57.8%	0.0%	0.0%	0.0%	32.2%					
予算(計画) 事業費 合計					111,577	106,461	118,474	117,566	117,566	571,644					
決算 事業費 合計					96,310	98,589	0	0	0	194,899					
執行率					86.3%	92.6%	0.0%	0.0%	0.0%	34.1%					

政策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	2	健康づくりと子育て支援の充実	66
主要施策	25	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実	ページ

部	健康福祉部	課	福祉総務課	所管部長	菅野勇一	作成担当	役職	係長	氏名	武田 大基
				所管課長	平野好美		役職	主査	氏名	田中 克樹
								主事	氏名	前田 美聡

将来あるべき姿
だれもが安心して子育てに携わることのできる環境があり、すべての子どもが心身ともに健やかに育つことのできるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成果	課題・取組方針	総合評価					
① 子育てに関する相談体制の充実〔総合戦略〕	⇒	子育てに不安を抱える親が安心して相談できるよう、相談窓口の周知、相談員のスキルアップ、加東こども家庭センターをはじめとした各関係機関との連携強化に努め、DVや児童虐待も含め複合化、多様化する相談に対して適切に対応することができた。	⇒	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援及び、スムーズな情報共有と連携協力体制の充実を図るため、令和6年度から子育てスマイルセンターを設置した。健康課母子保健係と福祉総務課児童福祉係を1つの組織として一体的に運営し、母子保健・児童福祉両部門の連携を深め、相談支援体制のさらなる強化を図っていく。	一次 (内部)	S	R5	R6	R7
ひとり親家庭も含めた育児不安の解消や孤立化の防止に向け、相談支援体制の充実に取り組みます。また、DVや児童虐待なども含め、子育てに関するあらゆる相談内容に対応できるよう、加東こども家庭センターなどの専門機関との連携強化を図るとともに、相談員の資質向上に取り組みます。		児童虐待防止月間に商業施設での啓発活動や市民講演会を実施し、児童虐待について広く理解を深めることができた。また、要保護児童対策地域協議会において、代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を開催した。実務者会議では、アドバイザー（児童虐待防止対策専門員）からの助言を含め、管理ケースの情報集約、情報共有を行い、新規ケース、終結ケースを中心に協議を行い、支援方針、支援内容を決定した。		全国の児童虐待相談対応件数は年々増加し、本市でも同様の傾向である。今後も、虐待を受けている子どもや支援を必要としている家庭等への適切な支援を図り、子どもの健全な育成に関わる各関係機関・団体が緊密な連携、情報交換を行うことで虐待の防止及び早期発見、支援に繋げていく。	二次 (外部)		R5	R6	R7
② 児童虐待予防の推進		⇒		⇒					
市民や保護者に対して児童虐待に関する啓発活動を行い、虐待の発生を未然に防止します。また、虐待の早期発見・早期対応に向け、相談体制の充実や関係機関との連携強化に取り組みます。		⇒		⇒					
		⇒		⇒					
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							
	⇒	⇒							

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
						76.5	77.5	78.5	79.5	80.5	122.9%	111.0%			
①/② 支援を必要とする児童への対応割合	家庭児童相談室が把握する支援を必要とする児童に対する対応割合	%	↘	↑	75.5	94.0	86.0				★★★	★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、―:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	子ども家庭総合支援拠点運営事業	○	虐待が認められる家庭への指導強化による児童虐待の防止促進、子どもや保護者に寄り添った虐待等に関する相談体制の充実	6,680					6,680				R5事業完了	
					5,518					5,518					
				R6.4から子ども家庭センター「子育てスマイルセンター」の設置により、子ども家庭総合支援拠点運営事業は終了。	82.6%	—	—	—	—	82.6%					
					○										
2	①	子育てスマイルセンター運営事業	○	すべての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援体制の充実		1,169	703	727	703	3,302	○	維持	継続		
						2,716				2,716					
				「子育てスマイルセンター」の設置に向けた体制整備	—	232.3%	0.0%	0.0%	0.0%	82.3%					
						○	○	○	○						
3	①	子育て応援事業(子育て世帯スマイル交付金)	○	市内に住所を有する1歳から6歳までの児童が属する全ての家庭を応援するための交付金(児童一人当たり年額30,000円)支給	61,119	59,482	56,606	56,606	56,606	290,419	○	維持	継続		
					56,809	52,337				109,146					
					92.9%	88.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.6%					
					○	○	○	○							
4	①	児童福祉事業	○	家庭児童相談事務、子育て短期支援事業の実施、特別児童扶養手当の支給申請事務等、児童福祉施設入所等支援事務、子育て世帯訪問支援事業の実施	24,543	19,774	16,614	16,614	16,614	94,159	○	維持	継続		
					21,780	12,048				33,828					
					88.7%	60.9%	0.0%	0.0%	0.0%	35.9%					
					○	○	○	○	○						
5	①	児童手当事業	○	0歳から中学校修了前までの児童を対象とする児童手当の支給	633,395	702,453	702,453	702,453		2,740,754	○	維持	継続		
					600,054	678,183				1,278,237					
					94.7%	96.5%	0.0%	0.0%	—	46.6%					
					○	○									
6	①	ひとり親等福祉事業		自立のための資格取得に向けた自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等及び高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の支給。婦人共励会への補助	3,380	3,024	3,698	3,698	3,698	17,498	○	維持	継続		
					2,784	2,898				5,682					
					82.4%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	32.5%					
					○	○	○	○	○						
7	①	児童扶養手当事業	○	ひとり親家庭の生活向上、自立促進及び福祉の増進のため、児童扶養手当を支給。	136,372	139,360	139,360	139,360		554,452	○	維持	継続		
					131,718	130,024				261,742					
					96.6%	93.3%	0.0%	0.0%	—	47.2%					
					○										
8	①	DV対策支援事業		DVの防止と被害者支援のための啓発、教育、相談窓口の周知、次期加東市配偶者等暴力(DV)対策基本計画の策定	1,624	1,058	1,092	4,902	2,786	11,462	○	維持	継続		
					1,080	791				1,871					
					66.5%	74.8%	0.0%	0.0%	0.0%	16.3%					
					○	○	○	○	○						
9	①	給食費等子育て世帯負担軽減事業		物価高騰による子育て世帯の生活への影響を緩和するため、市内に住民登録がある就学前の児童のうち、園等に在籍していないこどもを有する世帯に対し、給食費相当額(3か月分)を支給。	769					769				R5事業完了	
					371					371					
					48.2%	—	—	—	—	48.2%					
					○										
10	②	児童虐待予防事業		児童虐待防止に係る啓発事業の実施	1,249	675	852	852		3,628	○	維持	継続		
					916	609				1,525					
					73.3%	90.2%	0.0%	0.0%	—	42.0%					
					○	○	○	○							

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	②	要保護児童対策地域協議会事業	要保護児童対策地域協議会の運営	809	999	1,018	1,018	1,018	4,862	○	維持	継続		
				719	927				1,646					
				88.9%	92.8%	0.0%	0.0%	0.0%	33.9%					
				○	○	○	○	○						
12	②	MY TREE ペアレンツ・プログラム事業	虐待行動を行う親が「セルフケア」と「問題解決力」を身につけるためのプログラムの実施	1,317	1,000	1,057	1,057	1,057	5,488	○	維持	継続		
				887	629				1,516					
				67.4%	62.9%	0.0%	0.0%	0.0%	27.6%					
				○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計				871,257	928,994	923,453	927,287	82,482	3,733,473					
決算 事業費 合計				822,636	881,162	0	0	0	1,703,798					
執行率				94.4%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	45.6%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	67
主要施策	26	福祉社会づくりの推進	ページ

部	健康福祉部	課	福祉総務課	所管部長	菅野勇一	作成担当	役職	主査	氏名	橋本 実穂
				所管課長	平野好美		役職	主査	氏名	赤土 拓也
									氏名	細川 ちひろ

将来あるべき姿

地域住民の間で、見守る側、見守られる側の立場を超えて認め合う、開かれた関係が育まれ、だれもが地域社会において、生きがいをもち自立した生活を営んでいます。

協働の取組(市の取組) 計画内容
① 地域づくり活動の推進【総合戦略】
地域社会からの孤立を防ぐため、地域における集いの場など、居場所づくりを支援するとともに、地域住民の自主的な活動の活性化を図り、住民同士のつながりづくりを促進します。また、民生児童委員や社会福祉協議会などと連携し、地域における支え合い活動のネットワークづくりを支援します。
② 包括的相談支援体制の充実
日常生活で抱える困りごとについて、介護・障害・子ども・困窮の分野や本人・世帯の属性にとらわれず包括的に相談・支援を行います。また、複合課題を抱える相談者には、関係機関と連携して支援するとともに、必要な支援が届いていない相談者には、アウトリーチを通じて継続的に支援します。
③ 災害時等の支援体制の確立【総合戦略】
災害時や緊急の際には、地域の中で避難行動要支援者の支援が行われるよう、災害時要援護者登録制度を普及啓発するとともに、要支援者の個別避難計画の作成に取り組みます。

成 果
小・中学校の福祉学習や民生児童委員の定例会に職員を派遣し、地域福祉に対する意識を向上させた。 社会福祉協議会において、新たにつながりづくりの居場所であるコミュニティカフェ「ぼてと」や長期休暇期間中の子どもの居場所となる「サマースクール」をボランティア等の協力を得て開催し、地域住民の活動の機会にも繋がった。
各課の相談窓口で相談を受けとめ、必要なケースにおいては、関係課や関係機関を参集し、支援会議を開催することで情報共有や支援方針を検討することが出来た。 支援に繋がりにくいケースにおいては、委託している社会福祉協議会と連携して、個別訪問を継続する等して、信頼関係の形成に努めている。
民生児童委員・区長自治会長・福祉専門職等の関係機関と協力し、避難行動要支援者の個別避難計画作成に努めた。 また、避難行動要支援者名簿の新たな対象者へ調査票を送付し、新規登録者を含む名簿の更新事務を行い、適正な要支援者の把握を行った。

課題・取組方針
継続して福祉学習や福祉の啓発機会を持ち、ボランティア等の具体的な活動に繋がるよう働きかけていく。 居場所に参加できる対象者は多くないが、居場所があることで安心する対象者も居るため、新たな居場所の継続支援が必要である。引き続き、住民相互の居場所となるよう、社会福祉協議会と連携していく。
複雑化・複合化した課題を抱える方の課題は早期に解決するものではなく、継続した伴走型支援が必要である。そのため、各担当者だけでなく、支援の輪を広げていけるよう、関係機関や福祉専門職へ重層的支援体制整備事業の啓発を行い、連携強化を図っていく。
地域に積極的に出向き、避難行動要支援者名簿・個別避難計画の周知を行い、事業の普及・啓発に努める。 個別避難計画の作成については、災害時の避難に必要な支援の内容を話し合うことで、被災時に円滑・迅速に避難ができるようにするものであるため、対象者の心身の状態に合わせた定期的な更新事務について、福祉専門職とも連携し、働きかけていく必要がある。

総合評価				
一次 (内部)	B	R5	R6	R7
		B		
二次 (外部)		R5	R6	R7
		B		
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 孤独・孤立を抱える方に対し、新たな居場所の立ち上げ支援を行った他、複合化・複雑化した課題を抱える世帯については、関係課や関係機関と連携し、情報共有や支援方針を検討し、伴走型支援を行うことが出来たため。				
【二次(外部)評価意見等】				

まちづくり指標						年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率		下段:年度目標達成状況		
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
①②地域・行政の一体感醸成度	市民アンケートにおいて、地域と行政が一体となり困りごとを解決していると感じる市民の割合	%	－	↑	25.5 (R4)	－	－	28.0	－	30.5	－	－								
③避難行動要支援者の個別避難計画策定件数(累計)	避難行動要支援者について支援者や避難経路を記載した個別避難計画を策定した件数	件	－	↑	－	47 13	94 25	139	230	318	27.7% ☆	26.6% ☆								

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	社会福祉協議会助成事業	○	社会福祉協議会の活動(地域福祉活動、福祉ボランティア活動の推進等)に対する助成、社会福祉協議会の訪問介護事業の運営支援	63,907	61,434	50,445	50,445	50,445	276,676	○	維持	継続	社会福祉協議会の訪問介護事業の運営支援については、R7から社会福祉課が所管	
				訪問介護事業の運営支援	58,853	61,434				120,287					
					92.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.5%					
2	①	民生委員活動		民生児童委員・協力委員が行う活動等への助成	8,788	8,788	9,255	8,774	8,774	44,379	○	維持	継続		
					8,335	8,398				16,733					
					94.8%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	37.7%					
3	①	福祉センター管理運営事業		指定管理者による福祉センター2施設の管理運営	42,070	48,361	47,180	47,180	47,180	231,971	○	維持	継続		
					42,804	43,831				86,635					
					101.7%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	37.3%					
4	①	福祉センター施設整備		東条福祉センターとどろき荘自動制御壁・設備改修工事、実施設計、社福祉センターWi-Fi整備工事	7,348	139,495	84,505	98,862	54,734	384,944	○	維持	継続		
					4,882	95,072				99,954					
				東条福祉センターとどろき荘浴室棟屋根、浴室天井改修、及び男女高温風呂・水風呂ろ過機改修工事実施設計業務、浴室天井工事・浴室棟屋根改修工事	66.4%	68.2%	0.0%	0.0%	0.0%	26.0%					
5	①	地域福祉計画策定事業			4,048	3,299				7,347	○	廃止	完了		
					3,128	3,212				6,340					
				第4次加東市地域福祉計画の策定	77.3%	97.4%	—	—	—	86.3%					
6	②	アウトリーチを通じた継続的支援事業	○	自ら支援を求めることが難しい者等、潜在的な相談者を把握し、早期に支援機関につなぐことによる課題の深刻化の防止複合化・複雑化した課題を抱え、必要な支援が届いていない方を早期に把握するとともに、支援が必要なケースへの早期介入に努めることで課題の深刻化の防止を図る	14,945	14,620	14,534	14,534	14,534	73,167	○	維持	継続		
					14,372	14,620				28,992					
					96.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.6%					
7	②	参加支援事業	○	制度の狭間のニーズのある者が、社会参加の場や居場所が確保できるよう、地域の社会資源とのコーディネートによる、本人や世帯が継続的につながるための支援の実施	11,175	9,860	9,946	9,946	9,946	50,873	○	維持	継続		
					11,748	9,860				21,608					
					105.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.5%					
8	②	多機関協働事業	○	事業の中核を担う調整役の配置による連携の円滑化の推進、複合・困難課題の解決に向けた、支援会議や重層的支援会議の開催による、課題整理、役割分担及び支援の方向性の決定	5,133	6,295	7,393	7,393	7,393	33,607	○	維持	継続		
					5,666	7,340				13,006					
					110.4%	116.6%	0.0%	0.0%	0.0%	38.7%					
9		不足額給付事業		令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた者に対し、定額減税不足額給付金として1万円単位で差額を給付			168,212			168,212		廃止	完了	R7事業実施予定	
					—	—	0.0%	—	—	0.0%					
							○								
10	③	個別避難計画策定事業	○	避難行動要支援者名簿の作成・管理、避難支援者との共有、個別避難計画の策定	1,954	2,589	1,670	1,670	1,670	9,553	○	維持	継続		
					1,953	1,997				3,950					
					99.9%	77.1%	0.0%	0.0%	0.0%	41.3%					
予算(計画) 事業費 合計					159,368	294,741	393,140	238,804	194,676	1,280,729					
決算 事業費 合計					151,741	245,764	0	0	0	397,505					
執行率					95.2%	83.4%	0.0%	0.0%	0.0%	31.0%					

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施 策	3	地域福祉の推進	68
主要施策	27	障害者・要援護者福祉の充実	ページ

部	健康福祉部	課	社会福祉課	所管部長	菅野 勇一	作成 役職	副課長	氏名	石田 浩一
				所管課長	岸本 英典	担任 役職	係長	氏名	野津 智哉

将来あるべき姿
一人ひとりの個性が尊重され、誰一人として取り残されることなく、すべての人が自分らしく自立して過ごすことができるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 地域で自立した生活を送るための支援の充実	障害のある人が地域で自立して生活できるよう、あらゆる生活課題に対応できる相談支援体制を整備します。また、地域生活を支援する事業所の増加に向けた取組を進めます。	令和6年4月から社会福祉課内に基幹相談支援室を設置。関係機関と連携し、障害のある方やその家族・支援者からの総合的・専門的な相談に応じ支援を行った。また、令和6年4月1日以降に新たに相談支援専門員を雇用・配置した事業所に補助金を助成する要綱を制定した。	現状の基幹相談支援室は当初予定していた体制が整っておらず、不足している専門職を確保するため、通常の募集だけでなく専門職協会などに求人登録するなど、専門職の確保に努める。 市内・近隣市に地域移行・地域定着支援を実施する事業所がない。地域移行・地域定着支援事業所の誘致に努めるとともに、現在ある支援体制の強化を図る。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合))】 障害のある人の一般就労移行者数が目標値を達成しなかったが、ほかの目標値は大幅に超えており、一定の成果があった。 【(二次(外部)評価意見等)】
② 就労支援の充実	障害者就業・生活支援センターなどと連携し、多様な就労環境を確保するとともに、障害の特性に応じた就労支援を行います。	障害のある人が自立した生活を送れるよう障害者就業・生活支援センターなどと連携し障害特性に応じた就労支援を行い、一般就労や就労継続支援(A型)に繋ぐことができた。	一般就労につながっても、仕事内容や人間関係の悩みなど、仕事に就いてから明らかにする課題もある。職場定着を支援するため引き続き障害者就業・生活支援センターと連携しつつ、障害者の職場適応(生活リズムの構築支援や障害特性に配慮した雇用管理、かかわり方の助言など)を支援することにより職場定着を図る。	
③ 社会参加の促進	講座や講演会の開催のほか、交流事業などの実施により、市民の障害のある人に対する理解の促進に取り組みます。また、障害のある人がスポーツ・レクリエーション活動やイベントなどに参加しやすい環境づくりを進めるとともに、障害の有無にかかわらず、だれもが情報を得ることができる環境整備に取り組みます。	手話通訳・要約筆記養成講座や障害者虐待に関する研修会を開催し、市民に障害のある人に対する理解を深めた。また、精神障害者の引きこもりを防止するため毎月のデイケアの開催やスポーツ大会等の開催を支援することで障害者の社会参加を推進し他者と交流できる環境を整えた。	各養成講座や研修会、イベントなどの参加者数が増えることとなく、絶えず内容を見直し工夫することで、参加者が増えるように取り組む。	
④ 生活困窮者等への自立支援	生活困窮者や生活保護の被保護者、離職に伴う住宅喪失者などに対して法に基づいて適正に対応するとともに、就労の支援に取り組みます。また、多職種、関係機関などが連携した相談体制と自立に向けた各種支援の充実に取り組みます。	生活困窮者や被保護者など個々の状況に応じて、法に基づく必要な支援を行った。支援会議を月1回行い、生活困窮者支援の検討、計画、評価を行った。複合的な課題を抱える生活困窮者については、重層的支援体制整備事業実施機関に情報提供し、必要に応じ、支援会議を実施し、問題解決を図った。	課題が複合化しており、課題解決が困難なケースがあった。転入やキーパーソンが死別、関係悪化により実態把握が困難なケースがあった。アウトリーチ等を通じた継続的支援事業を強化し、早期把握・支援に取り組む必要がある。	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①地域生活移行者数	障害者支援施設や精神科病院での生活から地域での生活に移行した人数	人	→	→	1	1	1	1	1	1	200.0%	200.0%			
②障害のある人の一般就労移行者数	就労支援サービスを利用して一般就労に移行した人数	人	↗	↑	8	7	7	7	8	8	71.4%	57.1%			
③障害のある人の自立支援・社会参加の満足度	市民アンケートにおいて、障害のある人の社会参加の現状を満足と感じる市民の割合	%	→	↑	79.5 (R4)	—	—	80.4	—	81.0	—	—	—	—	—
④生活保護事業・生活困窮者自立支援事業	生活保護事業・生活困窮者自立支援事業を利用した就労者数(累計)	人	↗	↑	6	8	10	11	13	14	162.5%	250.0%			
						13	25				★★★	★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	児童福祉事業		北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園負担金	25,586	29,470	38,417	30,417	30,417	154,307	○	減額	継続		
					22,941	25,635				48,576					
					89.7%	87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.5%					
2	①	障害児通所給付費等給付事業		支援を必要とする児童に係る障害児通所サービス費の給付	174,355	191,441	235,359	267,359	299,359	1,167,873	○	増額	継続		
					171,919	202,891				374,810					
					98.6%	106.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.1%					
3	①	障害者福祉年金給付事業		身体・知的・精神障害者への福祉年金の支給	21,716	22,361	22,457	22,457	22,457	111,448	○	維持	継続		
					22,217	22,367				44,584					
					102.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%					
4	①	自立支援サービス等給付事業		在宅・施設入所障害者(児)への障害福祉サービス費の給付	748,793	816,749	919,278	952,278	985,278	4,422,376	○	増額	継続		
					766,247	853,764				1,620,011					
					102.3%	104.5%	0.0%	0.0%	0.0%	36.6%					
5	①	地域生活支援事業(その他任意事業)		在宅障害者(児)への地域生活支援(訪問入浴サービス、訪問看護利用料助成、更生訓練費支給)の実施	2,274	1,445	1,466	1,466	1,466	8,117	○	維持	継続		
					1,276	1,009				2,285					
					56.1%	69.8%	0.0%	0.0%	0.0%	28.2%					
6	①	障害者計画等策定事業		次期障害者基本計画・障害児福祉計画の評価・検証	3,938	1,340	216	216	216	5,926	○	維持	継続		
					3,481	986				4,467					
				次期障害者基本計画・障害児福祉計画の策定	88.4%	73.6%	0.0%	0.0%	0.0%	75.4%					
7	①	成年後見制度利用支援事業		成年後見制度の利用促進、判断能力が不十分なため困っている人を成年後見制度につなげることによる権利擁護支援の実施(加西市、多可町と共同で事業実施)	1,314	5,483	6,016	6,016	6,016	24,845	○	維持	継続		
					769	3,086				3,855					
					58.5%	56.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15.5%					
8	①③④	重層的支援体制整備事業		障害者の創作活動、生産活動等の場を提供する地域活動支援センターに対する運営補助(機能強化部分)、障害児(者)の相談や情報提供支援などを行う障害児(者)相談支援センターの運営、基幹相談支援業務の実施、生活困窮者状態に応じた相談、支援の実施、地域における自立・就労支援体制の構築	20,937	25,269	29,645	29,645	29,645	135,141	○	維持	継続		
					31,054	25,064				56,118					
				予算内訳：生活困窮者事業：7,602千円、障害者相談支援：15,962千円、地域活動支援センター事業：1,500千円 生活困窮相談件数：令和6年度(新規)330件、(延べ)2,723件	148.3%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	41.5%					
9	②	障害者就労支援事業		障害者に対して就労機会を提供するための事業(障害者就労施設などからの物品等の優先調達)の実施	240	240	240	240	240	1,200	○	維持	継続		
					235	180				415					
					97.9%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.6%					
10	③	地域活動支援センター等運営補助事業		障害者の創作活動、生産活動等の場を提供する地域活動支援センターに対する運営補助(基幹的部分)	6,213	6,213	6,213	6,213	6,213	31,065	○	維持	継続		
					5,963	5,996				11,959					
					96.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%					
11	③	意思疎通支援・支援者派遣事業		手話通訳・要約記者の派遣、聴覚障害者等の意思疎通支援者を育成するための講座の開催、失語症者の社会参加促進のための意思疎通支援者の派遣	5,374	5,791	4,557	4,557	4,557	24,836	○	維持	継続		
					4,271	4,513				8,784					
					79.5%	77.9%	0.0%	0.0%	0.0%	35.4%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	③	手話言語普及啓発事業		聴覚障害者の社会参加を支援するための手話言語の普及啓発イベントの開催	2,076	2,698	1,966	1,966	1,966	10,672	○	維持	継続		
					1,650	2,321				3,971					
					79.5%	86.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.2%					
					○	○	○	○	○						
13	③	障害者社会参加促進事業		障害者支援団体への障害者スポーツ大会等の実施委託	950	850	700	700	700	3,900	○	維持	継続		
					511	481				992					
					53.8%	56.6%	0.0%	0.0%	0.0%	25.4%					
					○	○	○	○	○						
14	④	生活困窮者自立支援事業		生活困窮者への状態に応じた就労、家賃補助、健康管理等の実施	3,485	2,278	2,980	2,980	2,980	14,703	○	維持	継続		
					2,643	3,049				5,692					
					75.8%	133.8%	0.0%	0.0%	0.0%	38.7%					
					○	○	○	○	○						
15	④	生活保護支給事業		生活困窮者に対する生活・医療等の扶助費の支給	297,102	326,750	346,430	354,430	362,430	1,687,142	○	増額	継続		
					264,244	297,037				561,281					
					88.9%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%					
					○	○	○	○	○						
16	④	生活困窮者就労準備支援事業		生活困窮者の就労準備、一時生活支援の実施及び生活保護・生活困窮世帯の子どもを対象とした学習・生活支援の実施	2,106	4,606	4,632	4,642	4,664	20,650	○	維持	継続		
					1,095	3,728				4,823					
					52.0%	80.9%	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%					
					○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					1,316,459	1,442,984	1,620,572	1,685,582	1,758,604	7,824,201					
決算 事業費 合計					1,300,516	1,452,107	0	0	0	2,752,623					
執行率					98.8%	100.6%	0.0%	0.0%	0.0%	35.2%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	69
主要施策	28	介護予防と高齢者の生きがいの推進	ページ

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	菅野勇一	作成	役職	係長	氏名	榎原ひろみ
				所管課長	井澤彰子	役職			氏名	

将来あるべき姿
高齢者自らが地域の社会活動を通して介護予防に取り組み、住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らしています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成果	課題・取組方針	総合評価
① 地域活動の活性化【総合戦略】	⇒	⇒	⇒	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 介護予防活動の活性化支援を実施し、養成講座の受講やボランティアポイント制度の登録者数の増加など人材育成につながった。 【二次(外部)評価意見等】
高齢者の社会参加、生きがいの促進や健康寿命の延伸のため、シニアクラブの運営をはじめ、まちかど体操教室や敬老事業などの通いの場、グラウンドゴルフなどの地域主体の取組について、活動の継続や活性化に向けた支援の充実に取り組みます。		シニアクラブの運営、敬老事業などの活動への助成だけでなく、介護予防の講座等を実施するなど活動の継続や活性化に向けて支援することができた。また、まちかど体操教室など地域が自主的に実施している通いの場においても、介護予防等の情報提供や専門職の派遣により地域主体の活動を支援することができた。	高齢者の社会参加、生きがいの促進や健康寿命の延伸のためには、継続して高齢者が参加し活動しやすい通いの場が必要である。引き続き、地域主体の活動の継続と活性化に向けて支援する。また、各グループの現状分析により、効果の見える化や課題を把握し、実情に沿った支援を取り入れる必要がある。	
② 高齢者を支える人材育成と活躍の場の充実【総合戦略】	⇒	⇒	⇒	
社会福祉協議会と連携して介護予防サポーターや生活支援サポーターを養成するとともに、ボランティアポイント制度を導入し、高齢者を支える人材の育成や高齢者が活躍する場の充実に努めます。		介護予防サポーター養成講座で実21人、生活支援サポーター養成講座で実24人受講があり、高齢者を支える人材育成につながった。またR5年5月からボランティアポイント制度を実施し173人の登録があり高齢者の活躍する場の充実を図ることができた。	養成講座受講後登録や活動につながるサポーターの数が少ない。これまで以上に介護予防サポーター養成講座等への参加促進と出前講座等の啓発活動を強化し、人材確保に努めるとともに、登録後のサポーター等の活動を活性化させるための支援を行う。	
③ 介護予防の充実【総合戦略】	⇒	⇒	⇒	
市民の介護予防に対する関心を高めるため、介護予防について学ぶ機会の提供や、地域で自主的に介護予防の取組が行われるよう支援します。また、地域の実情に合った介護予防・生活支援サービス事業の充実に取り組むとともに、通いの場などでリハビリテーション専門職による指導や助言を取り入れます。		フレイル予防について学ぶ機会を提供し、地域で自主的に介護予防の取組が行われるよう支援できた。また、地域の実情に合った介護予防・生活支援サービス事業の充実に取り組むとともに、通いの場でリハビリテーション専門職による指導や助言を行い市民の介護予防に対する関心を高めた。	介護予防の充実を図るには、活動に参加している高齢者だけでなく市民全員が介護予防に対する関心を高める必要がある。通いの場への専門職の指導や助言、介護予防への取り組みによる効果などを若い世代から広く周知することで、市民一人一人が介護予防の意識を高められるよう支援する。	
	⇒	⇒	⇒	
	⇒	⇒	⇒	
	⇒	⇒	⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①地域活動への参加者数	まちかど体操教室・敬老事業の参加者数とシニアクラブ会員数の合計	人	↘	↑	6,210	7,720 7,955	7,750 8,538	7,780	7,810	7,840	103.0% ★★★	110.2% ★★★			
②住民主体のサービスを提供するボランティアの人数	介護予防・生活支援サポーターとボランティアポイント制度登録者の合計	人	→	↑	159	255 261	295 336	325	350	370	102.4% ★★★	113.9% ★★★			
③介護予防を心がけている市民の割合	市民アンケートにおいて、自分や家族の介護予防を心がけている65歳以上の市民の割合	%	—	↑	81.2 (R4)	— —	— —	81.8	—	82.2	— —	— —			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算[千円]、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	金婚夫婦祝福事業	○	結婚50年を迎えられる夫婦を対象とした金婚夫婦を祝う会(式典・アトラクション)の開催、記念写真チケット配付	1,407	1,262	459	460	461	4,049	○	増額	継続	R6年度政策会議済み。式典は中止し、対象者には記念写真チケットを配布。	
					1,250	1,158				2,408					
					88.8%	91.8%	0.0%	0.0%	0.0%	59.5%					
2	①	長寿祝金支給事業	○	満88歳の方への敬愛と祝福の意を込めた祝金の支給	5,662	8,532	6,023	2,720	2,060	24,997	○	減額	継続	R6年度政策会議済み。R8年度以降の対象者を米寿の88歳の方のみに変更。	
					5,201	7,781				12,982					
					91.9%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	51.9%					
3	①	長寿を祝う会事業	○	まちづくり協議会主催による敬老会事業の実施に対する補助	5,911	6,056	6,148	6,209	6,272	30,596	○	増額	継続		
					4,950	5,024				9,974					
					83.7%	83.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.6%					
4	①	老人クラブ活動支援事業	○	単位老人クラブや加東シニアクラブ連合会に対する活動補助	10,329	10,266	9,841	9,841	9,841	50,118	○	維持	継続		
					9,988	9,643				19,631					
					96.7%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	39.2%					
5	① ③	地域介護予防活動支援事業(かとうまちかど体操事業)	○	高齢者の介護予防のために「いきいき百歳体操」等を行う「かとうまちかど体操教室」の実施主体となる地域・グループの育成及び開催支援	1,163	1,250	1,333	1,346	1,360	6,452	○	増額	継続	グループ数の増加や継続支援にかかる専門職派遣回数増加、参加者の景品等の追加により増額予定。	
					760	1,016				1,776					
					65.3%	81.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.5%					
6	②	地域介護予防活動支援事業(加東シニアいきいきポイント事業)	○	高齢者を対象とした市内介護保険施設での手伝い・かとうまちかど体操教室での活動支援に対するポイントの付与、付与されたポイントの換金	1,122	2,157	2,159	2,181	2,202	9,821	○	増額	継続		
					885	2,071				2,956					
					78.9%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.1%					
7	②	生活支援サポーター活動支援事業	○	社会福祉協議会への介護ファミリーサポートセンターの運営委託による相互援助活動の実施、介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型サービスの担い手養成	3,857	1,543	4,182	4,224	4,266	18,072	○	増額	継続		
					3,857	1,543				5,400					
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.9%					
8	③	訪問介護相当サービス事業	○	要支援認定者等の日常生活を援助する訪問介護に相当するサービスの実施	1,864	2,175	2,212	2,256	2,301	10,808	○	増額	継続		
					1,161	763				1,924					
					62.3%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	17.8%					
9	③	通所介護相当サービス事業	○	要支援認定者等の日常生活を援助する通所介護に相当するサービスの実施	1,593	1,798	1,921	1,940	1,960	9,212	○	増額	継続		
					576	483				1,059					
					36.2%	26.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%					
10	③	通所型サービス事業	○	要支援認定者等の閉じこもり予防や自立支援のための基準を緩和した通所型サービスの実施や入浴施設での助成	23,254	24,964	26,484	26,749	27,016	128,467	○	増額	継続		
					19,356	20,789				40,145					
					83.2%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	31.2%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	③	かとうふまねっと事業	○	転倒防止や認知症予防のために要支援認定者等がネットを踏まずに歩行する運動等を行う「ふまねっと事業」の実施	1,005	995	945	945	945	4,835	○	維持	見直し	ふまねっと教室は事業としては廃止となるが、対象者を広げ、まちかど対象教室等の地域の通いの場での実施に見直す。予算科目の組み換え	
					769	699				1,468					
					76.5%	70.3%	0.0%	0.0%	0.0%	30.4%					
					○	○	○	○	○						
12	③	訪問型サービス事業	○	要支援認定者等に対する自立した生活支援の継続を図るための軽易な訪問型サービスの実施	5,167	6,082	6,472	6,537	6,602	30,860	○	増額	継続		
					3,948	4,252				8,200					
					76.4%	69.9%	0.0%	0.0%	0.0%	26.6%					
					○	○	○	○	○						
13	③	介護予防ケアマネジメント事業		要支援認定者等に対する自立した生活を送るためのケアプランの作成	22,119	22,419	8,453	8,453	8,453	69,897	○	維持	継続		
					19,490	19,693				39,183					
					88.1%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%	56.1%					
					○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					84,453	89,499	76,632	73,861	73,738	398,184					
決算 事業費 合計					72,191	74,915	0	0	0	147,106					
執行率					85.5%	83.7%	0.0%	0.0%	0.0%	36.9%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施 策	3	地域福祉の推進	70
主要施策	29	介護保険制度の健全かつ円滑な運営	ページ

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	菅野勇一	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原由佳
				所管課長	井澤彰子		役職	主査	氏名	松岡玲平
							役職	主事	氏名	岩崎友哉

将来あるべき姿
介護保険制度の健全かつ円滑な運営により、介護を必要とする高齢者が質の高い十分なサービスを受けられるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課 題・取組方針	総合評価
① 介護保険給付の適正化	適正な介護認定を行うとともに、ケアプランチェック・フォローを継続して実施し、利用者が真に必要なとするサービスを提供します。また、住宅改修項目などの点検や医療情報との突合・縦覧点検、介護保険サービス受給者への介護給付費通知などにより、適正な介護給付に取り組みます。	介護認定調査員等の研修会を開催し適正化を図るとともに介護支援専門員等に対しケアプランチェック及びフォローを行うことにより利用者一人一人が真に必要なとするサービスの提供につながった。また、住宅改修等の内容点検、医療情報との突合・縦覧点検や介護給付適正化システムを活用した疑義照会を行い、適正な介護給付につながった。	高齢者の自立支援又は重度化予防には、利用者が真に必要なとするサービスを提供していく必要があるため、専門的なノウハウとケアマネジメント力の向上を図るとともに介護給付適正化システムを効果的に活用し、継続的に介護給付の適正な点検を行っていく。	<div>一次(内部)</div> <div>B</div> <div>R5 R6 R7</div> <div>A</div> <div>二次(外部)</div> <div>R5 R6 R7</div> <div>A</div> <div>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</div> <div>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 ①は制度改正により介護給付費通知を廃止したため、大幅に実績値が下がっているが、介護給付費通知以外の件数は目標値を達成している。</div> <div>【二次(外部)評価意見等】</div>
② 介護保険サービスの提供体制の確保	介護従事者のスキルアップとサービスの質の確保・向上を図ります。また、介護保険サービスの需要と供給を見据えながら、市内のサービス事業所の整備計画を見直し、介護保険サービスが適切に提供される体制を確保します。	高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の地域密着型サービス事業所の整備計画に基づき適切な介護サービスの提供体制の確保に努めた。	介護従事者を対象とした研修会の開催により、スキルアップとサービスの質の向上を図っていくとともに第9期計画の整備計画に基づく適切な介護サービスの提供体制の確保に引き続き努めていく。	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①介護給付適正化事業の実施件数	ケアプランチェック・フォロー、介護給付費通知、縦覧点検の実施による適正化の状況	件	↗	↑	3,477	3,490 3,743	3,510 92	3,530	3,550	3,570	107.2% ★★★	2.6% ☆			
②希望する介護保険サービスを利用できている割合	市民アンケートにおいて、希望する介護保険サービスを利用できていると思う市民の割合	%	—	↑	87.9 (R4)	— —	— —	88.2	—	88.4	— —	— —	—		

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算[千円]、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	介護給付等費用適正化 事業		保険給付受給者への介護保険給付費通知、介護給付適正化システム等による給付 費点検、事業所に対するケアプラン作成の助言指導	1,521 1,286	1,024 1,011	1,155	1,155	1,155	6,010 2,297	○	維持	継続		
					84.5% ○	98.7% ○	0.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	38.2% △					
2	①	介護サービス提供体制 確保事業		介護保険施設に対する運営指導、介護サービス従事職員研修の実施、介護保険施設等の整備計画の見直し	462 462	462 462	462	462	462	2,310 924	○	維持	継続		
					100.0% ○	100.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	40.0% △					
12	②	高齢者保健福祉計画・ 第9期介護保険事業計画 策定事業		高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定	3,367 2,802	— —	—	—	—	3,367 2,802	△	△	△	R5事業完了	
					83.2% ○	— △	— △	— △	— △	83.2% △					
3	②	高齢者保健福祉計画・ 第10期介護保険事業計画 策定事業		高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定	— — —	— — —	4,176 — 0.0%	4,154 — 0.0%	— — —	8,330 0 0.0%	△	減額	継続		
					— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —					
4	②	居宅介護サービス給付 事業		要介護認定者(要介護1～要介護5)が利用する通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付	1,082,400 1,073,895	1,101,600 1,134,968	1,197,480	1,233,404	1,270,407	5,885,291 2,208,863	○	増額	継続		
					99.2% ○	103.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	37.5% △					
5	②	地域密着型サービス給 付事業		要介護認定者(要介護1～要介護5)が利用する地域密着型介護サービスに係る保険 給付	672,000 650,479	708,000 702,341	737,040	744,410	751,855	3,613,305 1,352,820	○	増額	継続		
					96.8% ○	99.2% ○	0.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	37.4% △					
6	②	施設介護サービス給付 事業		要介護認定者(要介護1～要介護5)が利用する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付	1,188,000 1,217,543	1,296,000 1,241,815	1,275,360	1,288,114	1,300,995	6,348,468 2,459,358	○	増額	継続		
					102.5% ○	95.8% ○	0.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	38.7% △					
7	②	居宅介護予防サービス 給付事業		要支援認定者(要支援1・要支援2)が利用する介護予防訪問看護等の在宅介護予防 サービスに係る保険給付	67,080 59,720	58,560 66,282	74,760	75,508	76,263	352,170 126,002	○	増額	継続		
					89.0% ○	113.2% ○	0.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	35.8% △					
8	②	地域密着型介護予防 サービス給付事業		要支援認定者(要支援1・要支援2)が利用する地域密着型介護予防サービスに係る 保険給付	13,320 3,170	13,320 2,541	4,920	4,969	5,019	41,548 5,711	○	増額	継続		
					23.8% ○	19.1% ○	0.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	13.7% △					
9	②	高額介護サービス給付 事業		介護保険の在宅及び施設サービスに係る1か月の利用料合計額が自己負担の上限 額を超えた場合における保険給付	84,000 71,739	85,186 77,132	82,320	84,790	87,333	423,629 148,871	○	増額	継続		
					85.4% ○	90.5% ○	0.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	35.1% △					
10	②	高額医療合算介護サー ビス給付事業		同一世帯内の医療保険加入者の1年間の介護保険と医療保険に係る利用合計額が 自己負担の限度額を超えた場合における保険給付	15,000 11,480	15,212 13,022	13,920	13,921	13,922	71,975 24,502	○	増額	継続		
					76.5% ○	85.6% ○	0.0% ○	0.0% ○	0.0% ○	34.0% △					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	②	特定入所者介護サービス給付事業		要介護者(負担限度額認定者)の施設への短期入所サービスに係る保険給付	110,880	107,091	97,920	99,878	101,876	517,645	○	増額	継続		
					98,782	95,178				193,960					
					89.1%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%					
					○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					3,238,030	3,386,455	3,489,513	3,550,765	3,609,286	17,274,049					
決算 事業費 合計					3,191,358	3,334,752	0	0	0	6,526,110					
執行率					98.6%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%					

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施 策	3	地域福祉の推進	71
主要施策	30	地域包括ケアの推進	ページ

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	菅野勇一	作成担当	役職	副課長	氏名	高浜さおり
				所管課長	井澤彰子		役職	係長	氏名	榊原ひろみ
								主任	氏名	上田由美子


将来あるべき姿

さまざまな分野の連携と、地域の理解や協力により、本人やその家族が社会とつながりながら、安心して暮らすことができるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容
① 高齢者を地域で支える仕組みづくりの推進
地域と専門職との支援ネットワーク機能を構築し、相談が地域包括支援センターに集まりやすい環境づくりに努めます。また、相談内容に応じて関係機関と連携しながら支援体制の強化に取り組みます。加えて、家族介護者が身近な地域で相談できる体制を整備するとともに、心身をリフレッシュできる機会の提供に取り組みます。
② 認知症支援体制の充実
市民の認知症への理解を深めるとともに、医療機関や介護事業者と連携して認知症の人やその家族を見守り、支援する地域づくりを推進します。また、かかりつけ医や認知症相談センター、認知症初期集中支援チームなどとの連携を強化し、認知症の早期発見・早期対応に向けた相談・支援体制の充実に取り組みます。
③ 多様な生活支援の充実【総合戦略】
関係機関や団体、ボランティアなどと連携した地域全体で相互に支えあう包括的な支援体制により、高齢者の地域活動の場への参加を促進するとともに、見守り支援を継続して高齢者の地域からの孤立を防ぐ取組を推進します。また、地域公共交通ネットワークの取組に運動した高齢者の外出支援に向けた取組について検討します。

成 果
地域と専門職との支援ネットワークの連携強化や普及啓発により、相談者が抱える複合化した課題の整理や支援方針、役割分担等を関係者で共有し、チームでの円滑な支援につながった。さらに、家族介護者のつどいや物忘れ予防カフェ等を開催し家族介護者が地域で相談できる機会を提供することができた。
⇒
認知症サポーター養成講座等を通じて市民の認知症への理解を深めるとともに、医療機関や介護事業者と連携して認知症の人やその家族を見守り、支援する地域づくりを推進することができた。また、かかりつけ医や認知症相談センター、認知症初期集中支援チーム等との連携により、認知症の早期発見・早期対応に向けた相談・支援につながった。
⇒
ボランティアポイント制度等の実施により、高齢者の地域活動の場への参加が促進され、関係機関や団体、ボランティアなどと連携した地域全体で相互に支えあう包括的な支援体制につながった。
⇒
⇒
⇒

課題・取組方針
今後も高齢者の増加による複雑化・複合化した支援ニーズに対応する必要があり、地域包括支援センターの機能強化や包括的な支援体制などさらに充実を図る必要がある。加えて、家族介護者が身近な地域で相談できる体制を整備していく。
⇒
認知症になってからも住み慣れた地域とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという新しい認知症観への理解を深めるため、認知症サポーター養成講座やケーブルテレビ等により若年層からの意識の醸成を図るとともに認知症の早期発見・早期対応につながるよう医療機関等の関係機関の連携強化を図る。
⇒
高齢者の地域での孤立を防ぐため、多様な生活支援の受け皿を確保し、高齢者の地域活動の場への参加をさらに促進する必要がある。高齢者の通いの場への外出支援に向けた取組について、地域公共交通ネットワークなどを含め総合的な見直しを行う。
⇒
⇒
⇒

総合評価				
一次 (内部)	A	R5	R6	R7
		A		
二次 (外部)		R5	R6	R7
		A		
	<p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった</p> <p>【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった</p> <p>【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった</p> <p>【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p>			
	<p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】</p> <p>ボランティアポイント制度等の実施により、高齢者の社会とのつながりや支えあいの仕組みづくりにつながった。</p>			
	<p>【二次(外部)評価意見等】</p>			

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①高齢者福祉サービスの取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、高齢者福祉サービスを満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	79.7 (R4)	—	—	81.2	—	82.2	—	—	—	—	—
②認知症相談センターの利用件数	認知症相談センターで認知症の相談を受け付けた件数	件	↘	↑	332	370 427	390 346	410	430	450	115.4% ★★★	88.7% ★★	—	—	—
③相談相手がない高齢者の割合	市民アンケートにおいて、心配事や愚痴を話す人がいない65歳以上の市民の割合	%	—	↓	5.6 (R4)	—	—	5.0	—	4.6	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算[千円]、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	地域包括支援センター 運営事業		高齢者に関する相談の総合的な対応、訪問等による実態把握、必要な各種サービスの調整、地域包括支援センター・ランチの体制再構築、福祉総合相談窓口の設置・充実、高齢者の権利擁護のための高齢者虐待防止、早期発見及び早期介入、成年後見制度の利用促進、高齢者に包括的継続的なサービスを提供するための地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築支援	35,282	37,639	39,853	39,853	39,853	192,480	○	維持	継続		
					35,397	38,995				74,392					
					100.3%	103.6%	0.0%	0.0%	0.0%	38.6%					
					○	○	○	○	○						
2	①	在宅医療・介護連携推進事業		医療と介護の切れ目のない体系的な提供のための、保健・医療・介護の多職種ネットワークの強化及び課題解決の取組による地域包括ケアシステムの構築推進	9,318	13,603	14,985	14,985	14,985	67,876	○	維持	継続		
					13,296	14,148				27,444					
					142.7%	104.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.4%					
					○	○	○	○	○						
12	①	生活支援体制整備事業		生活支援コーディネーターと協議体との協働による地域ニーズを踏まえた高齢者の生活支援体制の創出	13,834	14,382	15,853	15,853	15,853	75,775	○	維持	継続		
					13,910	14,696				28,606					
					100.5%	102.2%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%					
					○	○	○	○	○						
3	②	認知症総合支援事業費		セミナーや認知症サポーター養成講座、声かけ体験イベントの地域との共催等による認知症の方とその家族を地域全体で支える体制整備の促進、物忘れ相談プログラムの実施、認知症相談センター等と認知症初期集中支援チームとの連携強化	2,129	1,789	1,719	1,719	1,719	9,075	○	維持	継続		
					1,275	989				2,264					
					59.9%	55.3%	0.0%	0.0%	0.0%	24.9%					
					○	○	○	○	○						
4	③	移動支援サービス事業	○	介護予防・日常生活支援総合事業による移動支援サービスの実施、地域公共交通ネットワーク形成の取組との連動を踏まえた事業のあり方検討	762	578	1,080	1,091	1,102	4,613	○	増額	継続		
					338	300				638					
					44.4%	51.9%	0.0%	0.0%	0.0%	13.8%					
					○	○	○	○	○						
5	③	福祉タクシー事業	○	高齢者や障害者等の閉じこもり予防や健康維持、改善を目的に外出を促進するためのタクシー料金の一部助成、地域公共交通ネットワーク形成の取組との連動を踏まえた事業のあり方検討	20,105	19,387	11,244	8,253	8,269	67,258	○	減額	継続	R6年度政策会議実施済み。対象者の見直しにより事業は縮小。	
					16,853	15,315				32,168					
					83.8%	79.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.8%					
					○	○	○	○	○						
6	③	デマンド型交通運賃補助金事業	○	デマンドタクシーの実証実験及び本格運行に向けた協議・検討			29,844	29,844	29,844	89,532		維持	継続	R7～企画政策課より所管替え	
					—	—				0					
							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
							○	○	○						
7	③	人生いきいき住宅助成事業	○	高齢者や障害者への住環境整備に係る経費の一部助成	3,500	3,400	3,800	3,800	3,800	18,300	○	維持	継続		
					2,364	4,286				6,650					
					67.5%	126.1%	0.0%	0.0%	0.0%	36.3%					
					○	○	○	○	○						
8	③	緊急通報体制等整備事業		ひとり暮らし高齢者や身体障害者の緊急時における迅速な対応を図るための緊急通報システムの貸与	4,096	4,123	5,113	5,215	5,320	23,867	○	増額	継続		
					3,976	4,057				8,033					
					97.1%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.7%					
					○	○	○	○	○						
9	③	高齢者見守り支援事業		見守りが必要な高齢者及びその家族に対する、日常生活用具の給付及びセンサー付き見守り機器の初期費用の一部助成	270	294	287	287	287	1,425	○	維持	継続		
					14	83				97					
					5.2%	28.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%					
					○	○	○	○	○						
10	③	家族介護用品支給事業		重度の要介護認定者(要介護4・要介護5)を在宅で介護している介護者の経済的負担等の軽減を図るための介護用品の支給	3,481	3,879	4,243	4,243	4,243	20,089	○	維持	継続		
					3,406	3,574				6,980					
					97.8%	92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	34.7%					
					○	○	○	○	○						

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	③	老人措置事業		生活環境や経済的な理由により在宅での生活ができない高齢者の養護老人ホームへの入所措置	13,579	13,879	13,096	13,096	13,096	66,746	○	維持	継続		
					8,619	7,266				15,885					
					63.5%	52.4%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%					
					○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					106,356	112,953	141,117	138,239	138,370	637,035					
決算 事業費 合計					99,448	103,709	0	0	0	203,157					
執行率					93.5%	91.8%	0.0%	0.0%	0.0%	31.9%					

政 策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施 策	1	活力ある農業の実現	74
主要施策	31	力強い農業経営の実現	ページ

部	産業振興部	課	農政課	所管部長	長田 徹	作成担当	役職	副課長	氏名	稲岡めぐみ
				所管課長	神戸 剛		役職	主査	氏名	藤崎 純平
							役職	主査	氏名	新谷 慶太

将来あるべき姿

農業の担い手の確保・育成や農地の集積化・集約化が進み、農業経営基盤が整うことで、持続的な地域農業が営まれています。

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	担い手の確保・育成〔総合戦略〕	<p>持続的な農業経営の実現に向け、認定農業者・認定新規就農者の育成に取り組むとともに、集落営農組織の法人化やスマート農業の普及を支援します。また、米の生産目安の配分方法を改めるなどの農業振興施策の見直しを行います。さらに、多様な担い手を確保するために、新規就農希望者だけではなく、既存企業や外国人なども対象に、就農支援に取り組みます。</p>
②	農地の集積・集約〔総合戦略〕	<p>多くの農地が担い手に集積・集約されるよう、地域計画(人・農地プラン)を策定します。また、農地中間管理事業の活用や地域の担い手の借受面積の増加を進めます。</p>

[illegible]

	課題・取組方針
→	今後も国や県等の補助制度を活用し、認定農業者や集落営農組織等の担い手のスマート農業機械等の導入を支援する。農業振興施策（加東市農業振興事業補助金）については、補助対象や補助率を現状に合わせて見直しを行っていく。多様な担い手を確保するため、既存企業等を対象に、就農支援制度の周知を行っていく。また、ジャンボタンニンによる被害を予防するための支援策を強化する。
→	地域計画の未策定の地区については、地区と協議を行い、策定を行っていく。 農地の集積が見込める地域計画策定地区に対して、農地中間管理事業を通じた貸借を促し、地域の担い手への農地集約に努める。
→	
→	
→	

総合評価				
一次 (内部)	B	R5 B	R6	R7
二次 (外部)	B	R5	R6	R7
<p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった</p> <p>【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった</p> <p>【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった</p> <p>【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p>				
<p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】</p>				
<p>【二次(外部)評価意見等】</p>				

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	農業総務一般事業		農業全般に関する事務や啓発活動等の各農会長への委託	5,615 5,718 101.8% ○	5,618 5,602 99.7% ○	4,418 0.0% ○	4,418 0.0% ○	4,418 0.0% ○	24,487 11,320 46.2% △	○	維持	見直し	手続きのデジタル化や農家数の減少に伴い各農会長への委託料は減少。	
2	①	直接支払推進事業	○	生産農家の経営安定と多面的機能の維持を図るため、経営所得安定対策等交付金を農家に交付する事務を行う団体への助成金の交付	6,179 6,197 100.3% ○	6,197 6,197 100.0% ○	6,197 0.0% ○	6,197 0.0% ○	6,197 0.0% ○	30,967 12,394 40.0% △	○	維持	継続		
3	①	就農研修支援等事業	○	研修期間中の就農希望者の収入支援、就農希望者へ資金を支払う受入親方農業者に対する補助	— — ○	2,838 511 18.0% ○	2,470 0.0% ○	2,470 0.0% ○	2,470 0.0% ○	10,248 511 5.0% △	○	維持	継続		
4	①	担い手確保・経営強化支援事業	○	地域の農地利用を効率的・安定的に担おうとする新規就農者に対して、農業用機械を導入する際の補助金を交付 認定農業者が行う農業用機械器具の購入に対する補助	8,518 8,518 100.0% ○	— — — △	— — — △	— — — △	— — — △	8,518 8,518 100.0% △	△	△	△	R5事業完了	
5	① ②	地域農業活性化ビジョン推進事業	○	農業者や市民、集荷業者、行政機関等との連携・協力によるビジョンの推進、評価・検証	— — ○	— — ○	— — ○	— — ○	— — ○	0 0 △	○	—	継続		
6	① ②	地域農業活性化ビジョン策定事業	○	地域農業活性化ビジョン基本計画(仮)の策定	— — ○	— — ○	— — ○	— — ○	4,463 0.0% ○	4,463 0.0% △	△	△	△	R9事業実施予定	
7	① ②	農業振興一般事業	○	地域計画の目標地図に位置付けられた農業者団体等が行う農業用機械器具等の購入に対する補助、ジャンボタニンの駆除に係る経費(薬剤散布・捕獲器購入)に対する補助、二毛作及び集積化に取り組む集落営農組織等に対する補助、堆肥を利用した有機の土づくりに取り組む農業者団体に対する補助	7,786 9,509 122.1% ○	9,290 7,913 85.2% ○	18,659 0.0% ○	18,718 0.0% ○	17,718 0.0% ○	72,171 17,422 24.1% △	○	増額	拡充	目標地図に位置付けられた農業者団体等(担い手)が行う農業用機械器具等の購入に対する補助対象者の拡充。	
8	① ②	人・農地問題解決推進事業	○	地域計画の目標地図に位置付けられた認定新規就農者に対する資金の交付や機械の補助、集落における農業の将来の在り方や農地の将来の担い手を明確化する地域計画(人・農地プラン)の策定及び更新	3,677 2,847 77.4% ○	3,377 18,654 552.4% ○	1,508 0.0% ○	3,016 0.0% ○	3,016 0.0% ○	14,594 21,501 147.3% △	○	維持	継続		
9	②	農地中間管理推進事業	○	農地中間管理事業の活用による農地集積を推進するための所有者との交渉、農用地利用集積等促進計画の作成等	1,170 1,120 95.7% ○	840 744 88.6% ○	958 0.0% ○	958 0.0% ○	958 0.0% ○	4,884 1,864 38.2% △	○	維持	継続		
10	①	営農継続支援事業		麦用肥料価格の高騰により影響を受けた農業者の負担軽減を図るため、栽培面積に応じた交付金を交付し、営農継続を支援した。 令和6年度もち麦等の肥料購入に対する補助	— — ○	1,828 1,828 100.0% △	— — ○	— — ○	— — ○	1,828 1,828 100.0% △	○	廃止	完了		
11	① ②	農業法人活性化支援事業		雇用の拡大に取り組む農業法人に対し、農業機械の導入を支援し、法人の経営基盤強化を目指す。 農業法人が使用する農業用機械の購入に対する補助	— — ○	5,316 5,316 100.0% ○	— — ○	— — ○	— — ○	5,316 5,316 100.0% △	○	廃止	完了		

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	① ②	産地生産基盤パワーアップ事業	麦・大豆の生産拡大に向けた農業機械の導入を支援し、国産麦・大豆の安定供給体制の構築を目指す。		1,580				1,580	○	廃止	完了		
					1,580				1,580					
				—	100.0%	—	—	—	100.0%					
			麦・大豆の生産に使用する農業用機械の購入に対する補助		○									
予算(計画) 事業費 合計				32,945	36,884	34,210	35,777	39,240	179,056					
決算 事業費 合計				33,909	48,345	0	0	0	82,254					
執行率				102.9%	131.1%	0.0%	0.0%	0.0%	45.9%					

政 策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施 策	1	活力ある農業の実現	75
主要施策	32	農産物のブランド力向上と生産拡大	ページ

部	産業振興部	課	農政課	所管部長	長田 徹	作成 役職	副課長	氏名	稲岡めぐみ
				所管課長	神戸 剛	役職	主査	氏名	宇井加奈

将来あるべき姿

市内産農産物のブランド力の更なる向上や新たな農産物のブランド化の確立、地産地消の推進により、生産が拡大し、地域農業が活発になっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 農産物のブランド力向上【総合戦略】	
市内産農産物のブランド力向上を目的として、ブランド認証を受けた品目数の増加に取り組むとともに、市内産山田錦の特等以上の等級米が占める割合の増加に向けた支援を進めます。また、加東市産もち麦を活用した料理コンテストや発行物等の配布により、加東市産もち麦の認知度向上及び消費拡大に向けた取組を進めます。	⇒
② 農作物の安定供給【総合戦略】	
品質の高い農作物が安定して供給される体制を整えるため、もち麦などの作付面積の増加に向けた支援を行うとともに、農作物の品質維持に向けた取組を進めます。	⇒
③ 地産地消の推進【総合戦略】	
市内での地産地消を推進するため、直売所など市内での農作物の販売を促進するとともに、学校給食への安定的な供給体制の構築に取り組めます。	⇒
	⇒
	⇒
	⇒

成 果	
令和6年10月にオーガニックビレッジ宣言を行い、大手実需者との商談会や研修会の開催など、宣言の実現に向けた取組を開始し、ブランド認証では、環境創造型農業に取り組む生産者の米が新たにひょうご安心ブランドを取得した。	⇒
令和7年1月に「兵庫の酒米『山田錦』生産システム」が日本農業遺産に認定され、本市産山田錦のブランド力の向上も期待されるが、令和6年度は猛暑により、高温による白未熟粒、カメシによる斑点米等が増加し、加東市産山田錦の特等以上の等級米が占める割合は、令和5年度86.5%→令和6年度45.1%と減少した。加東市産もち麦については、もち麦フェスの開催等、年間を通してもち麦の認知度向上及び消費拡大に取り組んだ。	⇒
加西農業改良普及センターと連携し、加東市産もち麦の栽培指導を継続し、品質向上及び収量増加を図るとともに、もち麦を栽培する集落営農組織等に赤カビ病防除の経費と種子購入費用を支援し、もち麦栽培の安定化を支援した。	⇒
また、国産麦・大豆の生産性向上のために作付けの集積化の推進や新しい営農技術の導入、生産拡大に取り組む農業者に対して、機械導入等を支援した。	⇒
令和5年度に引き続き、生産者が参加できるイベントを開催し、まへのにぎわいの創出及び市内農家の販路拡大、地産地消を促進し、地域農業の活性化を図った。	⇒
みのり農業協同組合が行う各営農部会への栽培指導等を支援し、農産物の品質向上と安定的な供給体制の構築に取り組んだが、天候不良や猛暑により生産量が伸びず、学校給食における市内産農産物の使用割合は前年度を下回った。	⇒
	⇒
	⇒
	⇒

課題・取組方針	
今後も猛暑が続くことが見込まれるため、高温環境に適応した栽培方法について、県、JAなど関係機関との連携を強化し、山田錦の等級向上に努め、ブランド力の向上に取り組む。	⇒
市民のもち麦の喫食状況や腸内環境を調べる「腸内フローラ大調査」を実施し、調査結果に基づく生活実態に即した効果的な摂取方法をPRしていくことで、市民の更なる健康増進を図っていく。	⇒
もち麦は、気候や栽培条件により収量及び品質が低下しやすいため、もち麦の安定した収量の確保と生産量の増加を図るとともに、市内での流通量を拡大させる取組を継続する。	⇒
引き続き、みのり農業協同組合の栽培指導等を支援し農産物の品質向上を図るとともに、認定農業者・認定新規就農者を育成し、生産者数及び生産量の増加を図り、直売所や学校給食への市内産農産物の安定的な供給体制づくりに取り組む。	⇒
	⇒
	⇒
	⇒

総合評価				
一次 (内部)	S	R5	R6	R7
	A			
二次 (外部)	S	R5	R6	R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 市内直売所における加東市産農産物の販売状況及び酒造好適米の作付け面積、いずれも増加しており、生産拡大についても成果があった。				
【二次(外部)評価意見等】				

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①ブランド認証品目数	市内産農産物のブランド認証状況	件	↘	↑	10	14 22	16 23	18	20	22	157.1% ★★★	143.8% ★★★			
②市内産農作物の産出額	市内産農作物の産出額	千万円	↘	↑	255	261 255	266 273	271	277	283	97.7% ★★★	102.6% ★★★			
③市内産農作物を優先的に選ぶ市民の割合	市民アンケートにおいて、市内産農作物を優先して選ぶと回答した市民の割合	%	—	↑	37.9 (R4)	— —	— —	47.0	—	54.5	— —	— —			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	① ② ③	農業振興一般事業	○	地域産特産物(山田錦、もち麦、やしろの桃、東条山の芋、たきのなす)の振興に対する支援、効率的な作付体系の確立、酒蔵と集落との交流推進、加東市産もち麦の品質向上、認知度向上、消費拡大及び市民の健康増進の推進。市民の生活実態に即した効果的な摂取方法をPRするための「腸内フローラ調査」の実施	3,258	4,143	6,298	6,298	6,298	26,295	○	維持	継続		
					4,254	3,940				8,194					
					130.6%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%	31.2%					
					○	○	○	○	○						
2	① ③	地域農業活性化推進事業	○	山田錦をはじめとする加東市産特産物において、乾杯まつり等のイベントを実施するほか、SNSを活用して幅広い年齢層へ情報発信することによる、「加東市産」のブランド力向上、市内の新鮮な農産物の継続した提供による、まちの賑わいの創出、有機農産物の販路拡大、地産地消の促進	5,843	7,895	6,694	6,694	6,694	33,820	○	維持	継続		
					5,880	7,415				13,295					
					100.6%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	39.3%					
					○	○	○	○	○						
3	②	環境保全型農業直接支払交付金事業	○	環境保全効果が高い営農活動を行っている農業者団体に対する交付金の交付	5,589	6,488	7,230	7,230	7,230	33,767	○	維持	継続		
					5,338	5,690				11,028					
					95.5%	87.7%	0.0%	0.0%	0.0%	32.7%					
					○	○	○	○	○						
4										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
5										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
6										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
7										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
8										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					14,690	18,526	20,222	20,222	20,222	93,882					
決算 事業費 合計					15,472	17,045	0	0	0	32,517					
執行率					105.3%	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.6%					

政 策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施 策	1	活力ある農業の実現	76
主要施策	33	農村環境の整備等の推進	ページ

部	産業振興部	課	農地整備課	所管部長	長 田 徹	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原 武
				所管課長	進藤恭輔		役職		氏名	

将来あるべき姿
農業の生産基盤と里山・農村の生活環境の一体的な整備が進み、持続可能で、だれにとっても安全で安心な農村環境が整っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 安全な農村環境の構築	安全・安心な農村環境を構築するため、ため池や用排水路などの農業用施設を改修するとともに、ため池ハザードマップを作成し、地区や関係者に配付します。	⇒ 団体営事業で2池のため池改修工事及び2池のため池調査設計を行った。県営事業で行った8池のため池改修工事、2池のため池改修実施設計に対して負担金を支出した。井堰改修は、1か所の井堰改修工事を実施し、1か所の実設計業務を行った。ため池決壊時の安全確保のため、ハザードマップを7池作成した。	⇒ 団体営事業及び県営事業によりため池や井堰、用排水路の改修を進めるとともにため池決壊時の安全を確保するため、ため池ハザードマップを作成し、地区や関係者に配布する。	一次 (内部) B R5 R6 R7 A
② 農地・農業用施設の整備	効率的で持続可能な農村環境とするため、パイプラインの整備を進めるとともに、地区(自治会)が行う農地や農業用施設の整備を支援します。	⇒ 老朽化した農業水利施設の改修・改善を行うことにより効率的で持続可能な農村環境を確保するため、パイプラインの布設工事を実施した。また、12地区13件の地区が実施した農業施設改修に対して補助金を交付し、農業用施設整備を支援した。	⇒ 地区が実施する農地や農業用施設の整備を支援するとともに、パイプラインの布設工事により老朽化した農業水利施設を改修し、改善することによりICT技術を活用した給水施設等の管理及び農業機械の自動化によるスマート農業を導入する持続可能な農業の取組を支援する。	二次 (外部) B R5 R6 R7
③ 里山の整備・保全	山地災害対策の強化や鳥獣被害の防止など、里山が安全・安心で身近な自然として存在するために、危険木対策などの森林整備や野生動物との緩衝帯の整備に取り組みます。	⇒ 森林整備や獣害ベルト整備により野生動物との緩衝帯を5,460m整備した。	⇒ 身近な自然として存在する里山が安全・安心であるために、山地災害対策の強化や鳥獣被害の防止など、引き続き危険木の対策や森林整備による野生動物との緩衝帯の整備に取り組む。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 安全な農村環境の構築、農地・農業用施設の整備、里山の整備・安全・鳥獣被害対策の推進の項目において、ため池改修工事等の実施より一定の成果があったが、獣害対策については、イノシシの活動が活性化したことにより、豚熱により減少していたイノシシ被害の報告が令和6年度には増加した。
④ 鳥獣被害対策の推進	有害鳥獣による農業への被害を抑制するため、侵入防止柵の整備や鳥獣対策サポーターの活用を進めるとともに、兵庫県猟友会加東支部と連携して加害個体や特定外来生物の捕獲活動を実施します。	⇒ 有害鳥獣による被害を抑制するため、金網柵等の侵入防止柵を4,133m整備した。地区に合った有害鳥獣対策のため、派遣を希望する3地区に獣害対策の専門家を派遣した。また、イノシシの被害で困っている3地区でヤギによる侵入防止、1地区で道路設置型害獣侵入防止装置による侵入防止の実証実験を行った。兵庫県猟友会加東支部と連携し、イノシシ14頭(前年比13頭増)、シカ6頭(前年比2頭増)、アライグマ等を792頭(前年比398頭増)捕獲して処分した。アライグマ等の捕獲奨励金制度の運用に伴い、捕獲檻の貸出も増加したが、貸出申請時に被害実績を報告するため、今まで表に出てこなかった被害が明らかとなったことにより農作物被害金額は増加した。	⇒ 有害鳥獣による農業への被害を抑制するため、進入防止柵の整備や鳥獣対策サポーターの活用を推進するとともに、兵庫県猟友会加東支部と連携して加害個体や特定外来生物の捕獲活動を引き続き行う。	
		⇒	⇒	【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①ため池改修完了数	老朽化による漏水や耐震性のないため池のうち、改修が完了した数	池	↗	↑	39	43 41	48 43	50	51	55	95.3%	89.6%			
①ため池や用排水路などの農業用施設の満足度	農会長アンケートにおいて、地域のため池や農業用施設の現状を満足と感じる農会長の割合	%	—	↑	19.0 (R4)	—	—	27.3	—	32.9	—	—			
②農地維持活動取組面積率	多面的機能支払交付金で農地維持活動に取り組んでいる農地面積／市内全農地面積	%	→	↓	87.4	85.6 87.7	85.4 87.6	85.3	85.1	84.9	97.6%	97.5%			
③里山の現状に関する満足度	農会長アンケートにおいて、里山の現状を満足と感じる農会長の割合	%	—	↑	10.1 (R4)	—	—	22	—	28	—	—			
④侵入防止柵(金網柵)設置総延長	山際に設置し、シカやイノシシの農地への侵入を防ぐための金網柵の設置延長	m	↗	↑	54,092	68,802 68,936	73,107 71,869	77,412	81,717	81,717	100.2%	98.3%			
④農業被害がほとんどない地区数	兵庫県の鳥獣害アンケートにおいて、農業被害がほとんどないと回答した地区の数	地区	→	↑	26	29 32	33 19	36	40	43	110.3%	57.6%			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	土地改良施設維持管理 適正化事業		土地改良事業により造成された施設の整備補修に対する費用支援	839	19,120	3,547	3,244	23,694	50,444	○	減額	継続		
					838	18,545				19,383					
					99.9%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.4%					
					○	○	○	○	○						
2	①	県営ため池等整備事業		県が事業主体となる受益面積5ha以上の老朽ため池の防災・減災対策工事に対する負担金	23,181	14,510	29,650	46,250	61,560	175,151	○	増額	継続		
					32,138	27,807				59,945					
					138.6%	191.6%	0.0%	0.0%	0.0%	34.2%					
					○	○	○	○	○						
3	①	団体営ため池等整備事業		決壊時において人的・物的被害が想定される特定ため池の定期点検による、健全度評価及び老朽ため池の防災・減災対策工事、ため池ハザードマップの作成	144,978	134,497	122,910	15,000	15,000	432,385	○	減額	継続		
					80,110	83,539				163,649					
					55.3%	62.1%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%					
					○	○	○	○	○						
4	①	団体営農業用施設等整備事業		農業用施設の機能低下の回復を図るための改修	10,000	10,000	44,300			64,300	○	—	休止 ・廃止	R8以降に対象施設がないため休止	
					9,769	7,607				17,376					
					97.7%	76.1%	0.0%	—	—	27.0%					
					○	○	○	○	○						
5	①	県営かんがい排水事業		老朽化が著しい用排水路の県営事業による改修に対する負担金	4,159	4,159	4,159	1,700	2,100	16,277	○	減額	継続		
					3,975	4,792				8,767					
					95.6%	115.2%	0.0%	0.0%	0.0%	53.9%					
					○	○	○	○	○						
6	①	地域農業水利施設ストック マネジメント事業		老朽化した農業水利施設の目地詰め等による改修	17,600	21,000	221,650	20,000	40,000	320,250	○	減額	継続		
					5,400	10,267				15,667					
					30.7%	48.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%					
					○	○	○	○	○						
7	①	流域治水事業		大量の雨水を一時的に貯留し、下流域への流出量を低減する取組を実施するため池管理者に対する費用支援、田んぼに排水調整用のせき板を設置することで、大量の雨水を一時的に貯留し、下流域への流出量を低減する取組を実施する地区に対する資材提供	4,935	7,205	7,090	6,830	6,830	32,890	○	減額	継続		
					4,110	6,049				10,159					
					83.3%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.9%					
					○	○	○	○	○						
8	②	市単独事業		各地区が実施する農業用施設の改修工事等の土地改良事業に対する補助	8,000	11,600	6,610	6,610	6,610	39,430	○	維持	継続		
					6,788	7,526				14,314					
					84.9%	64.9%	0.0%	0.0%	0.0%	36.3%					
					○	○	○	○	○						
9	②	国県団体営負担金拠出 事業		国営、県営、団体営土地改良事業の負担金及び元利補給金の交付	7,549	7,049	8,092	8,092	8,092	38,874	○	維持	継続		
					8,352	9,250				17,602					
					110.6%	131.2%	0.0%	0.0%	0.0%	45.3%					
					○	○	○	○	○						
10	②	多面的機能支払交付金 事業		農地及び農業用施設の維持管理並びに更新等の活動に対する補助	220,197	214,273	221,654	221,654	221,654	1,099,432	○	維持	継続		
					185,751	180,844				366,595					
					84.4%	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%					
					○	○	○	○	○						

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	②	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等の農業生産条件の不利を補正するための適正な農用地の維持管理を行う活動に対する支援及び指導	22,500	22,481	24,583	24,583	24,583	118,730	○	維持	継続		
				22,481	22,481				44,962					
				99.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%					
				○	○	○	○	○						
12	②	水利施設等保全高度化事業		12,000					12,000	△	△	△	対象施設がなくなったため、R6～休止中	
				9,452					9,452					
			水利利用の効率化や水管理の省力化を図るための施設整備	78.8%	—	—	—	—	78.8%					
				○		○	○	○						
13	②	基盤整備促進事業	老朽化した農業水利施設の改修、改善、スマート農業化の実施に向けての取組	80,000	109,132	113,867		50,380	353,379	○	—	継続		
				27,588	35,815				63,403					
				34.5%	32.8%	0.0%	—	0.0%	17.9%					
				○	○	○	○	○						
14	③	林業一般事業	森林資源の利活用等の取組支援、森林パトロールの実施、里山や野生動物との緩衝帯の整備	8,200	11,791	8,416	8,416	8,416	45,239	○	維持	継続		
				7,256	10,357				17,613					
				88.5%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%	38.9%					
				○	○	○	○	○						
15	③ ④	有害鳥獣対策事務	有害鳥獣及び特定外来生物の捕獲、地域で設置する防護柵等の資材購入に対する補助、鳥獣被害対策セミナーの開催、ICTを活用した猟友会の活動支援、バッファゾーンの整備、民間専門業者による助言・指導	27,162	37,243	36,533	36,227	34,293	171,458	○	減額	継続		
				21,436	30,902				52,338					
				78.9%	83.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.5%					
				○	○	○	○	○						
16	④	鳥獣被害防止総合対策事業	地域に対する獣害防止施設(金網柵)の支給、既設のイノシシ柵をシカ柵に機能向上させる資材の支給	15,000	7,550	13,000	34,465		70,015	○	増額	継続		
				10,263	6,061				16,324					
				68.4%	80.3%	0.0%	0.0%	—	23.3%					
				○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計				606,300	631,610	866,061	433,071	503,212	3,040,254					
決算 事業費 合計				435,707	461,842	0	0	0	897,549					
執行率				71.9%	73.1%	0.0%	0.0%	0.0%	29.5%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	78
主要施策	34	商工業振興と雇用創出	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課	所管部長	長田 徹	作成担当	役職	主査	氏名	森本 正明
				所管課長	岩崎吉泰		役職		氏名	

将来あるべき姿

中小企業、小規模事業者の経営安定が図られるとともに、雇用の創出や後継者・創業者の育成が促進されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 経営の安定と経営基盤の強化【総合戦略】	
中小企業や小規模事業者を対象に経営状況の分析や、新たな販路開拓などの経営発達支援や事業承継に関する各種セミナーの開催や個別相談支援を行うなど、事業者の経営の安定化と経営基盤の強化に向けて取り組みます。また、商工会などの関係機関と連携し、ワンストップ相談窓口や「加東市創業塾」、専門家派遣等創業希望者へのスタートアップとフォローアップ支援を通じて安心して創業し、継続するための取組を進めます。さらに、デジタル技術の導入支援や人材の育成支援、関係機関と連携した研修・セミナーを実施するなど、市内事業者の生産性向上に向けて支援します。	
② 企業誘致と地元就職の促進【総合戦略】	
既存ストックなどを有効に活用した企業誘致を推進します。また、ハローワークなどと連携し、地元企業の情報や魅力などを発信するとともに、若者対象の企業見学会や職業体験、就職面接会の実施など、地元就労につなげるための取組を進めます。さらに、シルバー人材センターの運営を支援するなど、高齢者がやりがいをもって労働参加しやすい環境づくりを進めます。	

成 果
加東市商工会と連携し、事業承継、BCP策定に関する各種セミナーの開催、個別相談窓口の設置及びウェブサイトを活用した企業PRによる支援を行い、事業者の経営の安定化と経営基盤の強化に寄与した。
また、創業希望者への支援を目的として、創業支援室による相談窓口の開設、「加東市創業塾」や創業者交流会の開催、専門家の派遣を行うなど、安心して創業できる環境づくりができた。
さらに、市の先端設備等導入促進計画に基づき、市内中小企業者の老朽化が進む設備から生産性の高い設備への更新を支援し、市内中小企業者の労働生産性の向上に寄与した。
提供できる既存ストックはなく誘致につなげる機会はなかったが、ひょうご・神戸投資サポートセンターとの情報共有に努めた。
地元就職の促進については、地元就労につなげるため、商工会やハローワークと連携した就職面接会や企業説明会の開催などの取組を進め、求職者と市内事業者とのマッチングを図り、地元就職につなげる機会を創出した。
また、シルバー人材センターの運営を支援するために補助金を交付し、高齢者の社会参加の促進、高齢者がやりがいを持って労働参加しやすい環境づくりに寄与した。

課題・取組方針	
事業者の経営安定化を図るため、経営者が直面する後継者不在問題に対しては、セミナーの開催や個別相談窓口を設置し、引き続き後継者不足問題の解決に取り組む。	
また、求職者へPRするためのウェブサイトを活用した企業紹介や、企業間取引の活性化を目的とした展示会への出展支援もあわせて行い、事業者のさらなる経営の安定化を図る。	
また、市内創業者が安心して事業を継続できるよう、創業者交流会の開催や創業支援室による個別相談などのアフターフォローに注力する。	
企業誘致について、ひょうご・神戸投資サポートセンターなどのマッチング支援機関等との情報共有と産業用地に関する情報収集に努める。	
市内中小企業者においても、労働力の確保が困難となっており、就職企業説明会の開催時期の見直しなど、地元就労につながるよう努める。	
また、高齢者の活躍促進への対応として、事業者を対象とした高齢者の人材活用等に関するセミナー開催の支援を行う。	

総合評価	
一次(内部)	B R5 R6 R7 B
二次(外部)	B R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 創業支援事業では18名の創業者を輩出でき、事業所数の維持に寄与した。令和6年度からは創業者交流会を開催し、創業者のアフターフォローに注力した。雇用促進事業では、企業説明会において参加者数の実績が伴わなかった。	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市内事業所数	市内の事業所の状況	事業所	↘	→	1,675.0	—	—	—	1,675.0	—	—	—	—	—	—
②雇用の確保の取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、就労機会の拡大による安定した雇用の確保の施策に満足している市民の割合	%	↗	→	68.8 (R4)	—	—	73.0	—	73.0	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	商工総務事業		商工会に対する運営補助	25,180	25,330	25,800	25,800	25,800	127,910	○	維持	継続		
					25,180	25,330				50,510					
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.5%					
					○	○	○	○	○						
2	①	商工業振興協議会運営事業	○	市や事業者、商工団体、金融機関で構成する商工業振興協議会における事業者支援施策の協議	370	101	5	5	5	486	○	維持	継続		
					2	0				2					
					0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%					
					○	○	○	○	○						
3	①	創業支援事業	○	商工会における創業支援事業(創業塾及び各種セミナー、相談会)の運営補助、事業の立ち上げに必要な費用の一部を創業者支援補助金として交付	5,300	7,370	7,900	7,900	7,900	36,370	○	維持	継続		
					3,881	11,914				15,795					
					73.2%	161.7%	0.0%	0.0%	0.0%	43.4%					
					○	○	○	○	○						
4	①	IT事業所開設支援事業	○	市内で新たにIT事業所等を開設する事業者への補助	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	14,250	△	維持	継続		
					0	0				0					
					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
					○	○	○	○	○						
5	①	加東市秋のフェスティバル		秋のフェスティバル実行委員会への補助	9,500	11,370	11,370	11,370	11,370	54,980	○	維持	継続		
					9,500	11,330				20,830					
					100.0%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%					
					○	○	○	○	○						
6	②	企業立地促進事業	○	市内に工場等を新増設した事業者に対する奨励金(固定資産税及び都市計画税相当額)の交付、市内に工場等を設置し、一年以上継続して給水を受けている事業者に対する助成金(年間2,000㎡を超える水量×基準単価)の交付	119,210	62,265	72,522	81,764	70,624	406,385	○	維持	継続		
					113,179	58,480				171,659					
					94.9%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	42.2%					
					○	○	○	○	○						
7	②	企業誘致等推進事業	○	関係機関と連携及び情報共有、未利用地に関する情報収集						0	○	維持	継続		
										0					
					—	—	—	—	—	—					
					○	○	○	○	○						
8	②	雇用促進事業	○	就労支援室の事業運営委託、南山活性化支援施設、社・滝野児童館における就労支援情報誌の設置、合同就職面接会及び業界研究セミナーの開催	11,327	11,325	12,824	12,824	12,824	61,124	△	維持	継続		
					11,297	11,341				22,638					
					99.7%	100.1%	0.0%	0.0%	0.0%	37.0%					
					○	○	○	○	○						
9	②	人材確保支援事業	○	Webを活用した求人活動を実施する市内に事業所を有する中小企業者への補助	3,000	3,000	2,500	2,500	2,500	13,500	○	維持	継続		
					2,710	2,738				5,448					
					90.3%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.4%					
					○	○	○	○	○						
10	②	シルバー人材センター運営事業		シルバー人材センターへの運営補助	9,000	9,000	9,050	9,050	9,050	45,150	○	維持	継続		
					9,000	9,000				18,000					
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.9%					
					○	○	○	○	○						
11	②	南山活性化支援施設管理運営事業		施設の管理運営	4,951	5,980	5,164	5,164	5,164	26,423	○	維持	継続		
					4,175	5,450				9,625					
					84.3%	91.1%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%					
				大会議室カーテン改修、屋外周辺防犯カメラの増設	○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					190,688	138,591	149,985	159,227	148,087	786,578					
決算 事業費 合計					178,924	135,583	0	0	0	314,507					
執行率					93.8%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施 策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	79
主要施策	35	観光の振興	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課	所管部長	長 田 徹	作成 役職	副課長	氏名	竹内 誠彦
				所管課長	岩崎吉泰	役職	主事	氏名	山本 舞

将来あるべき姿

豊かな自然、歴史遺産や新しい観光資源を活用した周遊性のある観光の推進により、交流人口が増加し、地域が活性化しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 観光地としての魅力の向上【総合戦略】 観光地としての魅力を高めるため、自然・歴史・文化などの既存の観光資源の磨き上げや、アート・ARといった新たな観光資源の開発を行います。また、「かとう観光ナビ」の機能の充実や、フットパス、サイクルツーリズムとの連携などにより、市内周遊の促進につながる取組をさらに充実させます。加えて、北播磨広域定住自立圏などの広域連携に注力し、ツアープログラムの開発や周遊イベントを実施することで、臨海都市部をはじめ、多くの地域からの誘客を促します。	⇒	アート館のトリックアート、AR作品入替、サイクルフェスやどこやねん！加東市ナイターなどの事業に取り組み、交流人口の増加を図った。また、三草地域によるフットパスイベントの実施、観光ナビの動作の軽量化にも取り組み、市内周遊の促進に繋げることができた。しかし、サイクルツーリズムにおいて、シェアサイクルの利用率が当初目標の40%程度にとどまっている。	ARにおいては、観光アプリのダウンロードが利用者増加への障害になっているため、令和6年度にアプリを介さず、QRコードを利用した運用に変更し、更なる市内周遊の促進に繋げる。シェアサイクルについては、市観光協会と協議し、さらなる交流人口の増加を図るため、ホテルルートイン加東、ホテルグリーンプラザ東条湖の2か所にポートを増設し、利用促進に取り組む。	<div>一次(内部)</div> <div>A</div> <div>R5 R6 R7</div> <div>A</div> <div>二次(外部)</div> <div>A</div> <div>R5 R6 R7</div> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>
		劇場公開映画のロケの誘致が成功し、市内観光施設のPRと誘客に繋がる取組ができた。SNSの活用では、市観光協会により、インスタグラムなどのインフルエンサーを活用する事業を始めたほか、ゴルフコンペへの助成やゴルフ場利用者への宿泊助成、観光バスへの助成事業を進め、市内への誘客と消費拡大に寄与した。	観光事業者への商談や営業活動によりバス助成による観光客の誘客と市内での消費拡大に大きな効果があることが実証できたため、さらなる交流人口の増加に向け、令和7年度の万博に合わせて拡充する。	
② 観光PRの強化と消費拡大【総合戦略】 ロケやイベントの誘致、動画配信などにより、観光情報を効果的・戦略的に発信し、市の観光PRを強化します。また、旅行業者と市内宿泊事業者、市内飲食店などとの連携強化や市へ訪れるツアーバスへの助成の拡充により、ツアー数の増加や観光客の市内での消費拡大を促します。	⇒			

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②観光客入込数	兵庫県観光客動態調査における市を訪れる観光客の状況	千人	↘	↑	2,760	3,481 3,301	3,671 3,519	3,684	3,691	3,701	94.8% ★★	95.9% ★★			
②観光協会を通じて助成したツアーバスの台数	ツアー助成で来訪するバスの状況	台	↗	↑	12	50 56	50 50	60	50	50	112.0% ★★★	100.0% ★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果					
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計										
1	①	ゴルフ協会補助	○	ゴルフ協会に対する運営補助	12,860	12,860	14,802	13,802	13,802	68,126	○	維持	継続							
					12,860	12,860				25,720										
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%										
					○	○	○	○	○											
2	①	観光事業	○	加東市夏まつり実行委員会への補助、加東市花まつり鮎まつり実行委員会への補助、三草山等登山道、東条湖、間電灘の観光資源の再整備	29,468	37,636	41,636	41,636	41,636	192,012	○	維持	継続							
					29,396	34,406				63,802										
					99.8%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.2%										
					○	○	○	○	○											
3	①	交流保養館管理運営事業	○	指定管理者による管理運営(収支改善)	25,573	43,959	25,990	31,690	142,090	269,302	○	増額	継続							
					30,420	47,705				78,125										
			○	脱衣所畳交換工事、山の湯壁板交換工事等	119.0%	108.5%	0.0%	0.0%	0.0%	29.0%										
					○	○	○	○	○											
4	①	アクア東条管理運営事業	○	指定管理者による管理運営(借地料含む)	6,195	6,195	6,195	6,195	6,195	30,975	○	維持	継続							
					5,194	5,194				10,388										
			○		83.8%	83.8%	0.0%	0.0%	0.0%	33.5%										
					○	○	○	○	○											
5	①	産業展示館管理運営事業	○	指定管理者による管理運営	2,298	3,442	1,792	9,392	15,392	32,316	○	増額	継続							
					1,740	2,145				3,885										
			○	老朽度調査	75.7%	62.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%										
					○	○	○	○	○											
6	①	鴨川の郷管理運営事業	○	指定管理者による管理運営(賃借料含む)	24,756	35,774	23,845	62,345	23,845	170,565	○	増額	継続							
					23,512	31,206				54,718										
			○	無線LAN拡充・ワーケーション利用促進のための備品購入、汚水ポンプ交換工事等	95.0%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	32.1%										
					○	○	○	○	○											
7	①	道の駅管理運営事業	○	指定管理者による管理運営、県施設部分の管理委託	7,065	77,414	9,061	9,061	9,061	111,662	○	維持	継続							
					10,299	72,135				82,434										
			○	トイレ改修の実施設計業務、工事	145.8%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%	73.8%										
					○	○	○	○	○											
8	①	加東アート館運営事業	○	指定管理者による管理運営(展示作品入替等)	9,756	10,560	9,306	9,306	9,306	48,234	○	維持	継続							
					8,671	10,368				19,039										
			○		88.9%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	39.5%										
					○	○	○	○	○											
9	① ②	観光協会補助事業	○	観光協会に対する運営補助	54,740	67,300	72,300	72,300	72,300	338,940	○	増額	継続							
					59,740	67,300				127,040										
			○		109.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%										
					○	○	○	○	○											
10	① ②	新しい観光事業	○	まちなかへのトリックアート・AR設置、新しい観光イベント(サイクルフェス、プロ野球冠試合、アートの多様化、るるぶ改訂)の実施	15,758	36,898	24,137	24,137	24,137	125,067	○	維持	継続							
					15,742	36,615				52,357										
			○	フットバス用のガイドマップの改訂・増刷、宝探しイベント、忠臣蔵サミット	99.9%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	41.9%										
					○	○	○	○	○											
11	① ②	観光振興事務事業	○	地方創生人材制度を活用した観光PRのための民間企業からの人材受入	10,000	10,468	10,000			30,468	○	維持	継続							
					10,000	10,000				20,000										
			○		100.0%	95.5%	0.0%	—	—	65.6%										
					○	○	○													
予算(計画) 事業費 合計					198,469	342,506	239,064	279,864	357,764	1,387,199										
決算 事業費 合計					207,574	329,934	0	0	0	517,508										
執行率					104.6%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.3%										

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	VI	豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	82
主要施策	36	安全・快適で機能的な道路整備や河川改修等の推進	ページ

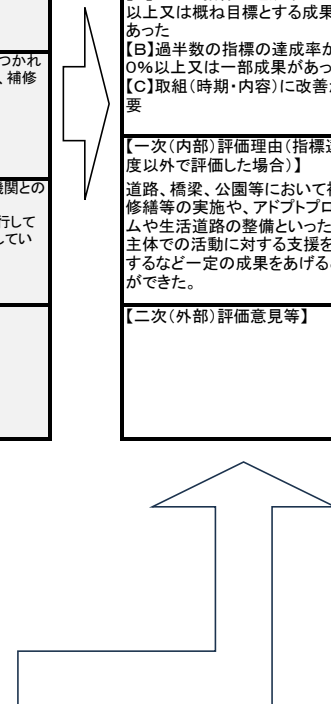
部	都市整備部	課	土木課	所管部長	安則宏幸	作成 役職	副課長	氏名	丸山聡司
				所管課長	丸山真矢	担当 役職	係長	氏名	藤原誠司
								氏名	岩佐淳平

将来あるべき姿
市内外をつなぐ道路ネットワークが構築され、効率的に移動できることで、広域的な交流や地域産業が活性化しています。 また、市民一人ひとりが、道路・公園などの施設や河川の美化活動や維持管理に意識を向け、安全・安心で快適な環境が保たれています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 道路や河川などの安全確保・景観保全【総合戦略】 道路・橋りょう・公園・河川の計画的かつ効率的な修繕・補修や、破損箇所・不具合箇所を通報しやすい環境整備、通学路の安全確保に取り組みます。また、地域・団体などとの協働による美化活動に取り組むため、アドプトプログラムへの参加を促進します。	⇒ 道路の舗装や区画線の引き直しを計画的に実施した。通学路では、社員原線の歩道整備や喜喜田線の歩道の設計業務などを実施した。また、ライン通報により、破損箇所などへの迅速な対応ができた。(R6ライン通報による対応:101件) 橋梁については、中央橋・陣屋橋の補修工事を行った。 また、アドプトプログラム推進事業により、地域や団体へ活動に必要な資材の提供を行った。	⇒ 道路や橋梁、交通安全施設などについては、老朽化が進んでおり、計画的かつ効率的に修繕・補修を行っていく必要があるため、状況を的確に把握し、施設の長寿命化を図っていく。 また、引き続きアドプトプログラムによる道路などの周辺美化への取り組みを推進する。	⇒ 引き続き、生活道路の整備の支援に取り組むとともに、高規格ネットワーク整備に向けた調査・研究を進めていく。
② 機能的な道路ネットワークの整備【総合戦略】 広域的な観点を踏まえた、まちの拠点や観光地、各地域を結ぶ機能的で安全な道路ネットワークの構築に取り組むとともに、地区が行う生活道路の整備を支援します。また、神戸方面に伸びる高規格道路ネットワークの整備に向けた調査・研究に取り組みます。	⇒ 加東市と神戸市を結ぶ高規格道路ネットワークの早期整備に取り組んでもらうよう兵庫県へ要望した。併せて、県事業である桃坂バイパス、松沢バイパス、神戸加東線の整備の早期完成を要望した。 生活道路整備事業補助金を活用し、1地区1路線(嬉野東)において事業を実施した。	⇒ 今後も公園の日常点検を実施し、異常箇所が見つければ修繕を行い、改修が必要な遊具等については、補修設計及び整備工事を行う。	⇒ 加古川河川改修の早期完成に向け、国や関係機関との連携を引き続き図っていく。 市が管理する河川において、土砂堆積などが進行している箇所について、的確に把握し計画的に対応していく。
③ 公園の充実と緑地の保全【総合戦略】 親子連れを中心に幅広い世代の人が集えるよう、市民のニーズに対応した安全で利用しやすい公園施設・遊具の充実と緑地の保全に取り組むとともに、計画的かつ効率的な維持管理に努めます。	⇒ ゆめのくにこうえん、朝日ヶ丘公園、嬉野台幼児遊園のトイレの改修を実施し、公園利用者の快適性の向上に努めた。 また、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具や園路などの補修・更新を行い、利用者の安全性の確保を図った。さらに、公園施設長寿命化計画の見直しを行い、維持管理費の平準化を図った。		
④ 河川改修の促進と適切な維持管理【総合戦略】 洪水被害を軽減するため、国土交通省が行う加古川河川改修事業の一層の進捗が図れるよう、国や関係者と一体となって取り組むとともに、市民や地域にも理解を促します。また、河川の流下能力を向上させるため、堆積土砂を計画的に撤去するとともに、出水期には広域的かつ合理的な河川への排水コントロールに、地区(自治会)とともに取り組みます。	⇒ 国土交通省が行う加古川河川改修において、国と連携し、事業推進を図った。 奥鴨川の堆積土砂を撤去し、河川氾濫による災害の未然防止を図った。		
	⇒		

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②道路の整備に対する満足度	市民アンケートにおいて、道路の整備状況を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	75.7 (R4)	—	—	77.0	—	78.0	—	—	—	—	—
③公園の整備に対する満足度	市民アンケートにおいて、公園の整備に満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	75.7 (R4)	—	—	77.2	—	80.0	—	—	—	—	—
③複合遊具の新設数	公園への複合遊具の新設状況	基	—	↑	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
④防災対策に対する満足度	市民アンケートにおいて、水害などの防災対策を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	81.2 (R4)	—	—	83.0	—	84.0	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	道路維持管理事業		高木伐採後の植樹樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(上三草牧野線)	20,550	16,500	16,800	39,740	39,740	133,330	○	維持	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線)	17,746	9,714				27,460					
2	①	アドプトプログラム推進事業		市が管理する道路・河川・公園の清掃美化活動実施団体に対する資材の支給	4,500	4,500	4,438	4,500	4,500	22,438	○	維持	継続		
					3,764	3,899				7,663					
3	①	道路ストック総点検事業		舗装及び道路法面・土木構造物(道路ストック)の修繕設計及び工事(社会資本整備総合交付金事業、公共施設等適正管理推進事業)	58,300	78,000	70,700	55,000	60,000	322,000	○	維持	継続		
					48,670	64,154				112,824					
4	①	橋りょう長寿命化修繕事業		橋りょう長寿命化のための修繕設計、工事及び点検、計画策定業務(道路メンテナンス事業)	92,775	141,950	69,330	190,100	80,000	574,155	○	維持	継続		
					91,257	108,880				200,137					
5	①	交通安全施設整備事業	○	経年劣化に伴う区画線の引き直し、通学路の安全対策工事★、通学路点検の結果による安全対策工事(社会資本整備総合交付金事業：社喜田線)★	51,126	49,750	52,671	15,000	15,000	183,547	○	維持	継続		
				歩道や路側帯の安全性向上のための対策工事(社会資本整備総合交付金事業：社員原線)	40,590	37,739				78,329					
6	②	生活道路整備事業		地区(自治会)が行う生活道路整備に要する経費の一部補助	1,500	719	3,399	1,500	1,500	8,618	○	維持	継続		
					795	481				1,276					
7	②	市単独事業	○	中心市街地へのアクセス道路の検討・整備(仮称 田中家原線)	—	—		22,000	45,000	67,000		増額	拡充	R7～検討	
					—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%					
8	②	南北高規格道路ネットワーク整備推進事業	○	神戸方面とを南北に結ぶ高規格道路ネットワークの実現に向けた調査・研究	—	—				0	○	—	継続		
					—	—	—	—	—	—					
9	③	公園等維持管理事業		公園利用者がトイレを快適に利用できるよう改修	795	14,500	15,000	4,500	4,500	39,295	○	維持	継続		
					10,818	10,505				21,323					
10	③	公園長寿命化修繕事業		公園施設長寿命化計画の策定、計画に基づく点検、修繕設計及び工事、利用者ニーズの把握	45,300	48,000	31,000	35,998	30,000	190,298	○	維持	継続		
				公園施設長寿命化計画の策定(見直し)	43,240	44,076				87,316					
					95.5%	91.8%	0.0%	0.0%	0.0%	45.9%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	③	公園遊具整備事業	○	複合遊具の新設に向けた検討	—	—		15,000	50,000	65,000	○	増額	継続		
					—	—				0					
					—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%					
					○	○	○	○	○						
12	④	加古川河川改修推進事業	○	国土交通省が実施する加古川河川改修事業による用地取得及び築堤・護岸工事の促進	624	568	553	553	553	2,851	○	維持	継続		
					336	520				856					
					53.8%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%					
					○	○	○	○	○						
13	④	市管理河川等維持管理事業		市管理河川の適正な維持管理	3,610	3,610	3,619	3,619	3,619	18,077	○	維持	継続		
					3,437	1,169				4,606					
					95.2%	32.4%	0.0%	0.0%	0.0%	25.5%					
					○	○	○	○	○						
14	④	河川区域内環境保全事業		市管理河川内の堆積土砂の除去	2,900	7,700		6,000	6,000	22,600	○	維持	継続		
					2,899	5,138				8,037					
					100.0%	66.7%	—	0.0%	0.0%	35.6%					
					○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					281,980	365,797	267,510	393,510	340,412	1,649,209					
決算 事業費 合計					263,552	286,275	0	0	0	549,827					
執行率					93.5%	78.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	VI	豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施 策	1	都市基盤の整備充実	83
主要施策	37	持続可能な都市基盤整備の推進	ページ

部	都市整備部	課	都市政策課	所管部長	安則 宏幸	作成	役職	係長	氏名	梶田真智子
				所管課長	山本 幸平	役職	係長	氏名	岩井 浩二	

将来あるべき姿
都市基盤を活かしたまちの拠点機能の充実や良好な市街地の形成、地域特性に応じた土地利用の推進により、多様な人がくらし続ける「まち」が形成されています。また、地籍調査が促進されることにより、その成果が土地に関する施策や調査に活用されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成 果	課題・取組方針	総合評価
① 新たな市街地の形成【総合戦略】 市街化区域における既存ストックを活用した民間による開発を促進し、良好な市街地の形成に取り組みます。また、市街化区域への編入や土地区画整理事業などによる新たなストックの創出に向けて、関係機関と連携・協議します。	市街化区域内の低未利用地について、民間事業者を活用を促すことで、既存ストックを活用した開発の促進に努めた。	引き続き民間事業者へ既存ストックの活用を促し、良好な市街地の形成に取り組む。また、新たなストックの創出に向けては地区計画の活用等を検討し、必要に応じて関係機関と連携・協議を行う。	一次 (内部) B R5 R6 R7 B 二次 (外部) B R5 R6 R7
② 地域集落の活力維持【総合戦略】 住居や店舗、事業所を構えることができるよう特別指定区域制度を活用するなど、市街化調整区域などでの土地利用を推進し、集落の活力維持に努めます。	区域区分を廃止し、新たな土地利用コントロールの検討を進めていくことを決定した。	市街化調整区域等における土地利用や集落の活力維持等の課題に対応するため、区域区分の廃止に向けて検討・協議を進めていく。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 指標は達成していないが、区域区分を廃止し、新たな土地利用コントロールの検討を進めていくことを決定した。
③ 地籍調査の実施と活用 市民や事業者の理解や協力のもと、土地利用などに関する施策に活用されるよう地籍調査を計画的に実施します。	社市街地Ⅲ地区では測量、地籍図・地籍簿の作成、閲覧及び修正、窪田地区では現地立会いによる一筆地調査等を行った。	引き続き、未実施地区の地籍調査を計画的に実施する。	
			【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市街化区域内の新築件数	市街化区域内で新築された建築物の数	件	→	↑	127	129 68	132 77	133	135	137	52.7% ☆	58.3% ☆			
②特別指定区域制度を活用した住宅の新築件数	特別指定区域制度を活用して新築された住宅などの数	件	→	↑	10	11 7	12 5	13	14	15	63.6% ★	41.7% ☆			
③地籍調査実施率	未実施地区における地籍調査の実施状況	%	↗	↑	20.7	21.1 20.9	21.2 21.1	21.3	21.4	21.6	99.1% ★★	99.5% ★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算〔計画〕、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	既存ストック有効利用推進事業	○	市街化区域における既存ストックを活かした民間開発の促進						0	○	－	継続		
									0						
				－	－	－	－	－	－						
2	①	新たな市街地創出事業	○	市街化区域への編入や土地区画整理事業等による新たな市街地の創出の検討						0	○	－	継続		
									0						
				－	－	－	－	－	－						
3	①	区域区分見直し検討事業		市街化調整区域の効果的な土地利用を推進するため、区域区分見直し	9,130	9,394	9,922	13,860	12,639	54,945	○	維持	継続		
					4,378	6,490				10,868					
				区域区分見直しの検討	48.0%	69.1%	0.0%	0.0%	0.0%	19.8%					
4	②	特別指定区域制度活用推進事業	○	地域活力を維持するための特別指定区域制度の導入推進						0	○	－	継続		
									0						
				－	－	－	－	－	－						
5	③	地籍調査事業		地籍の未整理地域における地籍調査の実施	47,038	39,898	35,174	18,982	23,930	165,022	○	維持	継続		
					31,258	25,453				56,711					
					66.5%	63.8%	0.0%	0.0%	0.0%	34.4%					
6										0					
									0						
				－	－	－	－	－	－						
7										0					
									0						
				－	－	－	－	－	－						
8										0					
									0						
				－	－	－	－	－	－						
9										0					
									0						
				－	－	－	－	－	－						
10										0					
									0						
				－	－	－	－	－	－						
予算(計画) 事業費 合計					56,168	49,292	45,096	32,842	36,569	219,967					
決算 事業費 合計					35,636	31,943	0	0	0	67,579					
執行率					63.4%	64.8%	0.0%	0.0%	0.0%	30.7%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	VI	豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	84
主要施策	38	安全・安心で良好な住環境の形成	ページ

部	都市整備部	課	都市政策課	所管部長	安則 宏幸	作成担当	役職	係長	氏名	梶田真智子
				所管課長	山本 幸平		役職		氏名	

将来あるべき姿

災害に強く、人や環境にやさしい住まいづくりの推進をはじめ、良好な住環境の形成により、安全・安心・快適な住まい・住環境が実現しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 災害に強い住環境の整備【総合戦略】	旧耐震基準住宅の耐震診断や耐震改修の支援制度を充実させるとともに、意識啓発による空家の発生抑制や管理不全の空家の除却支援に加え、空家等活用促進特別区域の指定を検討するなど、災害に強く安全にくらせる住まい・住環境づくりに取り組みます。	⇒ 耐震診断費用、耐震化建替工事費用を補助することで、耐震化を促進した。 また、空家発生抑制に向けた啓発を行ったほか、老朽化した空家の除却費用及び住宅用地特例解除に伴う、固定資産税等の上昇相当額を補助した。	⇒ 耐震改修工事費用の補助金の活用を啓発していく。 また、老朽化した空家の除却を促進するため、除却費用等及び固定資産税等相当額の補助を継続するとともに、空家の適正管理についても啓発する必要がある。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合))】 簡易耐震診断は多かったが、耐震化工事費用の補助件数は増えていない。
		⇒ 「市営住宅長寿命化計画」に基づき、下三草団地(1号棟)の外壁の長寿命化工事、家原団地(1・6・7号棟)の給湯設備の改修工事、嬉野台団地(1号棟)においては外壁改修、給湯設備改修ともに実施し、安全・安心な住環境を整備した。	⇒ 今後も長寿命化計画に基づき、市営住宅の長寿命化工事を進めていく。 また、入居申込みがない団地の今後の管理方法を検討する必要がある。	
		⇒ 結婚に伴う新生活を支援したほか、働く世代に対して住宅取得費用の一部を補助し、定住人口の増加につながった。 また、専門家による空家相談会を実施したほか、家財処分費用を補助し、空家の有効活用を図った。	⇒ 市の魅力を発信し、さらなる補助金制度の活用を進め、定住・移住を促進していく。 また、空家の有効活用を図るため、引き続き、相談会の開催、家財処分や改修費用を補助する。	
		⇒	⇒	
② だれもが安心してくらせる住環境の整備	市営住宅を計画的に維持管理し、バリアフリー改修などの居住性の向上に取り組むとともに、外国人住民向けのシェアハウスなど、目的外での使用を検討します。加えて、セーフティネット住宅制度の普及啓発に取り組み、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進します。	⇒	⇒	【二次(外部)評価意見等】
③ 魅力ある住環境の構築【総合戦略】	定住・移住を考えている働く世代・新婚世帯の住宅取得の支援を強化します。また、不動産関係団体と連携して空家バンクへの登録物件を充実させます。加えて、テレワーク拠点やサテライトオフィスなど、新しい働き方のスタイルとしての空家の有効活用に取り組みます。	⇒	⇒	
		⇒	⇒	
		⇒	⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①耐震診断や耐震補強済みの住まいの割合	市民アンケートにおいて、耐震診断や耐震補強を行っている住まいの割合	%	↗	↑	35.0 (R4)	—	—	38.0	—	40.0	—	—			
②セーフティネット住宅の登録戸数	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の戸数	戸	—	↑	369	435	468	501	534	567	93.1%	84.8%			
③空家の適切な管理と利活用の推進に関する満足度	市民アンケートにおいて、空家の適切な管理と利活用の推進に関する取組を満足と感じる市民の割合	%	↘	↑	58.1 (R4)	—	—	62.1	—	64.1	—	—			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	住宅耐震改修促進事業	○	戸建て住宅の耐震改修に対する補助	6,500	6,500	4,500	4,500	4,500	26,500	○	維持	継続		
					1,500	1,000				2,500					
					23.1%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%					
					○	○	○	○	○						
2	①	空家等対策事業	○	老朽危険空家の除却に対する補助など空家等対策計画に基づく対策の実施、空家除去後の税補助	6,010	16,666	15,538	15,538	15,538	69,290	○	維持	継続		
					4,456	3,942				8,398					
					74.1%	23.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%					
					○	○	○	○	○						
3	①	空家等活用促進特別区域指定の検討	○	空家の活用を促進するため、特別区域の指定導入の検討						0	○	—	継続		
										0					
					—	—	—	—	—	—					
					○	○	○	○	○						
4	②	公営住宅維持補修事業	○	市営住宅の給湯設備、屋根及び外壁の改修工事、市営住宅を適正に維持するための修繕工事	105,864	168,021	170,996	156,183	125,847	726,911	○	維持	継続		
					87,778	167,046				254,824					
					82.9%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	35.1%					
					○	○	○	○	○						
5	③	空家等活用支援事業	○	空家ストックの有効活用のための空家バンクに係る空家の改修に対する補助、空家の家財処分に対する補助、空家相談会の開催	3,689	2,272	2,922	2,922	2,922	14,727	○	維持	継続		
					343	1,016				1,359					
					9.3%	44.7%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%					
					○	○	○	○	○						
6	③	総合戦略事業(結婚新生活等支援補助)	○	新婚世帯への新居の取得・賃借等に対する補助、働く世代への住宅取得に対する補助	17,081	12,481	11,575	11,575	11,575	64,287	○	維持	継続		
					10,042	5,710				15,752					
					58.8%	45.7%	0.0%	0.0%	0.0%	24.5%					
					○	○	○	○	○						
7										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
8										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					139,144	205,940	205,531	190,718	160,382	901,715					
決算 事業費 合計					104,119	178,714	0	0	0	282,833					
執行率					74.8%	86.8%	0.0%	0.0%	0.0%	31.4%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅶ	安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	計画書
施 策	1	上下水道事業の充実	86
主要施策	39	上下水道事業の充実	ページ

部	上下水道部	課	管理課 工務課	所管部長	小坂征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	遠藤祐希 岡 嘉也
				所管課長	原田幸広 西角昌記		役職	係長	氏名	檜原武士 後藤直樹

将来あるべき姿
公営企業の経営原則を踏まえ、将来にわたって安定的な経営を実施し、快適な暮らしと生活環境を維持しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 上下水道の安定供給	一貫した水質管理により、水道水の安全性を確保します。また、老朽施設や管路の計画的な補強、更新を行い、災害に強い水道システムを構築します。	⇒ 加東市の水質検査計画に基づいた水質検査を実施した結果、水質基準値を超えることはなかった。 令和5年3月作成の施設管路耐震化・更新計画に基づき、施設は耐震診断を行い、管路は更新に合わせて耐震化した。	⇒ 大規模災害に備え、アセットマネジメント計画に基づき耐震化による補強、更新を実施しているが、完了までには、相当の年数がかかるため、要望額よりも少ない補助金や補助金の充当率の悪化などの要因もあるが、財政状況を考慮しつつ早期の完成を目指すなくてはならない。	<div> <div>一次(内部)</div> <div>S R5 R6 R7 A</div> </div> <div> <div>二次(外部)</div> <div>S R5 R6 R7</div> </div> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 上下水道事業会計の経常収支は黒字となり、また、事業計画どおり整備が進んでいるため。</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>
② 下水道の安定処理	中長期的視点に立ち、処理場、汚水管渠などを適切に維持管理することで、効率的な汚水処理を実施します。また、出水期に備え、雨水排水施設の適切な維持管理に努めます。	⇒ 処理場、汚水管渠などは、日常の運転管理及びストックマネジメント事業による点検・調査や施設の改築工事を行った。 雨水施設は、ポンプ場の日常点検、雨水排水路及び調整池の堆積物除去を行った。 効率的な汚水処理の実現に向け、処理場統合整備を計画的に進めた。	⇒ 効率的な汚水処理のため、残りの3地区の処理場統合整備を着実に進めるとともに、有収率の向上のため、ストックマネジメント計画に基づき汚水管の更生による止水を進めていかなくてはならない。	
③ 水道事業・下水道事業の安定経営	適切な水道料金、下水道使用料を維持するとともに、施設の統廃合を計画的に進め、中長期的な施設の状態を予測することで、投資費用を平準化します。	⇒ アセット(ストック)マネジメント計画に基づき、施設の統廃合を進め、財政収支の平準化を見据えた、上下水道事業とも新たな「ビジョン・経営戦略」を策定した。	⇒ 人口減少に伴う収益の減少や老朽した施設・管路の更新需要の増大、近年の物価高騰による維持管理費の増加により、厳しい経営環境が予測できるため、アセット(ストック)マネジメント計画及び投資・財政計画を適時精査するとともに、官民連携、広域連携の推進及びDXの活用などによりレベルアップし、経営基盤の強化を図る。	
		⇒	⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②上下水道等の整備の満足度	市民アンケートにおいて、上下水道などの整備状況を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	86.7 (R4)	—	—	88.7	—	90.0	—	—			
③水道事業経常収支比率	水道事業の健全化の状況(経常費用に対する経常収益の割合)	%	↘	↓	116.0	113.1	111.6	111.1	111.1	110.7	106.0%	108.9%			
③下水道事業経常収支比率	下水道事業の健全化の状況(経常費用に対する経常収益の割合)	%	↗	↑	98.0	98.9	98.9	98.8	99.0	100.2	101.3%	101.3%			
						106.7	102.5				★★★	★★★			
						100.2	100.2				★★★	★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	水道施設維持管理事業		水道浄水施設管理技士等を有する民間事業者への運転管理業務	55,031	68,216	63,545	63,545	63,545	313,882	○	維持	継続		
					55,031	59,288				114,319					
					100.0%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%					
2	①	統合浄水場整備事業		広沢・滝野浄水場の耐震化及び浄水機能の効率化を図るための統合浄水場の建設	631,400	519,744	63,800	45,000		1,259,944	○	維持	継続		統合浄水場が完了し、浄水場の耐震化及び浄水機能の効率化が図れた。
					143,500	517,697				661,197					
			○	統合浄水場の建設、不要となった滝野浄水場の一部撤去	22.7%	99.6%	0.0%	0.0%	—	52.5%					
3	①	道路整備関連配水管布設事業				27,390				27,390	○	廃止	完了		
						27,159				27,159					
				県道松尾青野ヶ原停車場線の道路改良に伴う関連配水管(L=131m)の移設	—	99.2%	—	—	—	99.2%					
4	①	生活基盤施設耐震化等交付金事業		基幹管路の耐震化	145,090	426,800	489,324	375,584	290,596	1,727,394	○	維持	継続		
					103,881	341,836				445,717					
				山国地内ほかの基幹管路の耐震化(L=3,558m)	71.6%	80.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.8%					
5	①	水道施設耐震化事業		施設耐震化計画に基づく、水道施設(浄水場、配水池、加圧ポンプ所)の耐震化		45,100	42,900	44,781	12,062	144,843	○	増額	継続		
						32,314				32,314					
				高区配水池ほか3箇所の耐震診断	—	71.6%	0.0%	0.0%	0.0%	22.3%					
6	①	緊急老朽管更新事業		老朽化が著しく早期に対策が必要な配水管の更新	115,390	290,950	247,390	166,351	184,708	1,004,789	○	維持	継続		
					116,334	219,969				336,303					
				老朽配水管(L=3,634m)の更新	100.8%	75.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.5%					
7	②	マンホールポンプ場保守点検管理事業		安定した汚水の流下能力確保のための汚水マンホールポンプ場保守点検業務	12,132	14,382	15,537	15,537	15,537	73,125	○	維持	継続		
					12,132	13,834				25,966					
					100.0%	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	35.5%					
8	②	下水処理施設維持管理事業		公共用水域の水質保全のための下水処理場運転管理業務	24,575	34,708	37,123	37,123	37,123	170,652	○	維持	継続		
					24,575	30,364				54,939					
					100.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	32.2%					
9	②	下水処理場統合整備事業		下水道効率化のための農集・コミプラ等(市内11か所)の公共下水道への接続	213,763	405,350	453,000	531,850	356,313	1,960,276	○	維持	継続		市内の農集・コミプラ施設を11箇所のうち、8箇所を公共下水道へ接続し、経常経費の削減につながった。
					180,814	172,956				353,770					
			○	上福田北部地区及び中部地区の公共下水道への接続完了、上鶴川地区の接続工事を一部完成	84.6%	42.7%	0.0%	0.0%	0.0%	18.0%					
10	②	ストックマネジメント事業		中長期的に下水道施設全体における老朽化の進展状況を考慮した施設全体の最適化	77,800	431,510	289,295	254,149	158,790	1,211,544	○	維持	継続		管更新設計が完了し、翌年度以降の工事の準備ができた。また、管更生及び処理場施設の改築工事が完了した。
					33,660	85,653				119,313					
			○	管路のカメラ調査及びマンホール蓋の点検、管更新設計、管更生(L=118m)及び汚泥かき寄せ機(2基)の更新	43.3%	19.8%	0.0%	0.0%	0.0%	9.8%					
11	②	雨水幹線改築事業		下滝野地区雨水幹線における、老朽化した雨水管渠の改築による耐震化	0	373,760				373,760	△	廃止	完了		
					7,956	17,515				25,471					
				下滝野地区雨水幹線における、老朽化した雨水管渠の改築による耐震化(L=275m)	—	4.7%	—	—	—	6.8%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	②	下水道未普及対策事業	下水道事業計画区域内の未普及地における、下水道の普及の促進					12,870	12,870				R9事業実施予定	
			—	—	—	—	—	0.0%	0.0%					
				○				○						
13	③	アセットマネジメント事業		25,739	13,310				39,049					
				25,739	13,310				39,049					
		○	アセットマネジメント計画を反映した経営戦略及びビジョンの中間見直し結果を統合した「加東市水道ビジョン・経営戦略」の策定	100.0%	100.0%	—	—	—	100.0%		○	廃止	完了	
				○	○									
14	③	上下水道会計等事務業務委託事業	賦課収納、開閉栓業務等の民間事業者への委託	51,626	69,813	59,612	59,612	59,612	300,275					
				51,626	55,618				107,244					
				100.0%	79.7%	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%		○	維持	継続	
				○	○	○	○	○						
15	③	料金適正化事業	2024(令和6)年度から2027(令和9)年度までの適正な水道料金体系の設定についての検証						0					
									0					
			アセットマネジメント計画を基にした長期的な財政シミュレーションを用いた適正な料金の検討	—	—	—	—	—	—		○	—	継続	
				○	○	○	○	○						
16	③	使用料適正化事業	2024(令和6)年度から2027(令和9)年度までの適正な下水道使用料体系の設定についての検証						0					
									0					
			ストックマネジメント計画を基にした長期的な財政シミュレーションを用いた適正な使用料の検討	—	—	—	—	—	—		○	—	継続	
				○	○	○	○	○						
17	③	下水道事業ビジョン・経営戦略策定事業	ストックマネジメント計画の経営戦略への反映、ビジョンと経営戦略の統合	7,700	22,913				30,613					
				6,930	14,098				21,028					
		○	ストックマネジメント計画を反映した経営戦略及びビジョンの中間見直し結果を統合した「加東市下水道ビジョン・経営戦略」の策定	90.0%	61.5%	—	—	—	68.7%		○	廃止	完了	
				○	○									
18	③	水道ビジョン・経営戦略推進事業	水道ビジョン・経営戦略の推進、運営審議会による評価・検証						0					
									0					
		○		—	—				—		○	—	継続	
				○	○	○	○	○						
19	③	下水道ビジョン・経営戦略推進事業	下水道ビジョン・経営戦略の推進、運営審議会による評価・検証						0					
									0					
		○		—	—				—		○	—	継続	
				○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計				1,360,246	2,743,946	1,761,526	1,593,532	1,191,156	8,650,406					
決算 事業費 合計				762,178	1,601,611	0	0	0	2,363,789					
執行率				56.0%	58.4%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	1	戦略的行政経営の創造	88
主要施策	40	効率的かつ効果的な行政経営の推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	藤原英樹	作成担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管課長	岸本純子		役職	主査	氏名	仲井智紀
							役職		氏名	

将来あるべき姿

行財政改革の推進や根拠に基づく事業の立案、広域連携の推進により、効率的かつ効果的な行政サービスを提供し、まちの住みよさが向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成 果	課題・取組方針	総合評価
① 総合計画に基づいたまちづくり 市政出前講座などによる市政に関する積極的な情報発信により、市民や地域、事業者などとまちづくりの方向性を共有し、総合計画に基づく協働のまちづくりを推進します。また、効率的かつ効果的な行政サービスの提供に向け、事業の選択と集中や行政手続の簡略化などを進めるとともに、所属を越えて事業提案ができる環境づくりに取り組みます。	まちづくり推進市民会議を開催し、第2次総合計画後期基本計画における取組の評価・検証を行うとともに、出前講座の実施により、市政に関する情報発信を行い、協働のまちづくりを推進した。また、限りある行政経営資源の中で、持続可能な行政運営を行うため、事務の見直しを全庁的に促した。	まちづくり推進市民会議を開催し、後期基本計画における取組の評価・検証や、出前講座を実施し、協働のまちづくりを推進するとともに、事務の見直しを進める。	一次 (内部) B R5 R6 R7 B 二次 (外部) B R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【(二次(外部)評価意見等)】
② EBPMの推進 施策の有効性を高めるため、合理的根拠に基づいた事業の立案を推進します。そのため、職員のEBPMに関する意識・知識の向上や統計データを利用しやすい環境整備に取り組むとともに、EBPMを実践する職員のネットワークを構築します。	通年の職員研修を実施し、職員のEBPMに関する意識・知識の向上につながった。また、加東市統計書を改定し、基本的な統計データを整備し、職員が利用しやすい環境整備を行った。	研修で身に付けた知識等を活用し、事業の立案につなげていくための取組を進める。	
③ 広域連携の推進 地域の活性化と市民生活の利便性のさらなる向上に向け、近隣市町との連携による行政事務や市民サービスの提供について協議を進めます。	第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンによる近隣市町との連携事業の推進により、市民生活の利便性向上につなげた。また、第2次共生ビジョンの総括を行い、第3次共生ビジョンを策定した。	第3次共生ビジョンに基づき、連携事業を推進する。	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①全主要施策の目標値達成割合	後期基本計画のすべての指標のうち、目標値を達成した指標の割合	%	↘	↑	47.9	54.5 43.6	61.0 44.3	67.5	74.0	80.0	80.0% ★★	72.6% ★			
②EBPMの実践による事業実施数(累計)	EBPMを実践し、事業を実施した数	件	—	↑	—	0 0	1 1	3	6	10	— —	100.0% ★★★			
③広域連携事業実施数(累計)	広域連携による事業実施数	件	↗	↑	7	8 8	9 9	10	11	12	100.0% ★★★	100.0% ★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	企画事業		兵庫教育大学応援補助、若手プロジェクトチーム「ゆめいく」による先進地視察、事業立案		3,752 3,316	5,503	3,505	3,505	16,265 3,316	○	減額	継続		
					— 88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	20.4%						
2	①	総合計画推進事業		市民等との協働のまちづくりの方向性の共有、まちづくり推進市民会議による第2次総合計画(第3次総合戦略)の評価・検証・総括、行財政改革の推進、市民意識調査(アンケート)の実施		727 317	4,536	740		6,003 317	○	減額	継続		
					— 43.6%	0.0%	0.0%	—	5.3%						
3	①	総合計画策定事業		第3次総合計画(第4次総合戦略)の策定及び人口ビジョンの改訂	4,996 4,903			3,172	9,804	17,972 4,903	△	増額	新規	R5第2次総合計画後期基本計画分完了、R8第3次総合計画分開始	
				第2次総合計画後期基本計画(第3次総合戦略)及び人口ビジョンの印刷製本	98.1%	—	—	0.0%	0.0%	27.3%					
4	①	総合教育会議運営事業		総合教育会議による第2期教育大綱の取組状況の評価・検証・総括、次期教育大綱の策定						0 0	○	—	継続		
					— 0	— 0	— 0	— 0	— 0						
5	①	借地適正化事業		借地に関する課題整理						0 0	○	—	継続		取組方針により適正に借地を管理した。
			○		— 0	— 0	— 0	— 0	— 0						
6	①	行政組織の見直し		新たな行政需要への対応や事務効率向上を踏まえた行政組織の見直し検討						0 0	○	—	継続		課に属する係を見直し、1課において組織をスリム化した
			○		— 0	— 0	— 0	— 0	— 0						
7	①	行政手続の見直し		効率的かつ効果的な行政サービスの提供のための各種手続の見直し						0 0	○	—	継続		
			○		— 0	— 0	— 0	— 0	— 0						
8	①	市制20周年記念事業		記念式典の開催、記念事業の推進			2,403			2,403 0	△	維持	継続	R7記念式典実施、各記念事業については事業担当部署において予算計上	
					— 0.0%	—	—	0.0%							
9	②	EBPM推進事業		EBPM(合理的根拠に基づく政策立案)の推進のための庁内研修、環境整備及び事業の立案						0 0	○	—	継続		庁内研修の実施により、職員がEBPMに関する基礎知識を身に付けた。
			○		— 0	— 0	— 0	— 0	— 0						
10	②	国勢調査		2025(令和7)年国勢調査の実施		217 285	18,123			18,340 285	○	廃止	完了		
				2025(令和7)年国勢調査の適正な実施のための調査区設定	— 131.3%	0.0%	—	—	1.6%						
11	③	定住自立圏推進事業		北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会による共生ビジョンの評価・検証	153 54	308 136	324	155	155	1,095 190	○	減額	継続		共生ビジョンの推進により、市町間の連携が図られ、事業の効率性が向上した。
			○	総括、次期共生ビジョンの策定	35.3% 44.2%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%						
予算(計画) 事業費 合計					5,149	5,004	30,889	7,572	13,464	62,078					
決算 事業費 合計					4,957	4,054	0	0	0	9,011					
執行率					96.3%	81.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.5%					

政策	Ⅳ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	89
主要施策	41	持続可能な地域公共交通ネットワークの形成	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	藤原 英樹	作成 担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管課長	岸本純子		役職	主査	氏名	大晶一輝
							氏名			

将来あるべき姿

くらしを支え、交流を促進し、地域とともに守り育てる持続可能な地域公共交通ネットワークが形成されています。

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	地域公共交通ネットワークの形成【総合戦略】	<p>広域幹線を担う路線バスの各路線の維持・充実に向けて、運行ルートや運行ダイヤの見直しを交通事業者と協議し、市内外への移動手段の確保に取り組みます。また、既存の地域公共交通の拡充や地域の実情に応じた新たな地域公共交通の導入により、市内移動の充実を図り、これらの地域支線と広域幹線を接続させることで地域公共交通ネットワークを形成します。</p>
②	地域公共交通の利便性の向上【総合戦略】	<p>鉄道や高速バスによる広域へのアクセス性の向上や、バスターミナルにおける交通結節点機能の強化を図り、利便性の向上やまちの活性化につなげます。また、鉄道駅やバス停の待合環境の整備、駐車場や駐輪場の確保など、地域公共交通の利用環境の向上に取り組みます。</p>
③	地域公共交通の利用促進【総合戦略】	<p>地域、交通事業者、企業などと連携したバスや電車の乗車体験や、地域公共交通に関する講座などによるモビリティマネジメントの実施など、地域公共交通の利用促進に向けた取組を実施します。</p>

成	果
<p>令和6年4月付で、乗合タクシー「伝タク」のルート・ダイヤを大幅に改正した結果、1日当たりの利用者数が平均9名から12名に増加した。また、令和7年1月から、滝野コミュニティバスの実証運行を開始し、路線バスの減少している滝野地域の買い物・通院手段を充実させた。さらに、デマンド型交通の実証実験結果を踏まえ、令和7年4月の本格運行開始のため利用制限を緩和した。一方で、スクールバスの空き時間を利用した定時定路線型交通としての利用については、実証実験の結果利用が僅少であったことから、本格運行を見送った。</p>	<p>歩道上への自転車の駐輪が問題となっている東条バスストップ前留所近くに新たに駐輪場を整備・供用開始し、歩行者の安全を確保した。</p>
<p>公共交通ガイドブックを年2回発行し、4月版は全戸に配布した。また、自家用車での移動が困難な高齢者を対象として、シニアクラブで公共交通の乗り方教室を開催し、180人が参加した。</p>	

課題・取組方針	
→	新たな地域公共交通の導入について、令和7年度末までを実証運行期間とする滝野コミュニティバスの運行実験から、年度末までに本格運行の可否を判断する必要がある。
→	JR各駅舎の設備老朽化が進んでおり、適切に更新していく必要がある。また、放置自転車により駅前駐輪場の駐輪スペースが圧迫されているため、引き続き定期的な自転車の撤去を実施する必要がある。
→	市内小中学生へ向けた乗り方教室を実施し、公共交通利用者増に取り組む。同時に、自家用車の運転が困難な高齢者向け、公共交通に関する出前講座を実施する。
→	
→	

総合評価				
一次 (内部)	A	R5 B	R6	R7
二次 (外部)	A	R5	R6	R7

【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった
 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった
 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】
 滝野コミュニティバスの導入やデマンド型交通の本格実施など移動手段の充実に努めるとともに、高齢者への出前講座を新たに実施し、公共交通利用者の醸成に努めた。

【二次(外部)評価意見等】

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	地方バス等公共交通維持確保対策事業	○	生活交通手段として重要な役割を持つ路線バスの維持確保のための補助	56,839	58,528	58,477	52,242	52,242	278,328	○	減額	継続		
					54,572	57,268				111,840					
					96.0%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	40.2%					
					○	○	○	○	○						
2	①	自家用有償旅客運送事業	○	自家用有償旅客運送の地域への運行委託、運行車両の更新	8,574	15,195	8,895	14,884	12,846	60,394	○	増額	継続		
					7,520	7,724				15,244					
					87.7%	50.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.2%					
					○	○	○	○	○						
3	①	スクールバス活用事業	○		2,500	3,772				6,272	○	－	休止・廃止	実証実験の結果を踏まえ、本格運行を見送った。	
					2,232	3,493				5,725					
				スクールバスを活用した定時定路線型交通の実証実験及び本格運行の見送り	89.3%	92.6%	－	－	－	91.3%					
					○	○									
4	①	乗合タクシー運行補助事業	○	社市街地を運行する乗合タクシーの運行補助	10,224	9,988	9,908	9,908	9,908	49,936	○	維持	継続		
					9,906	9,428				19,334					
					96.9%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	38.7%					
					○	○	○	○	○						
5	①	滝野コミュニティバス運行補助事業	○	滝野地域と社地域とをつなぐコミュニティバスの運行補助及び本格導入に向けた協議・検討	－	14,359	18,289			32,648	－	維持	継続		
					－	6,952				6,952					
					－	48.4%	0.0%	－	－	21.3%					
					○	○									
6	①	デマンド型交通運賃補助金事業	○		6,000	5,858				11,858	○	－	見直し	R7～高齢介護課に所管替え	
					2,019	8,666				10,685					
				デマンド型交通の実証実験及び本格運行の開始	33.7%	147.9%	－	－	－	90.1%					
					○	○									
7	① ② ③	公共交通対策事業	○	地域公共交通計画に基づく施策の推進・評価・検証・総括、次期計画の策定	2,190	2,394	1,935	11,527	1,935	19,981	○	増額	継続		
					3,380	2,339				5,719					
					154.3%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%					
					○	○	○	○	○						
8	②	JR滝野駅トイレ洋式化・LED化事業	○	JR滝野駅トイレの洋式化・LED化			3,017			3,017		廃止	完了	R7事業完了予定	
					－	－	0.0%	－	－	0.0%					
						○	○								
9	②	天神地区内駐輪場整備事業	○		－	28,967				28,967	○	－	完了		
					－	25,685				25,685					
				天神地区内への駐輪場の整備	－	88.7%	－	－	－	88.7%					
						○									
10	③	路線バス一律運賃制度事業	○	市内一律運賃制度の運用	11,770	14,172	17,480	17,830	18,000	79,252	○	増額	継続		
					12,126	15,388				27,514					
					103.0%	108.6%	0.0%	0.0%	0.0%	34.7%					
					○	○	○	○	○						
11										0					
										0					
					－	－	－	－	－	－					
予算(計画) 事業費 合計					98,097	153,233	118,001	106,391	94,931	570,653					
決算 事業費 合計					91,755	136,943	0	0	0	228,698					
執行率					93.5%	89.4%	0.0%	0.0%	0.0%	40.1%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	1	戦略的行政経営の創造	90
主要施策	42	ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上	ページ

部	まちづくり政策部	課	デジタル推進課	所管部長	藤原 英樹	作成担当	役職	副課長	氏名	宮崎 淨
				所管課長	河村 雅人		役職	係長	氏名	林 陽子
									氏名	

将来あるべき姿

行政サービスのデジタル化やオンライン化により、行政事務が効率化するとともに、市民の利便性が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 行政サービスのオンライン化	⇒	令和5年度に導入したオンライン申請について、定期的に開催したDXワーキンググループにおいて職員の意識改革を図る等により活用を促進するとともに、前年度に引き続き実施した窓口利用体験調査結果を踏まえて「書かない窓口」の利用対象を保険医療課及び高齢介護課へ拡大し、更なる市民の利便性の向上と行政事務の効率化につなげた。また、公共施設予約システムを更新し、施設利用に係る手続のオンライン化とキャッシュレス化を実現した。	対面が不要な行政手続については、全てオンラインで完結することを目標に対象手続を拡大する。また、「書かない窓口」の対象窓口を全庁的に拡大し、更なる市民サービスの充実と行政事務の効率化を図る。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合))】 【(二次(外部)評価意見等)】
市民などの利便性向上を目的として、マイナンバーカードを活用した各種行政手続のオンライン化やワンストップサービス申請の実装を進めます。	⇒	RPA、AI-OCR等の既存の業務改善ツールを活用し、事務作業を削減する等業務の効率化を推進するとともに、外部専門家による支援を受けながら、若手職員を中心とした実践的なBPRワークショップを開催し、実際に担当する業務を効率化した。また、定期的な情報セキュリティに関する研修、自己点検の実施により、職員全体のITに関する知識を適切に活用する能力の向上など人材育成に取り組んだ。	業務改善ツールの積極的な活用による行政事務の効率化に引き続き取り組むとともに、基幹系業務システムの標準準拠システムへの移行に合わせて業務プロセスの見直しを進める。また、ワーキンググループによる研修を定期的に開催する等、DX推進リーダーの育成に積極的に取り組む。	
② 行政事務のデジタル化	⇒			
行政事務の効率化を目的として、RPA、AI-OCRなどのICTを積極的に活用して業務プロセスを改善するとともに、基幹システムの標準準拠システムへの移行やガバメントクラウドでのシステムなどの共同利用に取り組めます。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するため、ICTに関する知識やスキルを保有し、新たな価値を提供できる人材の確保・育成にも取り組めます。加えて、技術革新に対応した情報セキュリティ対策を講じます。	⇒			
	⇒			
	⇒			
	⇒			
	⇒			

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①行政手続のオンライン申請件数	オンラインで行政手続の申請があった件数	件	↗	↑	119	300 1,435	500 8,825	800	1,100	1,500	478.3% ★★★	1765.0% ★★★★			
②システム(ツール)導入による事務作業の削減時間数	システム(ツール)導入による事務作業の削減時間数	時間	↗	↑	5	300 630	500 2,368	800	1,600	2,500	210.0% ★★★	473.6% ★★★★			

【年度目標達成状況】★★★★:達成、★★★:達成率80%以上、★★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働 の 取組 番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	① ②	ICT利活用推進事業	○	ICTを活用した個別事業(書かない窓口等)の推進、事務改善ツール(RPA・ローコードツール、AI-OCR等)の利用促進	157,439	612,155	461,801	511,089	421,693	2,164,177	○	増額	継続	基幹系業務システムの標準化について、R6から2箇年で実施する予定としていたが、標準準拠パッケージの提供遅延により移行計画をR9まで延伸したことに伴い、計画に対する執行率が低くなっている。	
				事務改善ツール(RPA・ローコードツール、AI-OCR、書かない窓口等)の導入、公共施設予約システム更新によるキャッシュレス化	153,227	355,733				508,960					
					97.3%	58.1%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%					
2	②	情報システム災害時業務継続事業		情報システムの専門知識を有する者の活用、職員研修や停電時を想定した訓練による業務継続のための組織体制強化	15,840	17,424	17,718	17,718	17,718	86,418	○	維持	継続		
					15,576	16,500				32,076					
				情報セキュリティポリシーの改訂、緊急時対応計画の策定	98.3%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	37.1%					
3										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
4										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
5										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
6										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
7										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
8										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
9										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
10										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
予算(計画) 事業費 合計					173,279	629,579	479,519	528,807	439,411	2,250,595					
決算 事業費 合計					168,803	372,233	0	0	0	541,036					
執行率					97.4%	59.1%	0.0%	0.0%	0.0%	24.0%					

政策	Ⅳ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	91
主要施策	43	人材育成と職場環境の整備	ページ

部	まちづくり政策部	課	人事課	所管部長	藤原 英樹	作 成 担 当	役職	副課長	氏名	井上 真紀
				所管課長	阿江 英俊		役職	係長	氏名	長濱 泰栄

将来あるべき姿

「加東市を自らがよくする」という熱い想いを持った職員によって、活力あるまちづくりが進み、市民サービスの質や市民満足度が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容			成果			課題・取組方針			総合評価				
① 職員の人材育成		⇒	人事制度改革として新たに複線型人事制度を導入し、職員の職務に対する意欲の向上に取り組んだ。また、係長級までの職員を対象に組織風土改革の取組を行うことにより、組織や仕事への貢献意欲(エンゲージメント)を高めることができ、組織の階層間の意思疎通や全庁的な連携が改善し、相互尊重の精神が高まった。更に、職員の主体的な自己開発・自己研鑽の場、機会を提供し、多くの職員が活用した。		⇒	人事制度改革においては、人事評価制度の見直し、組織のフラット化の検討に向けて、人事制度検討委員会での協議を進める。また、組織風土改革では、引き続きエンゲージメントを高める取組を行い、組織の変容に繋げていく。		⇒	一次 (内部)	A	R5	R6	R7
複線型人事制度の導入やジョブローテーションの見直しなど、人事制度改革への取組を推進し、職員の職務に対する意欲ややりがいを向上させ、組織を活性化します。また、職員の自学を支援するための体系的・計画的な研修制度を確立するとともに、職員の主体的な自己開発・自己研鑽を促進します。									二次 (外部)		R5	R6	R7
② 働きやすい職場づくり													
市民サービスの質の向上のため、業務の省力化・生産性の向上に取り組みます。また、仕事と生活の調和がとれ、職員がいきいきと働くことができるよう、多様で柔軟な働き方が可能な職場環境づくりに取り組みます。													
		⇒	業務の省力化・生産性の向上及び庁内の業務改革機運の醸成を目的に、デジタル推進課と連携して「業務改革・改善ワークショップ研修」を実施した。また、男性育児休業の取得率、年次有給休暇の平均取得日数が向上し、内閣府の「地方公共団体における市区町村女性参画状況調査」において、管理職に占める女性の割合が全国市区別で加東市が2位(42.5%)となっており、多様で柔軟な働き方の環境が整備されつつある。		⇒	時間外勤務の抑制については、部署間、職員間での偏在化が著しいため平準化に向けた取組が必要である。そのための適正な人員配置に加え、業務棚卸を含めた行政経営改革を推進し、適正な事業実施を判断できる人材、仕組み、組織づくりに取り組む。		⇒	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
									【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 職員の人材育成、働きやすい職場づくりの実現に向けて積極的に取り組み、一定の成果が出ているため。				
		⇒			⇒			⇒	【二次(外部)評価意見等】				

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	適正人員確保等事業		第4次定員適正化計画に基づく定員管理と多様な人材を確保するための採用試験の検討及び実施、第5次定員適正化計画の策定	5,779	9,421	12,208	5,388	5,388	38,184	○	維持	拡充	職員採用においては、売り手市場の傾向にあり、また生産年齢人口の減少に伴う人材確保の困難が見込まれるため、採用戦略を策定・実施し、採用活動の更なる充実を図る必要がある。	
					4,071	6,374				10,445					
			○		70.4%	67.7%	0.0%	0.0%	0.0%	27.4%					
2	①	職員資質向上研修事業		市独自研修(女性職員研修を含む。)の実施、派遣研修への参加促進、その他各職位に必要な資質の習得及び意識改革へ向けた取組	6,366	6,661	6,456	6,456	6,456	32,395	○	維持	拡充	これまで以上に職員自らが高い意識を持ち、様々な行政課題の解決や新たな政策に取り組めるよう、行政経営改革の推進に向けて職員を育成する研修を実施する。	
					3,806	5,082				8,888					
			○		59.8%	76.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.4%					
3	①	組織風土改革事業		職員一人ひとりが熱意とチャレンジ精神をもって主体的に働く職場環境づくり	4,620	4,620	4,620	4,620	4,620	23,100	○	維持	継続		
					4,620	4,620				9,240					
			○		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%					
4	①	人事評価制度事業		人事評価制度の効果的な運用	924	924	924	924	924	4,620	○	維持	継続		
					924	924				1,848					
			○		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%					
5	②	職場環境整備等事業		メンタルヘルスケア、時間外勤務の抑制、有給休暇の取得促進による安心して働き続けられる職場環境の整備	24,134	24,088	19,564	19,564	19,564	106,914	○	維持	継続		
					20,021	19,904				39,925					
			○		83.0%	82.6%	0.0%	0.0%	0.0%	37.3%					
6										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
7										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
8										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					41,823	45,714	43,772	36,952	36,952	205,213					
決算 事業費 合計					33,442	36,904	0	0	0	70,346					
執行率					80.0%	80.7%	0.0%	0.0%	0.0%	34.3%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	2	まちの活力の創造	92
主要施策	44	シティプロモーションの推進	ページ

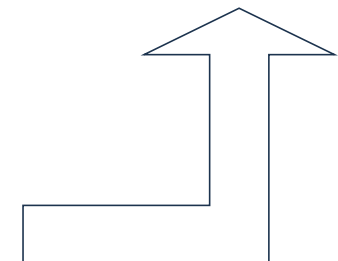
部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	藤原英樹	作成 役職	副課長	氏名	丸山 耕市
				所管課長	岸本純子	役職	係長	氏名	藤原 恵
						役職	主査	氏名	片岡 和貴

将来あるべき姿
若い世代を中心に多くの人々から「選ばれるまち」になっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成 果	課題・取組方針	総合評価
① ふるさと加東への愛着・誇りの醸成【総合戦略】 市民の定住意欲を高めるため、CATVや広報かとう、SNSなどにより、まちの魅力を発信し、郷土の素晴らしさの再認識・発見を促します。また、その魅力をより広く浸透させるため、市民の自主的なプロモーションを促進し、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成します。	SNSなどの各種媒体の活用やフォトコンテストの実施などにより、市の情報を発信するとともに市民によるプロモーションを促進し、ふるさと加東への愛着や誇りの醸成につなげた。	情報発信については継続して行っていくとともに、発信回数や内容を工夫することでより多くの方に届くものとしていく。	一次 (内部) A R5 R6 R7 B 二次 (外部) A R5 R6 R7
② 市の認知度の向上【総合戦略】 市への興味・関心を高め、人の流れをさらに促進していくため、ブランドイメージを明確にするとともに、マスメディアやふるさと納税、関東加東応援団との連携などを通じて、市の魅力を、民間事業者や団体などと連携・協力しながら、市外へ効果的に発信し、市の認知度の向上を図ります。あわせて、定住・移住希望者の受入環境の充実に取り組みます。	SNSなどの各種媒体、ふるさと納税、都市部イベントへのブース出展を通して、本市の住みよさや本市が誇る特産品を全国に向けて発信した。加えて、ふるさと納税返礼品数の増加やオリジナル返礼品の企画、山田錦PRホームページの制作などに取り組み、さらなる知名度向上につなげた。	引き続きSNSやふるさと納税等を通じて市の情報や魅力を広く発信していくとともに、様々な手法を組み合わせながら、さらなる知名度向上を図る。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 各種媒体やイベントを通じて、市内外に向けて広く市の情報を発信し、ふるさと納税の寄附金額、寄附件数は昨年度と比較して増加したものの、目標金額を達成できず、情報発信について更なる工夫が必要のため。 【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①定住意欲度	市民アンケートにおいて、住み続けたいと思う18～49歳の市民の割合	%	↗	↑	74.7 (R4)	—	—	76.7	—	78.0	—	—			
②社会増減数(累計)	転入・転出者数の状況	人	↘	↑	223 (H29～R3)	46 (R5)	92 (R5～R6)	138 (R5～R7)	208 (R5～R8)	278 (R5～R9)	326.1%	115.2%			
						150	106				★★★	★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

上段: 予算(計画)、中上段: 決算【千円】、中下段: 執行率、下段: 実施有無															
通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段: 事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段: 2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計	R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
1	① ②	市マスコット活用事業	○	マスコットキャラクター「加東伝の助」の活用推進	558	432				990	○	廃止	見直し	シティプロモーション推進事業に統合	
					527	103				630					
					94.4%	23.8%	—	—	—	63.6%					
					○	○	○	○	○						
2	① ②	シティプロモーション推進 事業	○	ブランドイメージの確立、ウェブサイトやSNS等の各種媒体の活用などによる市内外 への魅力発信	10,525	8,681	4,553	4,553	4,553	32,865	○	維持	継続		
					5,385	7,023				12,408					
					51.2%	80.9%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%					
					○	○	○	○	○						
3	②	ふるさと納税推進事業	○	民間ポータルサイトの活用や返礼品の充実、各種広告などによるふるさと納税の推 進	507,261	401,245	344,075	344,075	344,075	1,940,731	○	維持	継続		新規返礼品の追加や広告によ ふるさと納税を推進し、自主財 を確保した。
					265,793	315,789				581,582					
					52.4%	78.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%					
					○	○	○	○	○						
4	②	定住移住促進事業	○	定住移住相談業務	4,540	4,269	4,886	4,886	4,886	23,467	○	維持	継続		
					820	2,951				3,771					
					18.1%	69.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.1%					
					○	○	○	○	○						
5										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
6										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
7										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
8										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					522,884	414,627	353,514	353,514	353,514	1,998,053					
決算 事業費 合計					272,525	325,866	0	0	0	598,391					
執行率					52.1%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	29.9%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	2	まちの活力の創造	93
主要施策	45	にぎわいと活力があふれるまちづくり	ページ

部	まちづくり政策部	課	まちづくり創造課	所管部長	藤原英樹	作成 役職	副課長	氏名	荻野克弥
				所管課長	小林寿泰	役職	係長	氏名	戸田敏平
						役職	主査	氏名	吉田彰宏

将来あるべき姿
まちの拠点の形成や産業団地用地の創出に向けた取組が進み、にぎわいと活力があふれるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成 果	課題・取組方針	総合評価
① まちの拠点づくりの推進【総合戦略】 交流やにぎわいを創出するとともに、生活利便性の向上を図るため、まちの拠点施設を核として、民間活力の活用による周辺地域の基盤(環境)整備や、まちの拠点づくりコンソーシアムを中心とした、地域で活躍する事業者や団体などとの連携による事業展開を進めるなど、ハード・ソフトの両面から多様な主体との協働によるまちの拠点づくりを推進します。	まちの拠点づくりコンソーシアムや指定管理者が中心となる各種イベントの実施を通じて、にぎわいの創出(イベント参加者数13,329人)が図れた。また、土地利用調整を図るための特例法関係計画に基づく関係機関との協議や地元説明、官民連携に係る事業者との協議をはじめ、下川の整備に向けた県との協議を行うなど、まちの拠点形成に向けた実現可能性の検討を進めることができた。その結果、下川においては親水エリアの整備が県施工により完了した。	引き続き、各種イベントを実施し、にぎわいを創出していく。また、下川周辺の整備を進めるほか、更なる土地利用に向けて、上水道の整備を行うとともに、民間事業者との協議を発展させ、官民連携による開発手法を具体化していく。あわせて土地利用を図る上で大きなハードルとなっている農振除外等の土地利用規制をクリアするために、特例法関係計画の早期の知事同意を目指す。	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) A R5 R6 R7
② 産業団地用地の創出【総合戦略】 企業立地の促進や雇用の創出を図るとともに、地域農業を維持するため、関係機関との協議・調整や民間事業者との連携・協力により、産業団地用地の創出に取り組めます。	開発提案のあった事業者と連携し、県道西脇三田線付近の山林エリア及びその他開発検討エリアにおいて、関係機関との土地利用調整や道路・下水道等のインフラ整備に係る協議を行うとともに、地元説明を実施するなど、実現可能性の検討を進めることができた。	産業団地の創出に向けて、引き続き、県道西脇三田線付近の山林エリア、その他開発検討エリアとも、開発提案のあった事業者と連携しながら、関係機関との協議や地元調整を踏まえた、インフラ整備を含めた開発計画の具体化など、事業実現に向けた調整を進めていく。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 一定のにぎわい創出が図れたこと、また、まちの拠点形成・産業団地創出について、実現可能性の検討により、一部において事業実現に向けた具体的な調整を行っていく段階となったため。 【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市街地の活性化に対する満足度	市民アンケートにおいて、市街地の活性化を満足と感じる市民の割合	%	—	↑	61.7 (R4)	—	—	64.9	—	67.0	—	—			
②産業団地整備計画の作成	産業団地用地創出のための整備計画(直営又は官民連携)の作成状況	—	—	↑	—	—	—	—	—	有	—	—			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容[2025(R5)～2027(R9)] 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	まちの拠点づくりコン ソーシアム事業	○	まちの拠点づくりコンソーシアム事業(地域活性化イベントの実施、Bio多目的ホールの運営、地域活動団体等の発掘・支援等)の推進によるまちのにぎわい創出	9,900	9,525	9,582	9,582	9,582	48,171	○	増額	継続		
				9,899	9,524					19,423					
				100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		40.3%					
					○	○	○	○	○						
2	①	まちの拠点施設管理運 営事業	○	にぎわい交流施設の指定管理者による管理運営等	6,400	6,400	5,900	5,900	5,900	30,500	○	増額	継続		
				5,628	5,583					11,211					
				87.9%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%		36.8%					
					○	○	○	○	○						
3	①	まちの拠点形成事業	○	まちの拠点形成に向けた周辺土地利用の推進(民間活力の誘導促進) 下川周辺利活用の促進	345	5,862	18,635	95,251	10,351	130,444	△	増額	拡充	まちの拠点施設南側の官民連携による開発に向けた事業者調整や土地利用規制に係る関係機関協議、地元調整等を進め、調査・研究段階から構想検討段階へと取組を進展させる。	
				139	4,775					4,914					
				下川の整備に係る検討協議会の開催	40.3%	81.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%					
					○	○	○	○	○						
4	①	宿泊施設誘致事業	○		0					0	△	△	△	R5事業完了	
				0						0					
				宿泊施設事業者・地区等との調整、宿泊施設の誘致(R5.10月開業済)	—	—	—	—	—	—					
					○										
5	②	産業団地創出事業	○	産業団地の創出推進	345	284	292,000	617,000	929,000	1,838,629	○	増額	拡充	官民連携による産業団地創出に向けた事業者調整や開発・土地利用規制に係る関係機関協議、地元調整等を進め、構想検討段階から実施段階へと取組を進展させる。	
				106	50					156					
				30.7%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%					
					○	○	○	○	○						
6										0	△				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
7										0	△				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
8										0	△				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0	△				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0	△				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					16,990	22,071	326,117	727,733	954,833	2,047,744					
決算 事業費 合計					15,772	19,932	0	0	0	35,704					
執行率					92.8%	90.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%					

部	まちづくり政策部	課	デジタル推進課	所管部長	藤原 英樹	作 成 担 当	役職	副課長	氏名	宮崎 淨
				所管課長	河村 雅人		役職	係長	氏名	林 陽子

まちづくりのさまざまな分野においてデジタル技術を積極的に取り入れることで、生活利便性やまちの魅力が向上しています。

A large, stylized upward-pointing arrow, composed of a vertical line and a horizontal line at the base, with a triangular head. It is positioned on the right side of the page, pointing towards the top right corner.

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通 番	協働 の 取組 番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	① ②	デジタル化促進事業	○	地域のデジタル化の相談支援、事業者との連携						0	○	－	継続		
				認定農業者・法人に対する機械導入に係る相談支援 スマート農業実現に向けた実証実験の実施(ため池監視装置、自動給水栓設置)	－	－	－	－	－	0					
2										0					
					－	－	－	－	－	0					
3										0					
					－	－	－	－	－	0					
4										0					
					－	－	－	－	－	0					
5										0					
					－	－	－	－	－	0					
6										0					
					－	－	－	－	－	0					
7										0					
					－	－	－	－	－	0					
8										0					
					－	－	－	－	－	0					
9										0					
					－	－	－	－	－	0					
10										0					
					－	－	－	－	－	0					
予算(計画) 事業費 合計					0	0	0	0	0	0					
決算 事業費 合計					0	0	0	0	0	0					
執行率					－	－	－	－	－	－					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	3	広報・広聴の推進	95
主要施策	47	広報・広聴活動の充実	ページ

部	—	課	秘書広報課	所管部長	—	作成 担当	役職	主任	氏名	友藤 由貴子
				所管課長	三和田剛浩		役職		氏名	

将来あるべき姿

多様な媒体による市民への広報・広聴を通じて行政と市民相互の情報共有を図ることで、市民の行政への理解・関心が深まり、積極的な市政への参画が進んでいます。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 情報提供の充実【総合戦略】		広報かとうや市ホームページ、CATV、SNSなどの各媒体を運動させた情報発信を行うようにしている。広報の特集記事の際にも、SNSでアンケートを実施したり、ホームページのQRコードを広報紙に記載するなど、それぞれの媒体の特性を活かした情報発信を心掛けた。	ターゲットも含め様々な媒体の特性を知り、どのような情報発信が効果的か検証が必要である。一律的に情報発信するのではなく、事業の内容によっては記載の仕方、発信の方法を変えるなどの工夫が必要である。	<div>一次(内部)</div> <div>A</div> <div>R5 R6 R7</div> <div>B</div> <div>二次(外部)</div> <div>A</div> <div>R5 R6 R7</div> <div>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 指標については目標値を大きく上回ったが、SNS等の媒体についてはまだまだ発展途上であり、多様な媒体の特性を活かした情報発信を検討していく必要があるため。 【二次(外部)評価意見等】</div>
② 市民ニーズの市政への反映		令和6年度の市長への手紙件数は、136件で、令和5年度から23件増加している。氏名、住所、電話番号の相手が特定できるものには、ほぼ回答している。内容がわかりにくいものについては、その意図を確認すべく、相手のお話を伺い、手紙とあわせて市長、副市長へ、相手方の趣旨を改めて伝え、丁寧な対応を心掛けた。	誹謗中傷になるようなものには回答していない。また、メールでの送付は簡単に受付できる反面、何度も同じ内容を送付されたりすることがあり対応に苦慮している。文章ではお互いの意図が正しく伝わらないことが多いため、相手と連絡を取るなど、フォローアップすることが重要である。	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市広報かとうに対する意見の提出件数	広報かとうに対する意見・要望の提出状況	件	—	↑	—	30 6	30 46	36	36	36	20.0% ☆	153.3% ★★★			
①②市民に開かれたまちづくりの推進に関する取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、広報・広聴などの取組を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	81.2 (R4)	— —	— —	83.6	—	85.0	— —	— —	—		

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	KCV施設運営事業	○	KCV施設の管理運営、CATVを効果的に活用した市内外への情報発信	192,508	194,785	84,007	84,007	84,007	639,314	○	維持	継続		
					190,335	186,697				377,032					
					98.9%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	59.0%					
2	① ②	広報・広聴事業	○	広報かとうの発行、報道機関への情報提供、市に対する意見への対応	12,049	11,364	12,982	12,982	12,982	62,359	○	維持	継続		
					8,855	10,509				19,364					
					73.5%	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	31.1%					
3	① ②	情報管理事業	○	市ホームページ、SNSの管理・運営、各情報媒体を活かした効果的な情報発信	2,603	2,534	2,534	2,534	2,534	12,739	○	維持	継続		
					2,303	2,534				4,837					
					88.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.0%					
4	②	表彰事業 (市政20周年記念式典)	○	市政20周年記念式典における表彰事務の執行			1,172			1,172	—	廃止	完了	R7事業実施予定	
								0							
						0.0%			0.0%						
5									0						
								0							
				—	—	—	—	—	—						
6									0						
								0							
				—	—	—	—	—	—						
7									0						
								0							
				—	—	—	—	—	—						
8									0						
								0							
				—	—	—	—	—	—						
9									0						
								0							
				—	—	—	—	—	—						
10									0						
								0							
				—	—	—	—	—	—						
予算(計画) 事業費 合計					207,160	208,683	100,695	99,523	99,523	715,584					
決算 事業費 合計					201,493	199,740	0	0	0	401,233					
執行率					97.3%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	56.1%					